

自 第22号議案
至 第35号議案

平成27年度大阪府 一般会計 特別会計 補正予算

(補正予算説明書添付)

平成28年2月25日提出

第 2 2 号議案

平成27年度大阪府一般会計補正予算（第 6 号）の件

平成27年度大阪府の一般会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第 1 条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ138,154,357千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,215,747,201千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第 2 条 繰越明許費の変更は、「第 2 表繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第 3 条 債務負担行為の変更は、「第 3 表債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第 4 条 地方債の変更は、「第 4 表地方債補正」による。

平成 2 8 年 2 月 2 5 日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 府	税	1,396,425,365	3,984,817	1,400,410,182
	1 府 民 税	430,151,000	△ 2,096,000	428,055,000
	2 事 業 税	294,317,000	1,087,000	295,404,000
	4 不 動 産 取 得 税	31,187,000	2,121,000	33,308,000
	5 府 た ば こ 税	11,890,000	282,000	12,172,000
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	1,527,000	△ 35,000	1,492,000
	7 自 動 車 取 得 税	6,812,000	1,237,000	8,049,000
	8 軽 油 引 取 税	44,483,000	887,000	45,370,000

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	9 自動車税	77,124,000	491,000	77,615,000
	10 鉱区税	91	161	252
	11 狩猟税	10,374	△ 2,444	7,930
	12 旧法による税	10,900	13,100	24,000
3 地方譲与税		145,725,001	12,654,999	158,380,000
	1 地方法人特別譲与税	141,731,000	12,937,000	154,668,000
	2 地方揮発油譲与税	3,222,000	△ 259,001	2,962,999
	3 石油ガス譲与税	175,000	△ 23,000	152,000
4 市町村たばこ税 府交付金		1,406,000	△ 416,735	989,265

	1 市町村たばこ税金 府 交 付 金	1,406,000	△ 416,735	989,265
5 地方特例交付金		4,200,000	△ 327,966	3,872,034
	1 地方特例交付金	4,200,000	△ 327,966	3,872,034
6 地方交付税		252,000,000	29,941,950	281,941,950
	1 地方交付税	252,000,000	29,941,950	281,941,950
8 分担金及び負担金		4,170,326	△ 1,024,609	3,145,717
	1 分 担 金	61,356	△ 21,498	39,858
	2 負 担 金	4,108,970	△ 1,003,111	3,105,859
9 使用料及び手数料		28,510,168	△ 351,087	28,159,081
	1 使 用 料	16,154,981	△ 119,466	16,035,515

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	2 手数料	12,355,187	△ 231,621	12,123,566
10 国庫支出金		253,142,300	△ 19,008,107	234,134,193
	1 国庫負担金	153,086,042	2,969,070	156,055,112
	2 国庫補助金	91,330,715	△ 20,931,257	70,399,458
	3 国庫委託金	8,725,543	△ 1,045,920	7,679,623
11 財産収入		12,517,477	2,816,477	15,333,954
	1 財産運用収入	3,002,942	△ 269,329	2,733,613
	2 財産売却収入	9,514,535	3,085,806	12,600,341
12 寄附金		5,367,560	△ 1,674	5,365,886

	1 寄 附 金	5,367,560	△ 1,674	5,365,886
13 繰 入 金		109,009,105	△ 37,246,122	71,762,983
	1 特 別 会 計 繰 入 金	286,479	404,674	691,153
	2 基 金 繰 入 金	108,722,626	△ 37,650,796	71,071,830
14 諸 収 入		469,905,256	△ 84,801,300	385,103,956
	1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料 等	4,253,044	△ 477,191	3,775,853
	2 府 預 金 利 子	5,738	△ 4,276	1,462
	3 貸 付 金 元 利 収 入	421,285,165	△ 82,583,537	338,701,628
	4 受 託 事 業 収 入	9,215,242	△ 4,789,140	4,426,102
	5 収 益 事 業 収 入	16,406,976	194,759	16,601,735

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	6 雑 入	18,739,091	2,858,085	21,597,176
15 府 債		338,192,000	△ 44,375,000	293,817,000
	1 府 債	338,192,000	△ 44,375,000	293,817,000
歳 入 合 計		3,353,901,558	△ 138,154,357	3,215,747,201

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 議会費		3,084,838	△ 483,333	2,601,505
	1 議会費	3,084,838	△ 483,333	2,601,505
2 総務費		121,938,340	△ 4,068,020	117,870,320
	1 総務管理費	24,113,138	△ 812,646	23,300,492
	2 財務管理費	30,196,198	△ 359,984	29,836,214
	4 政策企画費	6,747,277	△ 256,321	6,490,956
	5 徴税費	37,825,210	△ 1,758,967	36,066,243
	6 市町村振興費	4,957,973	158,752	5,116,725

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	7 選挙費	4,075,559	△ 476,643	3,598,916
	8 府民文化費	6,869,350	△ 221,422	6,647,928
	9 防災費	1,554,789	△ 56,902	1,497,887
	10 統計調査費	4,717,104	△ 274,466	4,442,638
	11 人事委員会費	300,036	△ 10,287	289,749
	12 監査委員費	412,157	866	413,023
3 福祉費		494,466,203	1,341,843	495,808,046
	1 社会福祉費	113,426,979	125,467	113,552,446
	2 障がい者福祉費	56,042,065	36,037	56,078,102

	3 高 齡 者 福 祉 費	222,671,695	4,046,208	226,717,903
	4 兒 童 福 祉 費	96,096,688	△ 2,930,654	93,166,034
	5 生 活 保 護 費	6,070,449	92,874	6,163,323
	6 災 害 救 助 費	158,327	△ 28,089	130,238
4 健 康 医 療 費		95,047,859	△ 8,737,664	86,310,195
	1 公 衆 衛 生 費	72,643,341	△ 6,128,529	66,514,812
	2 環 境 衛 生 費	308,847	△ 17,292	291,555
	3 保 健 所 費	356,886	△ 810	356,076
	4 医 藥 費	21,738,785	△ 2,591,033	19,147,752
5 商 工 勞 働 費		440,644,932	△ 86,641,222	354,003,710

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	1 商工業費	430,747,783	△ 85,227,417	345,520,366
	2 労政費	6,065,435	△ 553,937	5,511,498
	3 職業能力開発費	3,396,494	△ 818,892	2,577,602
	4 労働委員会費	435,220	△ 40,976	394,244
6 環境農林水産費		19,228,776	△ 2,021,533	17,207,243
	1 農業費	10,154,074	△ 737,177	9,416,897
	2 農地費	3,703,331	△ 702,104	3,001,227
	3 林業費	1,571,779	△ 195,154	1,376,625
	4 水産業費	936,239	△ 88,510	847,729

	5 環境保全費	2,483,919	△ 292,237	2,191,682
	6 動物愛護畜産業費	379,434	△ 6,351	373,083
7 都市整備費		175,203,668	△ 24,659,762	150,543,906
	1 都市整備管理費	15,370,227	△ 621,162	14,749,065
	2 道路橋りょう費	67,084,391	△ 12,525,937	54,558,454
	3 河川海岸費	57,943,014	△ 9,707,320	48,235,694
	4 港湾費	2,115,584	△ 326,322	1,789,262
	5 都市計画費	32,690,452	△ 1,479,021	31,211,431
8 住宅まちづくり費		8,706,801	△ 1,241,423	7,465,378
	1 住宅まちづくり 管理費	6,022,750	△ 945,381	5,077,369

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	2 住宅まちづくり 推進費	2,684,051	△ 296,042	2,388,009
9 警察費		272,063,118	△ 2,948,330	269,114,788
	1 警察管理費	257,505,890	△ 2,887,514	254,618,376
	2 警察活動費	14,557,228	△ 60,816	14,496,412
10 教育費		696,163,725	△ 9,076,859	687,086,866
	1 教育総務費	83,034,269	△ 1,229,786	81,804,483
	2 小学校費	212,014,673	543,895	212,558,568
	3 中学校費	130,068,347	△ 1,190,567	128,877,780
	4 高等学校費	99,266,989	△ 1,441,893	97,825,096

	5 特別支援学校費	49,932,506	△ 1,163,820	48,768,686
	6 社会教育費	1,589,003	△ 36,910	1,552,093
	7 保健体育費	5,324,367	△ 487,073	4,837,294
	8 大学費	12,821,046	715	12,821,761
	9 文教諸費	102,112,525	△ 4,071,420	98,041,105
11 災害復旧費		814,637	△ 414,983	399,654
	1 農林水産施設 災害復旧費	190,387	△ 72,207	118,180
	2 土木施設災害復旧費	624,250	△ 342,776	281,474
12 諸支出金		1,025,538,661	796,929	1,026,335,590
	1 交付金等	705,357,900	3,747,100	709,105,000

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
	2 繰 出 金	320,180,761	△ 2,950,171	317,230,590
歳 出 合 計		3,353,901,558	△ 138,154,357	3,215,747,201

第 2 表 繰越明許費補正

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
2 総務費	1 総務管理費	庁舎本館耐震改修事業費	1,333
3 福祉費	2 障がい者福祉費	障がい者施設等整備事業費補助金	80,120
		金剛コロニー再編整備推進費	854,400
	3 高齢者福祉費	地域医療介護総合確保基金事業費	843,130
	4 児童福祉費	安心こども基金事業費	1,079,768
5 商工労働費	1 商工業費	職員費	16,028
6 環境農林水産費	2 農地費	農空間整備事業費	126,093
		農地防災事業費	60,253

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
	3 林業費	治山事業費	55,844
		山地災害・流木防止緊急対策事業費	21,702
	4 水産業費	漁港整備保全費	93,176
		減災のまちづくり事業費	22,000
7 都市整備費	2 道路橋りょう費	道路維持修繕費	139,878
		舗装道補修費	49,441
		道路防災費	157,180
		道路改良費	1,047,553
		交通安全施設等整備費	448,405

	橋りょう補修費	549,785
	街路費	651,240
	連続立体交差費	1,015,513
	モノレール道整備費	28,200
3 河川海岸費	河川維持費	165,000
	河川環境整備費	4,022
	河川改良費	120,000
	寝屋川水系改良費	26,830
	都市小河川改良費	16,550
	津波・高潮対策費	800,780

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
		ダム建設費	1,064,000
		通常砂防費	228,577
		急傾斜地崩壊対策費	70,670
		砂防修繕費	20,187
		槇尾川治水対策（河川改修）事業費	250,000
		土砂災害対策費	107,960
		港湾防災費	107,320
		海岸施設改修費	40,000
	4 港湾費	港湾調査費	9,000

		港 湾 建 設 費	105,570
		港 湾 施 設 改 修 費	17,000
	5 都 市 計 画 費	大 阪 圏 鉄 道 網 整 備 費	1,041,376
		公 園 管 理 費	116,435
		公 園 緑 地 整 備 費	45,056
		泉 佐 野 丘 陵 緑 地 整 備 事 業 費	63,961
8 住 宅 ま ち づ くり 費	1 住 宅 ま ち づ くり 費 管 理	う め き た ま ち づ くり 推 進 費	40,000
		密 集 住 宅 市 街 地 整 備 促 進 事 業 費	65,856
		建 築 物 震 災 対 策 推 進 事 業 費	27,328
		福 祉 の ま ち づ くり 推 進 事 業 費	13,000

(单位 千円)

款	項	事業名	金額
9 警察費	1 警察管理費	交番等整備事業費	14,109
10 教育費	4 高等学校費	府立高等学校耐震性能向上・大規模改造事業費	55,400
	5 特別支援学校費	府立支援学校耐震性能向上・大規模改造事業費	87,045
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	現年災害復旧費	20,000
	2 土木施設災害復旧費	建設災害復旧費	7,500

第 3 表 債務負担行為補正

(単位 千円)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
大阪起業家スタートアップ事業費補助金	平成27年度～平成30年度	20,000	平成27年度～平成30年度	25,000
大阪府市共同住吉母子医療センター (仮称)整備事業資金貸付金	平成27年度～平成28年度	2,291,602	—————	—————
道路改良事業	平成27年度～平成32年度	14,496,318	平成27年度～平成35年度	20,777,108
北大阪急行整備促進事業	—————	—————	平成27年度～平成32年度	10,000,000
うめきた地区 土地区画整理事業費補助金	—————	—————	平成27年度～平成58年度	400,244

第 4 表 地 方 債 補 正

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
庁舎管理事業費	2,604,000	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年10%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	1 借入れの日の翌日から50年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えすることができる。	2,655,000	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年10%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	1 借入れの日の翌日から50年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えすることができる。
税務運営事業費	113,000				108,000			
障がい者福祉事業費	131,000				47,000			
金剛コロニー管理運営事業費	405,000				1,070,000			
高齢者施設事業費	1,494,000				331,000			
児童施設事業費	203,000				206,000			
病院事業費	6,074,000				3,179,000			
農業振興事業費	592,000				580,000			
農空間整備事業費	378,000				346,000			
森林整備保全事業費	469,000				387,000			
漁港事業費	353,000	314,000						

道路事業費	34,346,000			29,414,000		
河川砂防事業費	29,452,000			33,252,000		
海岸事業費	1,108,000			784,000		
港湾事業費	959,000			688,000		
公園事業費	5,451,000			5,375,000		
市街地整備 事業費	237,000			121,000		
警察施設 管理事業費	6,062,000			4,828,000		
府立高等学校 建設事業費	2,668,000			2,309,000		
府立支援学校 建設事業費	842,000			879,000		
学校保健・ 給食事業費	2,750,000			2,484,000		
臨海スポーツ センター管理 運営事業費	46,000			37,000		
建設災害 復旧事業費	265,000			151,000		
臨時財政 対策債	205,000,000			183,482,000		

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
地方財政法 33条の5の3 減収補填債	31,500,000				16,100,000			
合 計	338,192,000				293,817,000			

平成27年度大阪府一般会計補正予算説明書

平成27年度大阪府一般会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	31
1 総括	31
2 歳入	35
第1款 府税	35
第3款 地方譲与税	40
第4款 市町村たばこ税府交付金	41
第5款 地方特例交付金	42
第6款 地方交付税	42
第8款 分担金及び負担金	42
第9款 使用料及び手数料	44
第10款 国庫支出金	49
第11款 財産収入	60
第12款 寄附金	64
第13款 繰入金	65
第14款 諸収入	70
第15款 府債	81
3 歳出	85
第1款 議会費	85
第2款 総務費	87
第3款 福祉費	125
第4款 健康医療費	141

第5款 商工労働費	154
第6款 環境農林水産費	167
第7款 都市整備費	184
第8款 住宅まちづくり費	194
第9款 警察費	199
第10款 教育費	204
第11款 災害復旧費	226
第12款 諸支出金	228
給与費明細書	231
債務負担行為補正に関する調書	247
地方債補正に関する調書	251
（参考）補正予算部別調	257
（参考）補正予算財源計画	259
（参考）繰越明許費補正部別調	261

- 【凡例】・歳出事項別明細書の説明欄において、「-」を記載している場合は、事業費予算の補正がないことを示す。
- ・歳出事項別明細書の説明欄において、「0」を記載している場合は、事業費予算の補正が財源更正又は節間変更のみであることを示す。

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 府 税	1,396,425,365	3,984,817	1,400,410,182
3 地 方 譲 与 税	145,725,001	12,654,999	158,380,000
4 市町村たばこ税府交付金	1,406,000	△ 416,735	989,265
5 地 方 特 例 交 付 金	4,200,000	△ 327,966	3,872,034
6 地 方 交 付 税	252,000,000	29,941,950	281,941,950
8 分 担 金 及 び 負 担 金	4,170,326	△ 1,024,609	3,145,717
9 使 用 料 及 び 手 数 料	28,510,168	△ 351,087	28,159,081
10 国 庫 支 出 金	253,142,300	△ 19,008,107	234,134,193

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
11 財産収入	12,517,477	2,816,477	15,333,954
12 寄附金	5,367,560	△ 1,674	5,365,886
13 繰入金	109,009,105	△ 37,246,122	71,762,983
14 諸収入	469,905,256	△ 84,801,300	385,103,956
15 府債	338,192,000	△ 44,375,000	293,817,000
歳入合計	3,353,901,558	△ 138,154,357	3,215,747,201

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 議 会 費	3,084,838	△483,333	2,601,505	0	0	0	△483,333
2 総 務 費	121,938,340	△4,068,020	117,870,320	△463,596	46,000	△80,829	△3,569,595
3 福 祉 費	494,466,203	1,341,843	495,808,046	△58,062	△579,000	2,023,002	△44,097
4 健康医療費	95,047,859	△8,737,664	86,310,195	△2,639,729	△2,895,000	△2,309,925	△893,010
5 商工労働費	440,644,932	△86,641,222	354,003,710	△799,790	0	△84,210,231	△1,631,201
6 環境農林水産費	19,228,776	△2,021,533	17,207,243	△1,200,202	△165,000	△412,540	△243,791
7 都市整備費	175,203,668	△24,659,762	150,543,906	△14,629,529	△1,919,000	△6,228,148	△1,883,085
8 住宅まちづくり費	8,706,801	△1,241,423	7,465,378	△308,773	0	△102,092	△830,558
9 警 察 費	272,063,118	△2,948,330	269,114,788	△4,996	△1,234,000	△489,053	△1,220,281

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
10 教育費	696,163,725	△9,076,859	687,086,866	1,395,241	△597,000	△302,813	△9,572,287
11 災害復旧費	814,637	△414,983	399,654	△298,671	△114,000	0	△2,312
12 諸支出金	1,025,538,661	796,929	1,026,335,590	0	0	0	796,929
歳出合計	3,353,901,558	△138,154,357	3,215,747,201	△19,008,107	△7,457,000	△92,112,629	△19,576,621

2 歳 入

(款) 1 府 税

(項) 1 府 民 税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 個 人	347,084,000	△715,000	346,369,000	(1) 現年課税分	△392,000	
				(2) 滞納繰越分	△323,000	
2 法 人	74,137,000	△996,000	73,141,000	(1) 現年課税分	△984,000	
				(2) 滞納繰越分	△12,000	
3 利 子 割	8,930,000	△385,000	8,545,000	(1) 現年課税分	△385,000	
計	430,151,000	△2,096,000	428,055,000			

(款) 1 府 税

(項) 2 事 業 税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 個人	14,336,000	284,000	14,620,000	(1) 現年課税分	282,000	
				(2) 滞納繰越分	2,000	
2 法人	279,981,000	803,000	280,784,000	(1) 現年課税分	820,000	
				(2) 滞納繰越分	△17,000	
計	294,317,000	1,087,000	295,404,000			

(款) 1 府 税

(項) 4 不動産取得税

1 不動産取得税	31,187,000	2,121,000	33,308,000	(1) 現年課税分	2,124,000	
				(2) 滞納繰越分	△3,000	

(款) 1 府 税

(項) 5 府 たばこ税

1 府たばこ税	11,890,000	282,000	12,172,000	(1) 現年課税分	282,000	
---------	------------	---------	------------	-----------	---------	--

(款) 1 府 税

(項) 6 ゴルフ場利用税

1 ゴルフ場利用税	1,527,000	△35,000	1,492,000	(1) 現年課税分	△44,000	
				(2) 滞納繰越分	9,000	

(款) 1 府 税

(項) 7 自動車取得税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 自動車取得税	6,812,000	1,237,000	8,049,000	(1) 現年課税分	1,237,000	

(款) 1 府 税

(項) 8 軽油引取税

1 軽油引取税	44,483,000	887,000	45,370,000	(1) 現年課税分	1,331,000	
				(2) 滞納繰越分	△444,000	

(款) 1 府 税

(項) 9 自動車税

1 自動車税	77,124,000	491,000	77,615,000	(1) 現年課税分	917,000	
				(2) 滞納繰越分	△426,000	

(款) 1 府 税

(項) 10 鉦 区 税

1 鉦 区 税	91	161	252	(1) 現年課税分	161	
---------	----	-----	-----	-----------	-----	--

(款) 1 府 税

(項) 11 狩 猟 税

1 狩 猟 税	10,374	△2,444	7,930	(1) 現年課税分	△2,444	
---------	--------	--------	-------	-----------	--------	--

(款) 1 府 税

(項) 12 旧法による税

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3 軽油引取税	10,500	13,100	23,600	(1) 滞納繰越分	13,100	
計	10,900	13,100	24,000			

(款) 3 地方譲与税

(項) 1 地方法人特別譲与税

1 地方法人特別譲与税	141,731,000	12,937,000	154,668,000	(1) 地方法人特別譲与税	12,937,000	
-------------	-------------	------------	-------------	---------------	------------	--

(款) 3 地方譲与税

(項) 2 地方揮発油譲与税

1 地方揮発油 譲与税	3,222,000	△259,001	2,962,999	(1) 地方揮発油 譲与税	△259,001	
----------------	-----------	----------	-----------	------------------	----------	--

(款) 3 地方譲与税

(項) 3 石油ガス譲与税

1 石油ガス譲与税	175,000	△23,000	152,000	(1) 石油ガス譲与税	△23,000	
-----------	---------	---------	---------	-------------	---------	--

(款) 4 市町村たばこ税府交付金

(項) 1 市町村たばこ税府交付金

1 市町村たばこ税 府交付金	1,406,000	△416,735	989,265	(1) 市町村たばこ税 府交付金	△416,735	
-------------------	-----------	----------	---------	---------------------	----------	--

(款) 5 地方特例交付金

(項) 1 地方特例交付金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 地方特例交付金	4,200,000	△327,966	3,872,034	(1) 地方特例交付金	△327,966	

(款) 6 地方交付税

(項) 1 地方交付税

1 地方交付税	252,000,000	29,941,950	281,941,950	(1) 地方交付税	29,941,950	
---------	-------------	------------	-------------	-----------	------------	--

(款) 8 分担金及び負担金

(項) 1 分担金

1 環境農林水産費 分担金	61,356	△21,498	39,858	(1) 農地費分担金	△21,498	1 農空間整備事業分担金
------------------	--------	---------	--------	------------	---------	--------------

(款) 8 分担金及び負担金

(項) 2 負担金

1	福祉費負担金	119,840	△4,515	115,325	(1) 社会福祉費負担金	△4,515	1 遺家族等援護事業負担金	
3	環境農林水産費負担金	767,575	△70,318	697,257	(1) 農地費負担金	△70,318	1 農空間整備事業負担金	
4	都市整備費負担金	2,050,974	△931,388	1,119,586	(1) 都市整備管理費負担金	△48,670	1 収用委員会運営事業負担金	
					(2) 道路橋りょう費負担金	△869,544	1 道路事業負担金	
					(3) 河川海岸費負担金	△6,844	1 河川砂防事業負担金	△6,913
					2 川の駅はちけんや管理運営事業負担金	69		
(5) 都市計画費負担金	△6,330	1 公園事業負担金						
5	総務費負担金	0	3,110	3,110	(1) 防災費負担金	3,110	1 東日本大震災等被災者支援事業負担金	

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
計	4,108,970	△1,003,111	3,105,859			

(款) 9 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 総務使用料	129,808	44,277	174,085	(1) 総務管理使用料	43,636	1 庁舎管理事業使用料	
				(4) 府民文化使用料	641	1 国際会議場管理運営事業使用料	
2 福祉使用料	577,189	16,323	593,512	(1) 社会福祉使用料	15,293	1 職員費使用料	
				(2) 障がい者福祉使用料	1,030	(1) 砂川厚生福祉センター使用料	8,727
						(2) 障がい者自立センター使用料	6,566
						1 砂川厚生福祉センター管理運営事業使用料	777
						2 障がい者交流促進センター管理運営事業使用料	871
						3 障がい者自立センター管理運営事業使用料	△618

3	健康医療使用料	62,329	△44,145	18,184	(1) 公衆衛生使用料	△44,145	1	こころの健康総合センター管理運営事業使用料	
4	商工労働使用料	94,938	△2,672	92,266	(2) 労政使用料	△2,672	1	労政・労働福祉事業使用料 (1) 労働センター使用料	
5	環境農林水産 使用料	75,205	△1,588	73,617	(3) 水産業使用料	△1,588	1	漁港事業使用料	
7	警察使用料	461,303	△19,827	441,476	(1) 警察管理使用料	△19,827	1	警察総務事業使用料 (1) 庁舎施設使用料	△5,236
							2	警察施設管理事業使用料	△14,591
8	教育使用料	9,851,166	△111,834	9,739,332	(2) 高等学校 使用料	△113,419	1	高等学校教職員費使用料 (1) 授業料 (2) 聴講料	△113,240 △179
					(5) 保健体育使用料		1,585	1	漕艇センター管理運営事業使用料
							2	臨海スポーツセンター管理運営事業使用料	△85
							3	体育会館管理運営事業使用料	1,109
							4	門真スポーツセンター管理運営事業使用料	644
	計	16,154,981	△119,466	16,035,515					

(款) 9 使用料及び手数料

(項) 2 手 数 料

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 総務手数料	798,221	△11,430	786,791	(3) 府民文化手数料	△7,075	1 職員費手数料 (1) 旅券発給等手数料 2 旅券発給事務事業手数料	△2,151 △4,924
				(4) 防災手数料	△4,355	1 消防防災事業手数料 (1) 危険物取扱者免許等手数料	
2 福祉手数料	80,493	6,408	86,901	(1) 障がい者福祉 手 数 料	△728	1 障がい者交流促進センター管理運営事業手数料 (1) 障がい者スポーツ指導員養成講習受講料	
				(3) 児童福祉手数料	7,136	1 児童福祉事業手数料 (1) 保育士登録手数料 (2) 国家戦略特別区域限定保育士登録手数料	3,468 3,668
3 健康医療手数料	616,674	△2,019	614,655	(1) 公衆衛生手数料	△839	1 こころの健康総合センター管理運営事業手数料 (1) 診断書等交付手数料	

				(2) 環境衛生手数料	△1,180	1 食品流通監視事業手数料 (1) と畜検査手数料	
4 商工労働手数料	82,909	△900	82,009	(1) 商工業手数料	△900	1 貸金業対策事業手数料 (1) 貸金業者登録申請手数料	
6 都市整備手数料	17,267	△5,386	11,881	(1) 都市整備管理 手数料	△5,386	1 収用委員会運営事業手数料 (1) 裁決申請等手数料	
7 住宅まちづくり 手数料	955,927	△24,867	931,060	(1) 住宅まちづくり管理 手数料	△24,867	1 建築振興事業手数料 (1) 建設業者許可申請等手数料 (2) 建設業者経営事項審査手数料 (3) 宅地建物取引主任者登録申請等手数料 2 建築指導事業手数料 (1) 建築確認申請等手数料 (2) 中間検査申請等手数料 (3) 完了検査申請等手数料 (4) 建築許可申請手数料 (5) 開発許可申請等手数料 (6) 開発登録簿写交付手数料 (7) 優良住宅認定申請手数料 (8) 宅地造成許可申請等手数料 (9) 建築物台帳等記載事項証明手数料 (10) 浄化槽工事業登録申請手数料	△13,990 34,610 △4,099 △44,501 △10,877 △5,118 △1,505 △2,333 △2,118 △228 △28 △205 582 △61 137
8 警察手数料	9,156,719	△185,999	8,970,720	(1) 警察管理手数料	△77,346	1 運転免許事業手数料 (1) 自動車運転免許試験手数料	△17,577

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
						(2) 自動車運転免許証交付手数料 △55,741 (3) 自動車安全運転講習手数料 5,867 (4) 指定自動車教習所職員講習手数料 △95 (5) 原動機付自転車運転者講習手数料 △6,342 (6) 自動車運転免許証取得時講習手数料 509 (7) 指定自動車教習所技能検定員等資格審査等手数料 789 (8) 安全運転管理者講習手数料 2,273 (9) 初心運転者講習通知手数料 △125 (10) 取消処分者講習手数料 △6,904
				(2) 警察活動手数料	△108,653	1 生活安全・刑事警察活動事業手数料 △9,592 (1) 警察許可手数料 13,316 (2) 火薬類運搬証明書交付手数料 1,533 (3) 猟銃等講習手数料 △1,944 (4) 警備業認定証交付等手数料 △22,140 (5) 風俗営業所管理者講習手数料 76 (6) 核燃料物質等運搬証明書交付等手数料 △433 2 交通指導取締事業手数料 △99,061 (1) 警察許可手数料 11,488 (2) パーキング・メーター作動手数料 △41,082 (3) パーキング・チケット発給手数料 △58,258 (4) 自動車保管場所証明書等交付等手数料 △11,209
9 教育手数料	450,746	△7,428	443,318	(2) 高等学校手数料	△7,428	1 高等学校教職員費手数料 (1) 入 学 料

計	12,355,187	△231,621	12,123,566			
---	------------	----------	------------	--	--	--

(款) 10 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 総務費 国庫負担金	8,061	△412	7,649	(1) 防災費負担金	△412	1 危機管理事業負担金	
2 福祉費 国庫負担金	8,081,510	1,565,236	9,646,746	(1) 社会福祉費 負担金	1,452,800	1 国民健康保険事業負担金	
				(3) 児童福祉費 負担金	92,841	1 児童措置事業負担金	99,502
				(4) 生活保護費 負担金	19,595	2 母子福祉事業負担金	△6,661
3 健康医療費 国庫負担金	20,496,094	△1,429,589	19,066,505	(1) 公衆衛生費 負担金	△1,262,700	1 生活保護扶助事業負担金	
						1 疾病対策事業負担金	△1,240,396
						2 母子保健事業負担金	△77,797
						3 精神保健対策事業負担金	55,493

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				(2) 医薬費負担金	△166,889	1 保健医療計画事業負担金
4 商工労働費 国庫負担金	821,587	△116,480	705,107	(1) 商工業費負担金	△73,874	1 職員費負担金
				(2) 職業能力開発費 負担金	△42,606	1 公共訓練事業負担金
5 環境農林水産費 国庫負担金	148,633	△5,331	143,302	(1) 農業費負担金	△1,795	1 職員費負担金 2 農業振興事業負担金
				(2) 農地費負担金	△3,536	1 農地調整事業負担金
6 教育費 国庫負担金	123,530,157	2,955,646	126,485,803	(1) 教育総務費 負担金	△397,183	1 府立学校財務管理事業負担金 2 教職員人事事業負担金
				(2) 小学校費 負担金	3,115,936	1 小学校教職員費負担金

△667
△1,128

△192,946
△204,237

				(3) 中学校費 負担金	1,319,647	1 中学校教職員費負担金
				(4) 高等学校費 負担金	110,092	1 高等学校教職員費負担金
				(5) 特別支援学校費 負担金	△562,965	1 支援学校教職員費負担金
				(6) 文教諸費 負担金	△629,881	1 私学振興事業負担金
計	153,086,042	2,969,070	156,055,112			

(款) 10 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 総務費 国庫補助金	1,249,938	△184,529	1,065,409	(1) 総務管理費 補助金	△3,233	1 情報化推進事業補助金	
				(2) 政策企画費 補助金	△120,019	1 青少年の健全育成事業補助金 2 企画調整事業補助金	△238 △119,781

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				(4) 府民文化費補助金	△30,900	1 国際交流推進事業補助金 △900 2 文化振興事業補助金 △30,000
				(5) 防災費補助金	△30,377	1 消防防災事業補助金
2 福祉費 国庫補助金	24,513,580	△1,609,518	22,904,062	(1) 社会福祉費補助金	△27,828	1 地域福祉事業補助金
				(2) 障がい者福祉費補助金	△839,309	1 障がい者福祉事業補助金 30,890 2 金剛コロニー管理運営事業補助金 △870,019 3 障がい者交流促進センター管理運営事業補助金 △180
				(3) 高齢者福祉費補助金	△496,265	1 高齢者福祉事業補助金
				(4) 児童福祉費補助金	△246,116	1 児童福祉事業補助金 △21,944 2 児童施設事業補助金 △222,455 3 母子福祉事業補助金 779 4 女性自立支援センター管理運営事業補助金 △2,496

3	健康医療費 国庫補助金	4,055,995	△1,190,343	2,865,652	(1) 公衆衛生費 補助金	△627,187	1 疾病対策事業補助金	7,798
							2 がん対策事業補助金	8,658
							3 生活習慣病・歯科・栄養事業補助金	△2,165
							4 母子保健事業補助金	△635,546
							5 精神保健対策事業補助金	△4,885
							6 こころの健康総合センター管理運営事業補助金	△1,047
					(2) 環境衛生費 補助金	508	1 食品流通監視事業補助金	△1,492
							2 食品衛生事業補助金	2,000
					(4) 医薬費補助金	△563,664	1 医事事業補助金	△406,358
							2 救急医療事業補助金	△126,626
							3 地域医療事業補助金	△20,500
							4 看護師等確保対策事業補助金	△10,180
4	商工労働費 国庫補助金	487,665	33,520	521,185	(1) 商工業費補助金	29,051	1 製造業振興事業補助金	10,602
							2 職員費補助金	16,028
							3 貸金業対策事業補助金	2,421
					(2) 職業能力開発費 補助金	△1,750	1 民間訓練事業補助金	

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
				(3) 労政費補助金	6,219	1 労政・労働福祉事業補助金	
5 環境農林水産費 国庫補助金	3,299,363	△1,189,168	2,110,195	(1) 農業費補助金	△469,663	1 農業振興事業補助金	
				(2) 農地費補助金	△572,387	1 農空間整備事業補助金 2 農地調整事業補助金	△559,512 △12,875
				(3) 林業費補助金	△102,568	1 林業振興事業補助金 2 森林整備保全事業補助金	△9,550 △93,018
				(4) 水産業費補助金	△43,818	1 水産業振興事業補助金 2 漁港事業補助金	△124 △43,694
				(6) 動物愛護畜産業費補助金	△732	1 家畜保健衛生事業補助金	
6 都市整備費 国庫補助金	39,931,386	△14,629,682	25,301,704	(1) 都市整備管理費補助金	△3,189	1 職員費補助金 2 都市整備総務事業補助金 3 用地事業補助金	△962 △374 △1,853

				(2) 道路橋りょう費 補助金	△2,517,605	1 道路事業補助金		
				(3) 河川海岸費 補助金	△11,865,100	1 河川砂防事業補助金 2 海岸事業補助金	△11,277,100 △588,000	
				(4) 港湾費補助金	△63,000	1 港湾事業補助金		
				(5) 都市計画費 補助金	△180,788	1 交通対策事業補助金 2 公園事業補助金 3 市街地整備事業補助金	△1,400 △50,694 △128,694	
7	住宅まちづくり費 国庫補助金	1,197,083	△308,283	888,800	(1) 住宅まちづくり 管理費補助金	△238,781	1 職員費補助金 2 建築防災事業補助金	△6,514 △232,267
					(2) 住宅まちづくり 推進費補助金	△69,502	1 居住企画事業補助金	
8	警察費 国庫補助金	4,655,857	△4,996	4,650,861	(1) 警察管理費 補助金	△6,929	1 職員費補助金 2 警察施設管理事業補助金	△131,244 124,315
					(2) 警察活動費 補助金	1,933	1 生活安全・刑事警察活動事業補助金	

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
9 教育費 国庫補助金	11,395,284	△1,549,587	9,845,697	(1) 教育総務費 補助金	△73,048	1 府立学校財務管理事業補助金 △68,439 2 学校施設等管理事業補助金 △818 3 市町村教育振興事業補助金 △3,791
				(2) 高等学校費 補助金	206	1 高等学校教職員費補助金 △436 2 府立高等学校教育振興事業補助金 642
				(3) 特別支援学校費 補助金	△71,854	1 府立支援学校建設事業補助金
				(4) 社会教育費 補助金	△362	1 社会教育事業補助金
				(5) 保健体育費 補助金	△1,218	1 学校保健・給食事業補助金
				(6) 文教諸費補助金	△1,403,311	1 私学振興事業補助金
10 災害復旧費 国庫補助金	544,564	△298,671	245,893	(1) 農林水産施設 災害復旧費補助金	△72,207	1 農業施設災害復旧事業補助金 △70,109 2 林業施設災害復旧事業補助金 △2,098

				(2) 土木施設 災害復旧費補助金	△226,464	1 建設災害復旧事業補助金
計	91,330,715	△20,931,257	70,399,458			

(款) 10 国庫支出金

(項) 3 国庫委託金

1 総務費 国庫委託金	5,324,481	△278,655	5,045,826	(1) 総務管理費 委託金	5,619	1 職員費委託金
				(3) 政策企画費 委託金	△3,673	1 青少年の健全育成事業委託金
				(6) 府民文化費 委託金	△5,325	1 人権施策推進事業委託金
				(7) 統計調査費 委託金	△275,276	1 統計調査事務事業委託金
2 福祉費 国庫委託金	139,686	△13,780	125,906	(1) 社会福祉費 委託金	△13,780	1 遺家族等援護事業委託金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3 健康医療費 国庫委託金	148,186	△19,797	128,389	(1) 公衆衛生費 委託金	△10,064	1 職員費委託金 473 2 健康医療総務事業委託金 △6,045 3 生活習慣病・歯科・栄養事業委託金 △1,492 4 衛生研究所事業委託金 △3,000
				(2) 環境衛生費 委託金	△4,750	1 食品衛生事業委託金
				(3) 医薬費委託金	△4,983	1 看護師等確保対策事業委託金
4 商工労働費 国庫委託金	2,359,203	△716,830	1,642,373	(1) 商工業費委託金	4,200	1 職員費委託金
				(2) 労政費委託金	△7,743	1 雇用就労支援事業委託金
				(3) 職業能力開発費 委託金	△713,287	1 公共訓練事業委託金 △87,798 2 委託訓練事業委託金 △625,489
5 環境農林水産費 国庫委託金	27,228	△5,703	21,525	(2) 林業費委託金	△629	1 森林整備保全事業委託金

				(3) 環境保全費 委託金	△5,074	1 環境保全事業委託金 2 交通環境事業委託金 3 環境監視事業委託金	△2,198 △2,467 △409	
6	都市整備費 国庫委託金	3,241	153	3,394	(1) 都市整備管理費 委託金 (3) 港湾費委託金	70 83	1 職員費委託金 1 港湾事業委託金	
7	住宅まちづくり費 国庫委託金	8,187	△490	7,697	(1) 住宅まちづくり 管理費委託金	△490	1 建築指導事業委託金	
8	教育費 国庫委託金	715,331	△10,818	704,513	(1) 教育総務費 委託金 (2) 小学校費委託金 (3) 中学校費委託金 (4) 高等学校費 委託金	△11,436 44,624 18,647 △753	1 教育振興事業委託金 2 市町村教育振興事業委託金 1 小学校教職員費委託金 1 中学校教職員費委託金 1 府立高等学校教育振興事業委託金	△186 △11,250

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				(5) 特別支援学校費委託金	△1,458	1 支援学校教職員費委託金 1,566 2 府立支援学校管理運営事業委託金 △3,024
				(6) 社会教育費委託金	△400	1 社会教育事業委託金
				(7) 保健体育費委託金	△7,691	1 学校保健・給食事業委託金 △4,688 2 体育振興事業委託金 △3,003
				(8) 文教諸費委託金	△52,351	1 私学振興事業委託金
計	8,725,543	△1,045,920	7,679,623			

(款) 11 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

1	財 産 貸 付 収 入	2,786,324	△200,872	2,585,452	(1) 総 務 費 不動産貸付収入	△17,413	1 咲洲庁舎管理事業不動産貸付料	△16,785
							2 財産管理事務事業不動産貸付料	△1,560
							3 文化振興事業不動産貸付料	932
					(2) 福 祉 費 不動産貸付収入	1,537	1 大阪府地域福祉推進財団不動産貸付料	
					(3) 健 康 医 療 費 不動産貸付収入	468	1 独立行政法人医薬基盤研究所等不動産貸付料	
					(4) 商 工 労 働 費 不動産貸付収入	△108,731	1 労政・労働福祉事業不動産貸付料	2,124
							2 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構等不動産貸付料	△49
		3 テクノステージ和泉等不動産貸付料	△83,125					
		4 泉佐野市丘陵部不動産貸付料	△1,505					
		5 水素ステーション等不動産貸付料	△26,176					
		(5) 環 境 農 林 水 産 費 不動産貸付収入	△14,605	1 資源循環推進事業不動産貸付料	△7,696			
				2 大阪湾広域臨海環境整備センター不動産貸付料	△6,909			
		(7) 住 宅 ま ち づ くり 費 不動産貸付収入	△23,451	1 居住企画事業不動産貸付料	△2,034			
				2 彩都（国際文化公園都市）不動産貸付料	△623			
				3 りんくうタウン不動産貸付料	△21,247			
				4 阪南スカイタウン不動産貸付料	453			

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
				(8) 警 察 費 不動産貸付収入	△38,677	1 警察施設管理事業不動産貸付料
2 利 子 及 び 配 当 金	216,618	△68,457	148,161	(1) 利子及び配当金	△68,457	1 財政管理事業利子 △53,957 (1) 財政調整基金利子 △19,084 (2) 公共施設等整備基金利子 △34,873 2 消費者対策事業利子 2 (1) 消費者行政活性化基金利子 3 男女共同参画推進事業利子 △5 (1) 女性基金利子 4 都市魅力創造事業利子 △181 (1) 大阪ミュージアム基金利子 △18 (2) 御堂筋イルミネーション基金利子 △163 5 文化振興事業利子 △94 (1) 文化振興基金利子 6 生涯スポーツ振興事業利子 △227 (1) なみはやスポーツ振興基金利子 7 国際会議場管理運営事業利子 △1,545 (1) 大阪府立国際会議場基金利子 8 児童福祉事業利子 △9,683 (1) 安心こども基金利子 9 災害救助事業利子 △2,499 (1) 災害救助基金利子 10 農業振興事業利子 30 (1) 農業構造改革推進等基金利子 11 農空間整備事業利子 △37

						(1) みどりの基金利子	△49
						(2) 農業構造改革推進等基金利子	12
						12 農地調整事業利子	36
						(1) 農業構造改革推進等基金利子	
						13 緑化・自然環境保全事業利子	△315
						(1) みどりの基金利子	
						14 精神保健対策事業利子	18
						(1) 自殺対策緊急強化基金利子	
計	3,002,942	△269,329	2,733,613				

(款) 11 財 産 収 入

(項) 2 財 産 売 払 収 入

1 不 動 産 売 払 収 入	7,956,752	3,093,238	11,049,990	(1) 総 務 費 不動産売払収入	895,682	1 不動産売払代金	
				(2) 環境農林水産費 不動産売払収入	△45,457	1 漁港事業不動産売払代金	△573
						2 佐野漁港造成地売払代金	△44,884
				(3) 都市整備費 不動産売払収入	△26,061	1 不動産売払代金	

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				(4) 住宅まちづくり費 不動産売払収入	802,801	1 りんくうタウン不動産売払代金 390,017 2 阪南スカイタウン不動産売払代金 412,784
				(5) 福祉費 不動産売払収入	475,440	1 社会福祉会館売払代金
				(6) 商工労働費 不動産売払収入	990,833	1 産業立地賃貸事業不動産売払代金
2 物品 売払収入	67,529	△7,432	60,097	(4) 警察費 物品売払収入	△7,432	1 警察総務事業物品売払代金
計	9,514,535	3,085,806	12,600,341			

(款) 12 寄 附 金

(項) 1 寄 附 金

1	総務費 寄附金	183,634	△3,840	179,794	(4) 府民文化費 寄附金	△4,140	1 男女共同参画推進事業寄附金 2 都市魅力創造事業寄附金	1,315 △5,455
					(5) 防災費 寄附金	300	1 危機管理事業寄附金	
4	商工労働費 寄附金	2,000	1,070	3,070	(1) 労政費 寄附金	1,070	1 障がい者雇用事業寄附金	
6	都市整備費 寄附金	20,948	1,096	22,044	(1) 都市整備管理費 寄附金	1,096	1 都市整備総務事業寄附金	
	計	5,367,560	△1,674	5,365,886				

(款) 13 繰入金

(項) 1 特別会計繰入金

2	流域下水道事業 特別会計繰入金	3,347	351,143	354,490	(1) 流域下水道事業 特別会計繰入金	351,143		
---	--------------------	-------	---------	---------	------------------------	---------	--	--

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3 不動産調達 特別会計繰入金	3,349	3,310	6,659	(1) 不動産調達 特別会計繰入金	3,310	
4 中小企業振興資金 特別会計繰入金	273,434	△54,623	218,811	(1) 中小企業振興資金 特別会計繰入金	△54,623	
5 市町村施設整備資金 特別会計繰入金	0	104,844	104,844	(1) 市町村施設整備資金 特別会計繰入金	104,844	
計	286,479	404,674	691,153			

(款) 13 繰入金

(項) 2 基金繰入金

1 公共施設等 整備基金繰入金	1,461,761	△942,045	519,716	(1) 公共施設等 整備基金繰入金	△942,045	<table border="0"> <tr> <td>1 庁舎管理事業基金繰入金</td> <td>6,215</td> </tr> <tr> <td>2 税務運営事業基金繰入金</td> <td>228</td> </tr> <tr> <td>3 障がい者福祉事業基金繰入金</td> <td>△38,411</td> </tr> <tr> <td>4 労政・労働福祉事業基金繰入金</td> <td>△19,813</td> </tr> <tr> <td>5 漁港事業基金繰入金</td> <td>△650</td> </tr> </table>	1 庁舎管理事業基金繰入金	6,215	2 税務運営事業基金繰入金	228	3 障がい者福祉事業基金繰入金	△38,411	4 労政・労働福祉事業基金繰入金	△19,813	5 漁港事業基金繰入金	△650
1 庁舎管理事業基金繰入金	6,215															
2 税務運営事業基金繰入金	228															
3 障がい者福祉事業基金繰入金	△38,411															
4 労政・労働福祉事業基金繰入金	△19,813															
5 漁港事業基金繰入金	△650															

							6 道路事業基金繰入金	△2,299
							7 河川砂防事業基金繰入金	△820,712
							8 海岸事業基金繰入金	△58,400
							9 警察施設管理事業基金繰入金	△7,625
							10 臨海スポーツセンター管理運営事業基金繰入金	△578
2	消費者行政活性化 基金繰入金	23,109	△6,354	16,755	(1) 消費者行政活性化 基金繰入金	△6,354	1 食品衛生事業基金繰入金	△2,000
							2 貸金業対策事業基金繰入金	△2,421
							3 生活安全・刑事警察活動事業基金繰入金	△1,933
4	大阪ミュージアム 基金繰入金	18,595	△3,992	14,603	(1) 大阪ミュージアム 基金繰入金	△3,992	1 都市魅力創造事業基金繰入金	
5	御堂筋イルミネーション 基金繰入金	93,433	△15,129	78,304	(1) 御堂筋イルミネーション 基金繰入金	△15,129	1 都市魅力創造事業基金繰入金	
6	文化振興基金 繰入金	63,573	△8,361	55,212	(1) 文化振興基金 繰入金	△8,361	1 文化振興事業基金繰入金	
7	なみはやスポーツ 振興基金繰入金	72,600	△3,364	69,236	(1) なみはやスポーツ 振興基金繰入金	△3,364	1 生涯スポーツ振興事業基金繰入金	
8	大阪府立国際会議場 基金繰入金	137,354	△2,216	135,138	(1) 大阪府立国際会議場 基金繰入金	△2,216	1 国際会議場管理運営事業基金繰入金	

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
9 福祉基金繰入金	47,644	△25,096	22,548	(1) 福祉基金繰入金	△25,096	1 地域福祉事業基金繰入金	
11 安心こども基金繰入金	11,240,019	△3,857,786	7,382,233	(1) 安心こども基金繰入金	△3,857,786	1 児童福祉事業基金繰入金 2 私学振興事業基金繰入金	△3,816,099 △41,687
12 災害救助基金繰入金	72,606	△24,611	47,995	(1) 災害救助基金繰入金	△24,611	1 災害救助事業基金繰入金	
14 地域医療再生基金繰入金	1,102,017	△5,400	1,096,617	(1) 地域医療再生基金繰入金	△5,400	1 地域医療事業基金繰入金	
15 医療施設耐震化臨時特例基金繰入金	2,685,200	△702,000	1,983,200	(1) 医療施設耐震化臨時特例基金繰入金	△702,000	1 救急医療事業基金繰入金	
16 地域医療介護総合確保基金繰入金	12,009,185	△4,478,294	7,530,891	(1) 地域医療介護総合確保基金繰入金	△4,478,294	1 地域福祉事業基金繰入金 2 指導監査事業基金繰入金 3 高齢者福祉事業基金繰入金 4 高齢者施設事業基金繰入金 5 がん対策事業基金繰入金 6 生活習慣病・歯科・栄養事業基金繰入金 7 母子保健事業基金繰入金	△56,825 △4,359 △280,568 △2,355,987 △297,350 △7,837 △117

						8 精神保健対策事業基金繰入金	△102,386	
						9 救急医療事業基金繰入金	△21,146	
						10 地域医療事業基金繰入金	△528,420	
						11 看護師等確保対策事業基金繰入金	△627,880	
						12 バイオ推進事業基金繰入金	△195,419	
17	緊急雇用創出事業 臨時特例基金 繰入金	4,579,870	△578,468	4,001,402	(1) 緊急雇用創出事業 臨時特例基金 繰入金	△578,468	1 社会援護事業基金繰入金 2 特別基金事業基金繰入金	△106,818 △471,650
19	農業構造改革推進等 基金繰入金	108,711	4,962	113,673	(1) 農業構造改革推進等 基金繰入金	4,962	1 農業振興事業基金繰入金 2 農空間整備事業基金繰入金 3 農地調整事業基金繰入金	△29,179 △1,925 36,066
20	みどりの基金 繰入金	100,363	△4,574	95,789	(1) みどりの基金 繰入金	△4,574	1 農空間整備事業基金繰入金 2 林業振興事業基金繰入金 3 森林整備保全事業基金繰入金 4 緑化・自然環境保全事業基金繰入金	△700 △1,960 △137 △1,777
23	大阪教育ゆめ基金 繰入金	119,663	△12,013	107,650	(1) 大阪教育ゆめ基金 繰入金	△12,013	1 教育振興事業基金繰入金 2 市町村教育振興事業基金繰入金 3 臨海スポーツセンター管理運営事業基金繰入金	△578 △1,856 △9,579
24	高校生修学等支援 基金繰入金	260,915	△130,074	130,841	(1) 高校生修学等支援 基金繰入金	△130,074	1 私学振興事業基金繰入金	

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
25 財政調整基金繰入金	73,055,288	△35,243,553	37,811,735	(1) 財政調整基金繰入金	△35,243,553	1 財政調整基金繰入金
26 介護施設等開設支援臨時特例基金繰入金	0	5,660,927	5,660,927	(1) 介護施設等開設支援臨時特例基金繰入金	5,660,927	1 高齢者施設事業基金繰入金
27 介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金	0	2,726,645	2,726,645	(1) 介護基盤緊急整備等臨時特例基金繰入金	2,726,645	1 高齢者施設事業基金繰入金
計	108,722,626	△37,650,796	71,071,830			

(款) 14 諸 収 入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料等

1 延滞金	1,249,355	100,403	1,349,758	(1) 延滞金	100,403	
2 加算金	351,344	△56,409	294,935	(1) 加算金	△56,409	

3 過 料 等	2,652,345	△521,185	2,131,160	(1) 放 置 違 反 金	△521,185	
計	4,253,044	△477,191	3,775,853			

(款) 14 諸 収 入

(項) 2 府 預 金 利 子

1 府 預 金 利 子	5,738	△4,276	1,462	(1) 預 金 利 子	△4,276	1 歳計現金等預金利子
-------------	-------	--------	-------	-------------	--------	-------------

(款) 14 諸 収 入

(項) 3 貸 付 金 元 利 収 入

2 福 祉 貸 付 金 元 利 収 入	301,266	230,823	532,089	(1) 社 会 福 祉 費 貸 付 金 元 利 収 入	1,146	<table border="0"> <tr> <td>1 国民年金追納保険料資金貸付金償還金</td> <td>△20</td> </tr> <tr> <td>2 介護福祉士修学資金貸付金償還金</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>3 同和地区更生資金貸付金償還金</td> <td>△337</td> </tr> <tr> <td>4 生活福祉資金貸付金償還金</td> <td>1,106</td> </tr> </table>	1 国民年金追納保険料資金貸付金償還金	△20	2 介護福祉士修学資金貸付金償還金	397	3 同和地区更生資金貸付金償還金	△337	4 生活福祉資金貸付金償還金	1,106
1 国民年金追納保険料資金貸付金償還金	△20													
2 介護福祉士修学資金貸付金償還金	397													
3 同和地区更生資金貸付金償還金	△337													
4 生活福祉資金貸付金償還金	1,106													

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				(2) 障がい者福祉費 貸付金元利収入	△74,777	1 金剛コロニー再編整備資金貸付金償還金
				(3) 高齢者福祉費 貸付金元利収入	311,256	1 高齢者福祉事業貸付金償還金 311,622 (1) 大阪府介護保険財政安定化基金貸付金償還金 2 高齢者住宅整備資金貸付金償還金 △366
				(4) 災害救助費 貸付金元利収入	△6,802	1 災害援護資金貸付金償還金
3 健康医療貸付金 元利収入	2,611,498	△1,166	2,610,332	(1) 公衆衛生費 貸付金元利収入	△7,190	1 大阪府立病院機構建設改良資金貸付金償還金
				(2) 医薬費 貸付金元利収入	6,024	1 地域医療事業貸付金償還金 (1) 地域医療確保修学資金等貸付金償還金
4 商工労働貸付金 元利収入	413,929,047	△82,552,751	331,376,296	(1) 商工業費 貸付金元利収入	△82,552,751	1 企業誘致推進事業貸付金償還金 △305,050 (1) 産業立地促進融資資金貸付金償還金 2 制度融資事業貸付金償還金 △83,161,500 (1) 中小企業向け融資資金貸付金償還金 3 大阪産業振興機構貸付金償還金 913,799

5	環境農林水産 貸付金元利収入	689,398	△249,500	439,898	(2) 環境保全費 貸付金元利収入	△249,500	1 エネルギー対策事業貸付金償還金 (1) 新たなエネルギー社会の構築推進事業資金貸付金償還金
7	住宅まちづくり 貸付金元利収入	906,682	△12,473	894,209	(1) 住宅まちづくり推進費 貸付金元利収入	△12,473	1 居住企画事業貸付金償還金 (1) 特定賃貸住宅建設資金融資資金貸付金償還金 △6,085 (2) 個人住宅建設資金融資資金貸付金償還金 △6,388
8	教育貸付金 元利収入	74,807	1,530	76,337	(1) 教育総務費 貸付金元利収入	△192	1 教育振興事業貸付金償還金 (1) 高等学校等修学奨励費貸付金償還金
					(3) 文教諸費 貸付金元利収入	1,722	1 大学修学奨励事業貸付金償還金
	計	421,285,165	△82,583,537	338,701,628			

(款) 14 諸 収 入

(項) 4 受託事業収入

2	福 祉 受託事業収入	208,273	△28	208,245	(2) 障がい者福祉 受託事業収入	△28	1 砂川厚生福祉センター管理運営事業受託金
---	---------------	---------	-----	---------	----------------------	-----	-----------------------

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
3 健康医療 受託事業収入	16,084	△1,535	14,549	(1) 公衆衛生 受託事業収入	△1,164	1 衛生研究所事業受託金
				(2) 環境衛生 受託事業収入	△371	1 食品衛生事業受託金
5 環境農林水産 受託事業収入	115,406	△13,443	101,963	(2) 農地 受託事業収入	△13,397	1 農空間整備事業受託金
				(5) 動物愛護畜産業 受託事業収入	△46	1 畜産振興事業受託金
6 都市整備 受託事業収入	8,778,331	△4,729,671	4,048,660	(1) 道路橋りょう 受託事業収入	△4,529,289	1 道路事業受託金
				(2) 河川海岸 受託事業収入	△200,382	1 河川砂防事業受託金 2 川の駅はちけんや管理運営事業受託金
7 住宅まちづくり 受託事業収入	83,373	△42,738	40,635	(1) 住宅まちづくり管理 受託事業収入	△42,738	1 公共建築事業受託金

8 教 育 受託事業収入	7,634	△1,725	5,909	(1) 高 等 学 校 受託事業収入	△1,725	1 府立高等学校教育振興事業受託金
計	9,215,242	△4,789,140	4,426,102			

(款) 14 諸 収 入

(項) 5 収 益 事 業 収 入

1 宝くじ収入	16,406,976	194,759	16,601,735	(1) 宝くじ収入	194,759	1 宝くじ収益金
---------	------------	---------	------------	-----------	---------	----------

(款) 14 諸 収 入

(項) 6 雑 収 入

2 弁 償 金	483,925	△40,464	443,461	(1) 環 境 農 林 水 産 費 弁 償 金	25	1 産業廃棄物指導事業弁償金 (1) 産業廃棄物不法投棄等原状回復代執行弁償金
				(2) 住 宅 ま ち づ くり 費 弁 償 金	△17,474	1 建築指導事業弁償金 (1) 違反建築物除却工事代執行弁償金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
				(3) 警察費弁償金	△23,015	1 一般警察活動事業弁償金 (1) 留置人費弁償金 2 交通指導取締事業弁償金 (1) 違法駐車車両排除費弁償金	△22,426 △589
3 違約金及び 延納利息	309	16	325	(1) 違約金及び 延納利息	16	1 産業立地賃貸事業不動産貸付料延納利息	
4 小切手未払 資金組入れ	67,439	5,789	73,228	(1) 小切手未払 資金組入れ	5,789		
5 利子割精算金収入	564,000	△14,000	550,000	(1) 利子割精算金収入	△14,000		
6 雑入	17,619,612	2,906,744	20,526,356	(1) 総務費雑入	△12,907	1 庁舎管理事業雑入 (1) 庁舎維持雑入 2 咲洲庁舎管理事業雑入 (1) 庁舎維持雑入 3 職員福利厚生事業雑入 (1) 職員健康管理事業雑入 4 情報化推進事業雑入 (1) 情報管理事業雑入 5 政策企画職員費雑入 (1) 岩手県派遣職員人件費等負担金	△1,407 △6,828 △23 △1,329 3,887

					6 地方税徴収機構運営事業雑入	△2,507
					7 人権施策推進事業雑入	△950
					8 文化振興事業雑入	△1,541
					(1) 大阪アーツカウンシル運営等負担金	
					9 観光振興事業雑入	△1,000
					(1) 旅行業登録事務雑入	
					10 消防防災事業雑入	△2,412
					(1) 防災情報充実強化事業雑入	△2,741
					(2) 津波等から逃げる対策促進事業雑入	329
					11 生涯スポーツ振興事業雑入	1,203
			(2) 福祉費雑入	1,804,264	1 障がい者福祉事業雑入	3,898
					(1) 地域生活支援事業雑入	
					2 砂川厚生福祉センター管理運営事業雑入	3,901
					3 障がい者交流促進センター管理運営事業雑入	47
					4 障がい者自立センター管理運営事業雑入	△384
					5 高齢者福祉事業雑入	7,480
					(1) 介護保険財政安定化基金事業雑入	
					6 児童福祉事業雑入	△6,172
					(1) 障がい者扶養共済事業雑入	△6,803
					(2) 安心こども基金事業雑入	631
					7 府有資産所在市町村交付金等雑入	7,023
					8 地域福祉事業雑入	2,000
					(1) 長寿社会づくりソフト事業雑入	
					9 社会援護事業雑入	331
					(1) 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業雑入	
					10 遺家族等援護事業雑入	4,515
					(1) 共同事業負担金雑入	

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
						11 高齢者施設事業雑入 10,960 (1) 介護施設等開設支援臨時特例基金事業雑入 12 国民健康保険財政調整交付金返還金 30,055 13 特定健診・特定保健指導公費負担事業雑入 61,745 14 自立支援医療費(更生医療)給付費雑入 73,744 15 身体障がい者及び知的障がい者医療費助成事業雑入 4 16 介護給付費負担金返還金 1,036,410 17 地域支援事業交付金返還金 80,370 18 後期高齢者医療給付費負担金等返還金 366,764 19 後期高齢者医療高額医療費負担金返還金 30,177 20 乳幼児医療費助成事業雑入 51 21 母子父子寡婦福祉資金貸付事業雑入 32,629 22 生活保護給付費等返還金 58,716
				(3) 健康医療費雑入	1,070,907	1 感染症対策事業雑入 12,162 (1) 消費税仕入控除税額等補助金返還金 2 生活習慣病・歯科・栄養事業雑入 120 (1) 消費税仕入控除税額等補助金返還金 3 精神保健対策事業雑入 △6,842 (1) 精神科救急医療対策事業雑入 △6,856 (2) 消費税仕入控除税額等補助金返還金 14 4 衛生研究所事業雑入 △318 5 医事業雑入 977 (1) 消費税仕入控除税額等補助金返還金

				6 救急医療事業雑入	16,629
				(1) 消費税仕入控除税額等補助金返還金	
				7 府有資産所在市町村交付金等雑入	△8
				8 がん対策事業雑入	1,922
				(1) 消費税仕入控除税額等補助金返還金	
				9 地域医療事業雑入	1,617
				(1) 消費税仕入控除税額等補助金返還金	
				10 看護師等確保対策事業雑入	1
				(1) 消費税仕入控除税額等補助金返還金	
				11 大阪府立精神医療センター再編整備事業雑入	1,044,647
			(4) 商工労働費 雑入	△54,000	1 制度融資事業雑入 (1) 各種融資制度損失補償返納金
			(5) 環境農林水産費 雑入	△47,688	1 農業振興事業雑入 △52,688 2 農空間整備事業雑入 2,911 (1) 農空間保全地域制度促進事業雑入 628 (2) 農地防災事業雑入 2,283 3 森林整備保全事業雑入 △191 (1) 造林事業雑入 4 交通環境事業雑入 △130 5 エネルギー対策事業雑入 △80 6 府営林伐採分収金 △287 7 林業振興事業雑入 2,777
			(6) 都市整備費 雑入	316,267	1 都市整備総務事業雑入 △923 (1) 都市整備行政情報システム運営費雑入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
						2 河川砂防事業雑入 319,535
						3 都市小河川改修事業還付金 △2,345
				(7) 住宅まちづくり費 雑 入	△2,506	1 居住企画事業雑入 (1) 多文化共生のまちづくり促進事業雑入
				(8) 警 察 費 雑 入	△204,545	1 警察施設管理事業雑入 (1) 大手前立体駐車場整備事業負担金
				(9) 教 育 費 雑 入	1,416	1 市町村教育振興事業雑入 △735 (1) 日本語指導支援事業雑入 2 小学校教職員費雑入 1,785 (1) 教員海外派遣協力事業雑入 3 高等学校教職員費雑入 △54 (1) 教員海外派遣協力事業雑入 4 府立高等学校管理運営事業雑入 △256 5 府立高等学校教育振興事業雑入 △14,628 (1) 国立研究開発法人科学技術振興機構雑入 △11,720 (2) 多文化共生のまちづくり促進事業雑入 △2,908 6 体育会館管理運営事業雑入 △13,770 7 門真スポーツセンター管理運営事業雑入 5,400 8 私学振興事業雑入 23,254 9 門真スポーツセンター外壁補修事業雑入 420

				(11) 議会費 雑入	35,536	1 政務活動費関係雑入
計	18,739,091	2,858,085	21,597,176			

(款) 15 府 債

(項) 1 府 債

1 総務債	3,411,000	46,000	3,457,000	(1) 総務管理債	51,000	1 庁舎管理事業債	
				(2) 徴税債	△5,000	1 税務運営事業債	
2 福祉債	2,475,000	△579,000	1,896,000	(1) 障がい者福祉債	581,000	1 障がい者福祉事業債	△84,000
						2 金剛コロニー管理運営事業債	665,000
				(2) 高齢者福祉債	△1,163,000	1 高齢者施設事業債	

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
				(3) 児童福祉債	3,000	1 児童施設事業債
3 健康医療債	6,314,000	△2,895,000	3,419,000	(1) 公衆衛生債	△2,895,000	1 病院事業債
4 環境農林水産債	2,020,000	△165,000	1,855,000	(1) 農業債	△12,000	1 農業振興事業債
				(2) 農地債	△32,000	1 農空間整備事業債
				(3) 林業債	△82,000	1 森林整備保全事業債
				(4) 水産業債	△39,000	1 漁港事業債
5 都市整備債	73,296,000	△1,919,000	71,377,000	(1) 道路橋りょう債	△4,932,000	1 道路事業債
				(2) 河川海岸債	3,476,000	1 河川砂防事業債

						2 海岸事業債	△324,000
				(3) 港湾債	△271,000	1 港湾事業債	
				(4) 都市計画債	△192,000	1 公園事業債	△76,000
						2 市街地整備事業債	△116,000
7 警察債	7,596,000	△1,234,000	6,362,000	(1) 警察管理債	△1,234,000	1 警察施設管理事業債	
8 教育債	6,306,000	△597,000	5,709,000	(1) 高等学校債	△359,000	1 府立高等学校建設事業債	
				(2) 特別支援学校債	37,000	1 府立支援学校建設事業債	
				(3) 保健体育債	△275,000	1 学校保健・給食事業債	△266,000
						2 臨海スポーツセンター管理運営事業債	△9,000
9 災害復旧債	265,000	△114,000	151,000	(1) 土木施設 災害復旧債	△114,000	1 建設災害復旧事業債	
10 臨時財政対策債	205,000,000	△21,518,000	183,482,000	(1) 臨時財政対策債	△21,518,000	1 臨時財政対策債	

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
地方財政法 11 33条の5の3 減収補填債	31,500,000	△15,400,000	16,100,000	地方財政法 (1) 33条の5の3 減収補填債	△15,400,000	1 地方財政法33条の5の3減収補填債
計	338,192,000	△44,375,000	293,817,000			

3 歳 出

(款) 1 議 会 費

(項) 1 議 会 費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額		
1 議 会 費	△483,333 3,084,838 2,601,505	0	0	0	△483,333	(1) 報 酬	△347,555	1 議 員 費	△350,058
						(2) 給 料	△11,103	2 職 員 費	△31,784
						(3) 職員手当等	△16,035	3 議会運営事業	△101,491
						(4) 共 済 費	△7,816	(1) 政務活動費	△20,947
						(8) 報 償 費	△1,273	(2) 議会運営費	△5,915
						(9) 旅 費	△15,855	(3) 議会広報費	△2,787
								(4) 本会議・常任委員会等運営費	△3,029
		(5) 調査特別委員会等運営費	△1,308						
		(6) 海外行政調査団派遣事業費	△13,412						
		(7) 議会事務費	△41,771						
		(8) 議員改選経費	△11,039						
		(9) 事務事業の節減額	△1,283						
				【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,401,775				
				職 員 費	597,759				
				公 債 費	0				

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
						(11) 需用費	△3,052	
						(12) 役務費	△13,378	
						(13) 委託料	△15,109	
						(14) 使用料及び 賃借料	△17,841	
						(15) 工事請負費	△12,745	
						(18) 備品購入費	△624	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△20,947	

(款) 2 総 務 費

(項) 1 総 務 管 理 費

1 一般管理費	△485,402 21,083,124 20,597,722	(委託金) 5,619	51,000	24,831	△566,852	(1) 報 酬	△31,093	1 職 員 費	△228,884
				(使用料) 43,636		(2) 給 料	△135,434	2 退 職 手 当	131,649
				(財産収入) △16,785		(3) 職員手当等	61,876	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	9,257,111
				(繰入金) 6,215		(4) 共 済 費	△34,647	職 員 費	0
				(諸収入) △8,235		(7) 賃 金	△32,840	公 債 費	1,463,711
				(8) 報 償 費		△325	3 人事管理事業	△74,806	
				(9) 旅 費		△725	(1) 非常勤職員費	△71,021	
				(11) 需 用 費		△98,818	(2) 人事事務費	△3,036	
							(3) 職員会館分館等管理費	△16	
							(4) 事務事業の節減額	△733	
			【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	984,107					
			職 員 費	447,093					
			公 債 費	0					
			4 総務サービス事業	△19,183					
			(1) 職員証等作成事務費	△3,887					
			(2) 職員被服貸与費	△1,705					
			(3) 総務サービス運営事業費	△406					
			(4) 給与計算システム運用事業費	△74					
			(5) 総務事務システム等改修事業費	△11,580					
			(6) 事務事業の節減額	△1,531					

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額		
						(12) 役 務 費	△12,202	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,918,382
									職 員 費
						(13) 委 託 料	△78,872	公 債 費	0
								5 訴訟・法規等事務事業	△152
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△1,615	(1) 事務事業の節減額	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	334,288
								職 員 費	272,447
						(15) 工事請負費	△113,724	公 債 費	0
								6 庁舎管理事業	△126,050
						(16) 原 材 料 費	△4	(1) 庁 舎 管 理 費	△41,969
								(2) 新別館管理費	△6,979
								(3) 庁舎維持補修費	△7,242
								(4) 庁舎本館耐震改修事業費	△22,218
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△6,979	(5) 代替執務室改修事業費	△15,673
								(6) 大手前庁舎執務室等移転費	△9,704
								(7) 庁舎設備等改修費	△14,299
								(8) PCB廃棄物適正処理対策事業費	△5,620
								(9) 事務事業の節減額	△2,346
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	8,020,021
								職 員 費	458,445
								公 債 費	3,098,552

								7 咲洲庁舎管理事業 △164,423 (1) 庁舎管理費 △61,458 (2) 庁舎設備等改修費 △100,363 (3) 長周期地震動振本対策調査検討費 △639 (4) 事務事業の節減額 △1,963 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 3,498,057 職員費 212,195 公債費 1,653,848
								8 契約管理事務事業 △3,553 (1) 契約管理事務費 △2,020 (2) 事務事業の節減額 △1,533 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 876,328 職員費 619,991 公債費 0
2 職員研修費	△1,755 68,241 66,486	0	0	0	△1,755	(9) 旅 費 △1,001	1 職員研修事業	(1) 職員研修費 △915 (2) 大学院修学支援事業費 △532 (3) 事務事業の節減額 △308 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 92,682 職員費 26,196 公債費 0
						(11) 需用費 △46		
						(12) 役務費 △90		

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
						(13) 委託料	△81	
						(14) 使用料及び 賃借料	△5	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△532	
3 職員福利厚生費	△9,872 127,903 118,031	0	0	(諸収入) △23	△9,849	(1) 報酬	△5,874	1 職員福利厚生事業
						(9) 旅費	△33	(1) 職員健康管理費 △9,790
						(11) 需用費	△49	(2) 事務事業の節減額 △82
						(13) 委託料	△3,916	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 110,026 公債費 0
4 会計管理費	△30,623 198,252 167,629	0	0	0	△30,623	(4) 共済費	△197	1 会計管理事務事業 (1) 府税受入等手数料 △2,576

						(7) 賃 金	△1,117	(2) 会計管理事務費	△1,347
						(8) 報 償 費	△4	(3) 財務会計システム改修事業費	△26,000
						(9) 旅 費	△96	(4) 事務事業の節減額	△700
						(11) 需 用 費	△425	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	468,090
						(12) 役 務 費	△2,593	職 員 費	300,461
						(13) 委 託 料	△26,174	公 債 費	0
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△14		
						(18) 備品購入費	△3		
5 情報管理費	△142,493 2,030,917 1,888,424	(補助金) △3,233	0	(諸収入) △1,329	△137,931	(8) 報 償 費	△153	1 情報化推進事業	
								(1) 情報化推進事務費	△276

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
						(9) 旅 費	△87	(2) 情報処理調整事業費 △7,879
						(11) 需 用 費	△6,733	(3) 情報基盤整備事業費 △93,404 (4) 総合行政ネットワーク整備事業費 △5,892
						(12) 役 務 費	△36,507	(5) 職員用端末機等賃借事業費 △27,095 (6) 公的個人認証サービス運営事業費 3,296
						(13) 委 託 料	△2,659	(7) 庁内ネットワーク再整備事業費 △5,318 (8) 社会保障・税番号制度システム事業費 △3,657
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△34,527	(9) タブレット端末機試行導入事業費 △1,169 (10) 事務事業の節減額 △1,099
						(15) 工事請負費	△55,598	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 2,097,999
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△6,229	職 員 費 209,575 公 債 費 0
6 恩給及び 退職年金費	△6,337 65,233 58,896	0	0	0	△6,337	(6) 恩給及び 退職年金	△6,337	1 恩給及び退職年金 (1) 恩給及び退職年金費

								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	63,262
								職員費	4,366
								公債費	0
7 庁舎周辺整備費	△136,164 539,468 403,304	0	0	0	△136,164	(13) 委託料	△1,402	1 大手前地区庁舎周辺整備事業	
						(15) 工事請負費	△134,762	(1) 大手前地区庁舎周辺整備事業費	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	490,627
								職員費	87,323
								公債費	0
計	△812,646 24,113,138 23,300,492	2,386	51,000	23,479	△889,511				

(款) 2 総務費

(項) 2 財務管理費

1 一般管理費	△202,335 1,433,220 1,230,885	0	0	0	△202,335	(1) 報酬	△3,881	1 職員費	△101,565
						(2) 給料	△54,473	2 一般管理事業	△98,475
								(1) 財政事務費	△97,028
								(2) 事務事業の節減額	△1,447

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額		
						(3) 職員手当等	△25,691	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	417,189
									職員費
								公債費	0
						(4) 共 済 費	△22,401	3 行政改革推進事業	△2,295
								(1) 出資法人改革推進費	△1,881
						(7) 賃 金	△5,000	(2) 事務事業の節減額	△414
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	282,303
						(8) 報 償 費	△5,558	職員費	270,359
								公債費	0
						(9) 旅 費	△8,329		
						(11) 需 用 費	△14,667		
						(12) 役 務 費	△2,029		
						(13) 委 託 料	△56,048		

						(14) 使用料及び 賃借料	△4,258		
2 財政管理費	△133,894 28,174,504 28,040,610	0	0	(財産収入) △53,957	△79,937	(9) 旅 費	△8	1 財政管理事業	
						(11) 需用費	△1	(1) 歳計現金一時借入金利子	△79,928
						(23) 償還金、利子 及び割引料	△79,928	(2) 財政調整基金積立金	△19,084
						(25) 積立金	△53,957	(3) 公共施設等整備基金積立金	△34,873
								(4) 事務事業の節減額	△9
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	28,077,900
								職 員 費	37,290
								公 債 費	0
3 財産管理費	△23,755 588,474 564,719	0	0	(財産収入) △1,560	△22,195	(1) 報 酬	△220	1 財産管理事務事業	
						(8) 報 償 費	△255	(1) 財産管理諸費	△19,033
						(9) 旅 費	△778	(2) 府有財産有効活用等実施事業費	△2,281
						(11) 需用費	△1,446	(3) 公有財産管理システム運営費	△804
								(4) 事務事業の節減額	△1,637
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	965,595
								職 員 費	400,876
								公 債 費	0

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(12) 役員費	△9,190	
						(13) 委託料	△10,048	
						(14) 使用料及び 賃借料	△993	
						(15) 工事請負費	△825	
計	△359,984 30,196,198 29,836,214	0	0	△55,517	△304,467			

(款) 2 総務費

(項) 4 政策企画費

1	政策企画 総務費	△35,542 2,765,564 2,730,022	0	0	(諸収入) 3,887	△39,429	(2) 給料	△25,816	1 職員費	△34,447
---	-------------	-----------------------------------	---	---	----------------	---------	--------	---------	-------	---------

(3) 職員手当等	4,681	2 政策企画総務事業	△1,095
		(1) 事務事業の節減額	
		【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	449,321
(4) 共 済 費	△13,312	職 員 費	384,084
		公 債 費	34,460
(8) 報 償 費	△2	3 政令市連携事業	—
		【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	136,008
(9) 旅 費	△444	職 員 費	127,609
		公 債 費	0
(11) 需 用 費	△366		
(12) 役 務 費	△82		
(13) 委 託 料	△5		
(14) 使用料及び 賃 借 料	△177		
(18) 備品購入費	△19		

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
2 計画調査費	△146,827 451,969 305,142	(補助金) △119,781	0	0	△27,046	(8) 報 償 費	△111	1 企画調整事業 (1) 関西広域連合負担金 △23,150 (2) 大阪府市医療戦略推進事業費 △119,781 (3) 国際博覧会大阪開催検討事業費 △2,490 (4) 事務事業の節減額 △1,406 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,034,041 職 員 費 726,385 公 債 費 2,514
						(9) 旅 費	△2,517	
						(11) 需 用 費	△979	
						(12) 役 務 費	△508	
						(13) 委 託 料	△71	
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△208	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△142,433	
3 空港推進費	△41,455 3,200,397 3,158,942	0	0	0	△41,455	(8) 報 償 費	△6	1 空港関連事業 (1) 関西国際空港全体構想推進連絡調整費 △1,280

						(9) 旅 費	△260	(2) 関西国際空港関連事業特別会計繰出金	△36,277
						(11) 需 用 費	△77	(3) 大阪国際空港周辺地域空調和機器機能回復工事費等 助成事業費	△3,270
						(12) 役 務 費	△25	(4) 事務事業の節減額	△628
						(13) 委 託 料	△1,514	【参考】 職員費・公債費含む補正後の総額	3,864,093
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△26	職 員 費	107,977
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△3,270	公 債 費	597,174
						(28) 繰 出 金	△36,277		
4 安 全 な まちづくり 推 進 費	△12,092 52,479 40,387	0	0	0	△12,092	(1) 報 酬	△153	1 安全なまちづくり推進事業	
						(8) 報 償 費	△2,837	(1) 総合的な治安対策推進事業費	△7,152
								(2) 犯罪被害者等支援事業費	△1,495
								(3) 子どもを性犯罪から守る推進事業費	△2,763

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
						(9) 旅 費	△84	(4) 事務事業の節減額 △682 【参考】 職員費・公債費含む補正後の総額 123,823 職 員 費 83,436 公 債 費 0
						(11) 需 用 費	△157	
						(12) 役 務 費	△23	
						(13) 委 託 料	△1,649	
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△37	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△7,152	
5 青少年施設費	△13 116,022 116,009	0	0	0	△13	(9) 旅 費	△8	1 青少年施設管理運営事業 (1) 事務事業の節減額 【参考】 職員費・公債費含む補正後の総額 197,028 職 員 費 19,632 公 債 費 61,387
						(11) 需 用 費	△1	

						(12) 役 務 費	△1	
						(13) 委 託 料	△3	
6 青少年指導費	△11,965 96,552 84,587	△3,911 (補助金) △238 (委託金) △3,673	0	0	△8,054	(1) 報 酬	△6,482	1 青少年の健全育成事業
						(8) 報 償 費	△225	(1) 少年サポートセンター運営費
						(9) 旅 費	△367	(2) 青少年健全育成事業費
						(11) 需 用 費	△245	(3) 子ども・若者再チャレンジ支援事業費
						(12) 役 務 費	△105	(4) 青少年有害環境対策推進事業費
						(13) 委 託 料	△4,429	(5) 事務事業の節減額
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△112	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額
								299,611
								職 員 費
								193,375
								公 債 費
								21,649

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区	分		
7 東京事務所費	△8,427 64,294 55,867	0	0	0	△8,427	(9) 旅 費	△562	1 東京事務所運営事業 (1) 事務事業の節減額 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	150,100 94,233 0
						(11) 需用費	△2,286		
						(12) 役務費	△1,214		
						(13) 委託料	△10		
						(14) 使用料及び 賃借料	△4,341		
						(18) 備品購入費	△14		
計	△256,321 6,747,277 6,490,956	△123,692	0	3,887	△136,516				

(款) 2 総 務 費

(項) 5 徴 税 費

1 税務総務費	△352,287 8,724,625 8,372,338	0	△5,000	(繰入金) 228	△347,515	(2) 給料	△191,055	1 職員費	△330,758
						(3) 職員手当等	△59,650	2 税務運営事業	△16,991
						(4) 共済費	△81,768	(1) 税務運営費	△11,861
						(7) 賃金	△283	(2) 府有建築物耐震化事業費	△4,772
						(8) 報償費	△1,800	(3) 事務事業の節減額	△358
						(9) 旅費	△17	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,468,749
						(11) 需用費	△370	職員費	892,087
						(12) 役務費	△472	公債費	27,198
						(1) 債権特別回収・整理事業費	△4,435		
						(2) 事務事業の節減額	△103		
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	34,719		
						職員費	31,578		
						公債費	0		

3 徴収機構 運営費	△3,041 26,452 23,411	0	0	(諸収入) △2,507	△534	(9) 旅 費	△48	1 地方税徴収機構運営事業 (1) 地方税徴収機構運営事業費 △2,844 (2) 事務事業の節減額 △197 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 133,935 職員費 110,524 公債費 0
						(11) 需用費	△1,319	
						(13) 委託料	△4	
						(14) 使用料及び 賃借料	△1,670	
4 還付金	△1,337,000 10,422,000 9,085,000	0	0	0	△1,337,000	(23) 償還金、利子 及び割引料	△1,337,000	1 税関連交付金等事業 (1) 府税還付金
計	△1,758,967 37,825,210 36,066,243	0	△5,000	△2,279	△1,751,688			

(款) 2 総 務 費

(項) 6 市 町 村 振 興 費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
1 市町村連絡 調整費	158,752	0	0	0	158,752	(9) 旅 費	△251	1 市町村行財政事務事業 (1) 市町村振興宝くじ収益金交付金 182,249 (2) 住民基本台帳ネットワークシステム事業費 △22,807 (3) 事務事業の節減額 △690 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 6,364,308 職 員 費 331,827 公 債 費 915,756
	4,957,973					(11) 需 用 費	△408	
	5,116,725					(12) 役 務 費	△25	
						(13) 委 託 料	△400	
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△6	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	159,842	

(款) 2 総 務 費

(項) 7 選 挙 費

1 選挙管理 委員会費	△11,143 115,229 104,086	0	0	0	△11,143	(2) 給 料	△3,523	1 職 員 費	△10,697
						(3) 職員手当等	△4,309	2 選挙管理事務事業	△446
						(4) 共 済 費	△2,865	(1) 事務事業の節減額	
						(9) 旅 費	△39	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	55,720
						(11) 需 用 費	△274	職 員 費	39,871
						(12) 役 務 費	△56	公 債 費	0
						(13) 委 託 料	△69		
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△8		

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
2 選挙執行費	△465,500 3,960,330 3,494,830	0	0	0	△465,500	(1) 報酬	△4,248	1 選挙執行事務事業 (1) 府議会議員選挙費 △444,700 (2) 府知事選挙費 △20,800 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 3,534,700 職員費 60,167 公債費 0
						(4) 共済費	△16	
						(7) 賃金	△76	
						(9) 旅費	△909	
						(11) 需用費	△33,481	
						(12) 役務費	△1,774	
						(13) 委託料	△3,033	
						(14) 使用料及び 賃借料	△1,258	

						(18) 備品購入費	△2,000	
						(19) 負担金、補助及び交付金	△418,705	
計	△476,643 4,075,559 3,598,916	0	0	0	△476,643			

(款) 2 総務費

(項) 8 府民文化費

1 府民文化 総務費	△111,833 2,944,159 2,832,326	0	0	(手数料) △2,151	△109,682	(2) 給料	△68,234	1 職員費	△108,583
						(3) 職員手当等	△8,007	2 府民文化総務事業	△1,172
						(4) 共済費	△32,342	(1) 事務事業の節減額	
						(8) 報償費	△30	3 ボランティア・NPO施策推進事業	△2,078
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	233,123
								職員費	198,616
								公債費	0
								(1) ボランティア・NPO関連事業費	△1,978

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区	分		
						(9) 旅 費	△364	(2) 事務事業の節減額 △100 【参考】 職員費・公債費含む補正後の総額 110,605 職員費 55,801 公債費 5,420	
						(11) 需用費	△419		
						(12) 役務費	△247		
						(14) 使用料及び 賃借料	△212		
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△1,978		
2 消費者対策費	△419 313,471 313,052	0	0	(財産収入) 2	△421	(8) 報 償 費	△31	1 消費者対策事業 (1) 消費者行政推進事業費 2 (2) 事務事業の節減額 △421 【参考】 職員費・公債費含む補正後の総額 426,546 職員費 113,494 公債費 0	
						(9) 旅 費	△68		
						(11) 需用費	△162		

					(12) 役 務 費	△130	
					(14) 使用料及び 賃 借 料	△30	
					(25) 積 立 金	2	
3 人権推進費	△6,650 372,508 365,858	(委託金) △5,325	0	(諸収入) △950	△375	(8) 報 償 費	△39
					(9) 旅 費	△110	1 人権施策推進事業
					(11) 需 用 費	△1,596	(1) 人権啓発等施策推進費
					(12) 役 務 費	△150	(2) 人権相談・啓発等事業費
					(13) 委 託 料	△4,676	(3) 事務事業の節減額
					(14) 使用料及び 賃 借 料	△79	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額
							職員費
							公債費
							677,965
							312,107
							0

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額		
4 男女共同参画 推進費	1,207 143,392 144,599	0	0	1,310 (財産収入) △5 (寄附金) 1,315	△103	(8) 報償費	△8	1 男女共同参画推進事業	
								(1) 大阪府女性基金設置運営費	1,310
								(2) 事務事業の節減額	△103
						(9) 旅費	△26	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	126,483
								職員費	53,910
								公債費	0
						(11) 需用費	△52	2 男女共同参画・青少年センター管理運営事業	—
(12) 役務費	△7	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	109,682						
		職員費	22,699						
		公債費	14,957						
		(14) 使用料及び 賃借料	△10						
		(25) 積立金	1,310						
5 広報広聴費	△306 361,483 361,177	0	0	0	△306	(8) 報償費	△5	1 広報広聴推進事業	△289
								(1) 事務事業の節減額	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	579,550
		(9) 旅費	△64	職員費	227,933				
				公債費	0				

						(11) 需用費	△150	2 情報公開推進事業	△17
						(12) 役務費	△39	(1) 事務事業の節減額	
						(14) 使用料及び 賃借料	△48	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	93,735
								職員費	84,175
								公債費	0
6 文書費	△170 232,771 232,601	0	0	0	△170	(9) 旅費	△20	1 公文書管理事業	
						(11) 需用費	△97	(1) 事務事業の節減額	
						(12) 役務費	△53	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	373,145
								職員費	138,083
								公債費	2,461
7 国際交流費	△6,874 342,527 335,653	(補助金) △900	0	(手数料) △4,924	△1,050	(1) 報酬	△1,286	1 国際交流推進事業	△1,950
						(4) 共済費	△237	(1) 高校生留学促進事業費	△900
						(8) 報償費	△10	(2) 事務事業の節減額	△1,050
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	493,497
								職員費	156,053
								公債費	218,198

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区	分		
						(9) 旅 費	△810	2 旅券発給事務事業	△4,924
								(1) 旅券発給事務費	△4,417
						(11) 需用費	△442	(2) 事務事業の節減額	△507
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	419,749
								職員費	203,342
						(12) 役務費	△202	公債費	0
						(13) 委託料	△2,781		
						(14) 使用料及び 賃借料	△758		
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△348		
8 都市魅力 創造費	△41,655 545,751 504,096	0	0	△24,757 (財産収入) △181 (寄附金) △5,455	△16,898	(8) 報償費	△16	1 都市魅力創造事業	
								(1) 大阪ミュージアム構想推進事業費	△9,465
						(9) 旅 費	△315	(2) 大阪・光の饗宴事業費	△30,421
								(3) 水と光とみどりのまちづくり推進事業費	△1,240
								(4) 事務事業の節減額	△529

				(繰入金) △19,121		(11) 需用費 △125		【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 373,583 公債費 9,314
						(12) 役務費 △53		
						(13) 委託料 △1,240		
						(14) 使用料及び 賃借料 △20		
						(19) 負担金、補助 及び交付金 △34,250		
						(25) 積立金 △5,636		
9 文化振興費	△42,542 332,531 289,989	(補助金) △30,000	0	△9,064 (財産収入) 838 (繰入金) △8,361 (諸収入) △1,541	△3,478	(1) 報酬 △857	1 文化振興事業 △42,363	
						(8) 報償費 △777	(1) 芸術文化顕彰事業費 △861	
						(9) 旅費 △1,316	(2) 文化事業奨励費 △800	
							(3) 大阪府文化振興基金設置運営費 △94	
							(4) おおさかカンヴァス推進事業費 △7,500	
							(5) オーケストラハウス管理費 △28	
							(6) 大阪アーツカウンシル運営等事業費 △2,801	
							(7) 文化魅力育成プロジェクト事業費 △30,000	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区	分		
						(11) 需用費	△226	(8) 事務事業の節減額	△279
						(12) 役務費	△49	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	319,090
								職員費	132,409
								公債費	21,945
						(13) 委託料	△7,528	2 上方演芸資料館管理運営事業	△176
								(1) 事務事業の節減額	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	65,715
						(14) 使用料及び 賃借料	△34	職員費	18,915
								公債費	0
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△31,661	3 江之子島文化芸術創造センター管理運営事業	△3
								(1) 事務事業の節減額	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	125,742
						(25) 積立金	△94	職員費	47,289
								公債費	0
10	生涯スポーツ 振興費	△2,576 156,307 153,731	0	0	△2,388 (財産収入) △227 (繰入金) △3,364	△188	(8) 報償費	△13	1 生涯スポーツ振興事業
								(1) 生涯スポーツ振興事業費	△2,161
								(2) なみはやスポーツ振興基金設置運営費	△227
						(9) 旅費	△87	(3) 事務事業の節減額	△188

				(諸収入) 1,203		(11) 需用費 △82		【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	286,140 132,409 0
						(12) 役務費 △6			
						(19) 負担金、補助 及び交付金 △2,161			
						(25) 積立金 △227			
11 観光費	△9,604 1,124,450 1,114,846	0	0	△4,120 (使用料) 641 (財産収入) △1,545 (繰入金) △2,216 (諸収入) △1,000	△5,484	(8) 報償費 △1	1 観光振興事業 (1) 関西国際空港内観光案内所運営費負担金 (2) 観光促進費 (3) 観光客受入環境整備調査検討事業費 (4) 事務事業の節減額	△6,472 △1,892 △1,000 △3,356 △224	
						(9) 旅費 △136			
						(11) 需用費 △58	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	340,042 80,391 0	
						(12) 役務費 △1,025	2 国際会議場管理運営事業 (1) 運営費 (2) 事務事業の節減額	△3,132 △3,120 △12	
						(13) 委託料 △5,572	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	3,904,899	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(14) 使用料及び 賃借料	△1,261	職員費 公債費 18,915 3,030,789
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△1,892	
						(25) 積立金	341	
計	△221,422 6,869,350 6,647,928	△36,225	0	△47,042	△138,155			

(款) 2 総務費

(項) 9 防災費

1 防災総務費	△59,246 1,071,836 1,012,590	△30,789 (負担金) △412 (補助金) △30,377	0	△3,357 (負担金) 3,110 (手数料) △4,355	△25,100	(1) 報酬	△144	1 危機管理事業	△15,099
						(6) 恩給及び 退職年金	△2,124	(1) 災害基本対策費	0
								(2) 大阪府地域防災計画推進費	△14,306
								(3) 国民保護法制関連事業費	△412
								(4) 事務事業の節減額	△381

			(寄附金) 300	(8) 報 償 費	△301	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	441,778
			(諸収入) △2,412	(9) 旅 費	△1,113	職 員 費	304,296
				(11) 需 用 費	△530	公 債 費	90,311
				(12) 役 務 費	△4,720	2 消防防災事業	△46,896
				(13) 委 託 料	△32,061	(1) 消 防 恩 給 費	△2,124
				(14) 使用料及び 賃 借 料	△7,981	(2) 地震災害等対策費	△686
				(18) 備品購入費	△6,683	(3) 防災センター運営費	△2,231
				(19) 負担金、補助 及び交付金	△3,589	(4) 防災情報充実強化事業費	△5,482
						(5) 広域防災拠点維持管理費	△160
						(6) 原子力防災対策事業費	△30,377
						(7) 危険物取扱者免状交付等事務実施費	△3,738
						(8) 津波等から逃げる対策促進事業費	△1,264
						(9) 事務事業の節減額	△834
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	2,585,269
						職 員 費	247,363
						公 債 費	1,389,361
						3 東日本大震災等被災者支援事業	2,749
						(1) 被災者支援事業費	3,096
						(2) 大阪府受入避難者支援住宅供給事業費	△274
						(3) 事務事業の節減額	△73
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	272,090
						職 員 費	255,216
						公 債 費	0

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額		
2 銃砲火薬 ガス等取締費	△5,678 132,801 127,123	0	0	0	△5,678	(8) 報 償 費	△1	1 保安対策事業 (1) 石油コンビナート等防災対策費 (2) 事務事業の節減額 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職 員 費 公 債 費	△5,591 △87 186,019 58,896 0
						(9) 旅 費	△35		
						(11) 需 用 費	△38		
						(12) 役 務 費	△10		
						(13) 委 託 料	△5,591		
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△3		
						3 消 防 学 校 運 営 費	8,022 350,152 358,174		
(11) 需 用 費	△448								

						(12) 役 務 費	△22	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職 員 費 78,528 公 債 費 53,303
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△37	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	8,618	
計	△56,902 1,554,789 1,497,887	△30,789	0	△3,357	△22,756			

(款) 2 総 務 費

(項) 10 統 計 調 査 費

1 統計調査費	△274,466 4,717,104 4,442,638	(委託金) △275,276	0	0	810	(1) 報 酬	△11,469	1 統計調査事務事業	
						(4) 共 済 費	△2,454	(1) 統計調査事務費	△2,067
						(7) 賃 金	△16,128	(2) 統計普及諸費	△298
								(3) 統計調査員確保対策費	△1,298
								(4) 統計調査費	△272,627
								(5) 国庫返納金	2,055
								(6) 事務事業の節減額	△231

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
						(8) 報 償 費	△5,536	【参考】 職員費・公債費含む補正後の総額 5,298,403 職 員 費 855,765 公 債 費 0
						(9) 旅 費	△6,962	
						(11) 需 用 費	△22,335	
						(12) 役 務 費	△7,384	
						(13) 委 託 料	△19,291	
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△22,406	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△162,556	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	2,055	

(款) 2 総 務 費

(項) 11 人 事 委 員 会 費

1 人事委員会費	△10,287 300,036 289,749	0	0	0	△10,287	(1) 報 酬	△2,900	1 人事委員会運営事業 (1) 委員費用弁償等 △1,600 (2) 職員試験選考費 △5,460 (3) 職員相談事業費 △1,500 (4) 事務事業の節減額 △1,727 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 279,957 職 員 費 244,649 公 債 費 0
						(4) 共 済 費	△200	
						(8) 報 償 費	△68	
						(9) 旅 費	△178	
						(11) 需 用 費	△291	
						(12) 役 務 費	△2,936	
						(13) 委 託 料	△2,064	
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△1,650	

(款) 2 総 務 費

(項) 12 監 査 委 員 費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額		
1 監査委員費	866	0	0	0	866	(3) 職員手当等	1,346	1 職員費	1,589
	412,157					(4) 共済費	243	2 監査事務事業	△723
	413,023					(8) 報償費	△6	(1) 事務費	△355
						(9) 旅費	△87	(2) 包括外部監査運営費	△42
						(11) 需用費	△247	(3) 事務事業の節減額	△326
						(12) 役務費	△78	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	385,436
						(13) 委託料	△47	職員費	271,411
								公債費	0

					(14) 使用料及び 賃借料	△118
					(19) 負担金、補助 及び交付金	△140

(款) 3 福 祉 費

(項) 1 社 会 福 祉 費

1	社会福祉 総務費	△526,335 16,517,247 15,990,912	(補助金) △27,828	0	△175,474 (使用料) 15,293 (繰入金) △193,098 (諸収入) 2,331	△323,033	(1) 報 酬	△16,633	1 職 員 費	△203,210
							(2) 給 料	△167,047	2 福祉総務事業	△122,062
							(3) 職員手当等	△21,877	(1) 社会福祉行政管理費	△117,085
							(4) 共 済 費	△17,162	(2) 事務事業の節減額	△4,977
							(7) 賃 金	△2,679	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	703,512
								職 員 費	255,173	
								公 債 費	17,068	
								3 地域福祉事業	△80,004	
								(1) 大阪府福祉基金設置運営費	△25,096	
								(2) 隣保館運営助成費	△16,703	
								(3) 隣保館施設整備費補助金	△11,351	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
						(8) 報 償 費	△25,518	(4) 地域生活定着支援センター事業費 0 (5) 外国人介護福祉士候補者資格取得支援事業費 △7,143
						(9) 旅 費	△4,033	(6) 地域医療介護総合確保基金事業費 △56,825 (7) 国庫返納金 37,781 (8) 事務事業の節減額 △667
						(11) 需 用 費	△79,021	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 5,743,277 職 員 費 203,080 公 債 費 171,169
						(12) 役 務 費	△6,560	4 社会援護事業 △95,102 (1) 行旅死亡人取扱費 2,929 (2) 緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 △106,487
						(13) 委 託 料	△12,996	(3) 国庫返納金 8,555 (4) 事務事業の節減額 △99
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△1,766	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 391,826 職 員 費 73,287 公 債 費 7,802
						(18) 備品購入費	△4,254	5 指導監査事業 △25,957 (1) 指導監査事業費 697 (2) 社会福祉施設等退職手当共済費補助金 △26,294
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△212,332	(3) 地域医療介護総合確保基金事業費 0 (4) 事務事業の節減額 △360

						(20) 扶 助 費	△624		【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,751,087
						(23) 償還金、利子 及び割引料	45,836		職 員 費 107,721
						(25) 積 立 金	331		公 債 費 1,516
2	遺 家 族 等 援 護 費	△10,333 74,012 63,679	(委託金) △13,780	0	0	3,447	(1) 報 酬	△516	1 遺家族等援護事業
					(負担金) △4,515		(4) 共 済 費	△1,332	(1) 遺家族等援護事業費 0
					(諸収入) 4,515		(7) 賃 金	△8,129	(2) 中国残留邦人等援護事業費 △2,261
							(8) 報 償 費	△575	(3) 特別給付金等支給事務費 △10,664
							(9) 旅 費	△887	(4) 旧軍人等恩給進達事務費 △520
							(11) 需 用 費	△1,871	(5) 戦傷病者援護事業費 △335
									(6) 国庫返納金 3,634
									(7) 事務事業の節減額 △187
									【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 136,082
									職 員 費 72,403
									公 債 費 0

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(12) 役務費	△424	
						(14) 使用料及び 賃借料	△233	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	3,634	
3 国民健康保険 調整費	662,135 96,835,720 97,497,855	(負担金) 1,452,800	0	0	△790,665	(1) 報酬	△2,488	1 国民健康保険事業 (1) 国民健康保険指導費 △3,197 (2) 国民健康保険財政調整交付金 205,774 (3) 国民健康保険基盤安定事業費負担金 △934,442 (4) 国民健康保険高額医療費共同事業費負担金 △55,671 (5) 特定健診・特定保健指導公費負担事業費 △2,896 (6) 国民健康保険財政安定化基金事業費 1,452,800 (7) 事務事業の節減額 △233 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 97,924,417 職員費 188,071 公債費 238,491
						(4) 共済費	△34	
						(8) 報償費	△2	
						(9) 旅費	△85	
						(11) 需用費	△51	

						(12) 役 務 費	△736	
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△34	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△787,235	
						(25) 積 立 金	1,452,800	
計	125,467 113,426,979 113,552,446	1,411,192	0	△175,474	△1,110,251			

(款) 3 福 祉 費

(項) 2 障 がい 者 福 祉 費

1 障がい者福祉 推 進 費	△84,576 51,920,245 51,835,669	(補助金) 31,070	△84,000	△34,513 (繰入金) △38,411 (諸収入) 3,898	2,867	(7) 賃 金	△8,396	1 障がい者福祉事業
						(8) 報 償 費	△3,234	(1) 障がい福祉推進事業費 △2,000 (2) 市町村地域生活支援事業費 48,546 (3) 自立支援医療費(更生医療)給付費 7,694

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
						(9) 旅 費	△2,168	(4) 身体障がい者及び知的障がい者医療費助成事業費 △79,632
						(11) 需 用 費	△733	(5) 地域生活支援事業費 3,898 (6) 精神障がい者社会生活適応訓練事業費 △1,420
						(12) 役 務 費	△661	(7) 障がい者就労・生活支援の拠点づくり推進事業費 △5,418 (8) 大阪府ハートフルオフィス推進事業費 △7,896
						(13) 委 託 料	△10,561	(9) 訪問看護利用料助成費 △1,683 (10) 大阪府立病院機構運営費負担金 42,000 (11) 大阪府ITステーション耐震改修事業費 △86,229
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△153	(12) 重症心身障がい児者地域ケアシステム整備事業費 △3,690 (13) 長期入院精神障がい者地域移行総合的推進体制整備事業費 △5,353 (14) 国庫返納金 8,872 (15) 事務事業の節減額 △2,265
						(15) 工事請負費	△84,260	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 52,912,172 職 員 費 1,076,329 公 債 費 174
						(19) 負担金、補助 及び交付金	16,718	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	8,872	

2	障がい者福祉 施設費	120,613	(補助金) △870,199	665,000	3,838	321,974	(8) 報 償 費	△61	1 障がい者施設事業	△948	
		4,121,820					(使用料)		(1) 府有地等管理費	△944	
		4,242,433					1,030	(9) 旅 費	△422	(2) 事務事業の節減額	△4
							(手数料)		【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,368,857	
							△728	(11) 需 用 費	△1,420	職 員 費	32,670
							(諸収入)		公 債 費	344,062	
							3,536	(12) 役 務 費	△151	2 砂川厚生福祉センター管理運営事業	△894
								(13) 委 託 料	△81,053	(1) 運 営 費	△354
								(14) 使用料及び 賃 借 料	△50	(2) 事務事業の節減額	△540
								(15) 工事請負費	△4,300	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,144,338
		(18) 備品購入費	△944	職 員 費	884,727						
		(19) 負担金、補助 及び交付金	209,014	公 債 費	99,591						
				3 金剛コロニー管理運営事業	130,890						
				(1) 運 営 費	△79,656						
				(2) 再編整備推進費	210,550						
				(3) 事務事業の節減額	△4						
				【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	2,758,622						
				職 員 費	36,201						
				公 債 費	72,871						
				4 障がい者交流促進センター管理運営事業	△5,699						
				(1) 運 営 費	△895						
				(2) 設 備 改 修 費	△4,802						

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
								(3) 事務事業の節減額 △2
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 265,172
								職員費 9,712
								公債費 13,709
								5 稲スポーツセンター管理運営事業 △2
								(1) 事務事業の節減額
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 64,813
								職員費 12,361
								公債費 6,858
								6 障がい者自立センター管理運営事業 △2,734
								(1) 運営費 △2,491
								(2) 事務事業の節減額 △243
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 619,545
								職員費 288,728
								公債費 177,424
計	36,037 56,042,065 56,078,102	△839,129	581,000	△30,675	324,841			

(款) 3 福 祉 費

(項) 3 高 齡 者 福 祉 費

1 高 齡 者 福 祉 推 進 費	△1,061,801	(補助金) △496,265	0	38,534	△604,070	(1) 報 酬	△2,286	1 高 齡 者 福 祉 事 業	△212,945
	214,300,714			(繰入金) △280,568		(8) 報 償 費	△140	(1) 介護給付費負担金	318,480
	213,238,913			(諸収入) 319,102		(9) 旅 費	△882	(2) 介護保険財政安定化基金事業費	319,102
						(11) 需 用 費	△739	(3) 地域支援事業交付金	176,537
						(12) 役 務 費	△247	(4) 老人医療費助成事業費	△15,234
						(13) 委 託 料	△218,349	(5) 介護支援専門員資質向上事業費	△536
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△722	(6) 介護保険審査会運営事業費	△3,462
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△431,413	(7) 地域医療介護総合確保基金積立金	△743,596
								(8) 地域医療介護総合確保基金事業費	△280,568
								(9) 国庫返納金	17,471
				(10) 事務事業の節減額	△1,139				
				【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 118,098,465					
				職 員 費	443,247				
				公 債 費	2,340				
				2 高 齡 者 医 療 事 業	△848,856				
				(1) 後期高齢者医療給付費負担金	△801,361				
				(2) 後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金	77,463				
				(3) 後期高齢者医療高額医療費負担金	△124,958				
				【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 95,609,876					
				職 員 費	23,841				
				公 債 費	0				

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	17,471	
						(25) 積立金	△424,494	
2 高齢者福祉 施設費	5,108,009 8,370,981 13,478,990	0	△1,163,000	6,042,545 (繰入金) 6,031,585 (諸収入) 10,960	228,464	(19) 負担金、補助 及び交付金	△3,529,483	1 高齢者施設事業 (1) 軽費老人ホーム運営助成費 △5,976 (2) 老人福祉施設等整備助成費 △1,167,520 (3) 介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業費 2,965,605 (4) 介護施設等開設支援臨時特例基金事業費 5,671,887 (5) 地域医療介護総合確保基金事業費 △2,355,987 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 15,533,883 職員費 194,251 公債費 1,860,642
計	4,046,208 222,671,695 226,717,903	△496,265	△1,163,000	6,081,079	△375,606			

(款) 3 福 祉 費

(項) 4 児 童 福 祉 費

1 児 童 福 祉 推 進 費	△4,000,298 32,081,439 28,081,141	(補助金) △21,208	0	△3,824,818	△154,272	(1) 報 酬	△1,915	1 児童福祉事業		
				(手数料) 7,136			(1) 障がい者扶養共済事業費	△6,897		
				(財産収入) △9,683			(2) 乳幼児医療費助成事業費	△320,822		
				(繰入金) △3,816,099			(3) 乳幼児入院時食事療養費助成事業費	1,848		
				(諸収入) △6,172			(4) 産休等代替職員費補助金	1,617		
							(7) 賃 金	△703	(5) 保育士登録制度推進事業費	6,163
							(8) 報 償 費	△52	(6) 安心こども基金事業費	△3,826,460
							(9) 旅 費	△357	(7) 保育対策総合支援等事業費	△129,535
							(11) 需 用 費	△181	(8) 子ども・子育て支援事業費	268,768
							(12) 役 務 費	△132	(9) 公立幼保連携型認定こども園保育教諭研修事業費	△2,852
		(13) 委 託 料	△4,125	(10) 社会的養護学習支援事業費	△4,667					
		(14) 使用料及び 賃 借 料	△259	(11) 児童相談 I Tナビシステム改修事業費	△4,688					
				(12) 国庫返納金	18,907					
				(13) 事務事業の節減額	△1,680					
				【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	30,902,291					
				職 員 費	2,885,517					
				公 債 費	44,327					
				2 大型児童館ビッグバン管理運営事業	—					
				【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,165,137					
				職 員 費	7,947					
				公 債 費	1,048,496					

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△3,994,806	
						(20) 扶助費	△7,755	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	19,039	
						(25) 積立金	△9,052	
2 児童福祉 施設費	1,106,436 21,892,567 22,999,003	(補助金) △222,455	3,000	0	1,325,891	(1) 報酬	△2,114	1 児童施設事業 1,110,059
						(15) 工事請負費	△1,509	(1) 児童福祉施設整備費補助金 13,327 (2) 放課後児童クラブ施設整備費 △259,795 (3) 施設型給付費等負担金 1,273,509 (4) 国庫返納金 83,018
						(19) 負担金、補助 及び交付金	1,027,041	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 23,099,362 職員費 67,105 公債費 319,556
						(23) 償還金、利子 及び割引料	83,018	2 修徳学院管理運営事業 △3,623 (1) 環境改善事業費 △1,509

								(2) 小舎交替制導入事業費	△2,114	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	709,879	
								職員費	492,693	
								公債費	1,072	
								3 子どもライフサポートセンター管理運営事業	—	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	361,905	
								職員費	204,847	
								公債費	86,870	
3 児童措置費	△147,844 37,377,431 37,229,587	99,322 (負担金) 99,502 (補助金) △180	0	0	△247,166	(8) 報償費	△2	1 児童措置事業		
						(9) 旅費	△30	(1) 児童福祉施設事業費	415,540	
						(11) 需用費	△22	(2) 児童保護費負担金	16,621	
						(13) 委託料	△270	(3) 児童手当給付費	△592,968	
						(14) 使用料及び賃借料	△40	(4) 障がい児施設給付費支払システム等改修事業費	△270	
								(5) 国庫返納金	13,327	
								(6) 事務事業の節減額	△94	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	37,260,491	
								職員費	30,904	
								公債費	0	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△324,724	
						(20) 扶助費	163,917	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	13,327	
4 母子福祉費	111,052 4,745,251 4,856,303	△9,114 (負担金) △6,661 (補助金) △2,453	0	0	120,166	(9) 旅 費	△22	1 母子福祉事業 116,043 (1) 女性相談センター運営費 △13,238 (2) ひとり親家庭医療費助成事業費 113,677 (3) 国庫返納金 15,678 (4) 事務事業の節減額 △74 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 4,888,454 職 員 費 211,911 公 債 費 11,145
						(11) 需 用 費	△49	
						(12) 役 務 費	△2	
						(13) 委 託 料	△18,229	2 女性自立支援センター管理運営事業 △4,991 (1) 運 営 費
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△1	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 324,649 職 員 費 23,841 公 債 費 109,903

						(19) 負担金、補助 及び交付金	113,677	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	15,678	
計	△2,930,654 96,096,688 93,166,034	△153,455	3,000	△3,824,818	1,044,619			

(款) 3 福 祉 費

(項) 5 生 活 保 護 費

1 生活保護 総務費	2,560 129,048 131,608	0	0	0	2,560	(9) 旅 費	△11	1 生活保護総務事業	
						(11) 需 用 費	△33	(1) 国庫返納金	2,737
						(12) 役 務 費	△114	(2) 事務事業の節減額	△177
						(13) 委 託 料	△12	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	528,999
								職員費	393,800
								公債費	3,591

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(14) 使用料及び 賃借料	△7	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	2,737	
2 扶助費	90,314 5,941,401 6,031,715	(負担金) 19,595	0	0	70,719	(19) 負担金、補助 及び交付金	73,898	1 生活保護扶助事業 (1) 生活保護給付費 71,931 (2) 国庫返納金 18,383 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 6,049,374 職員費 17,659 公債費 0
						(20) 扶助費	△1,967	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	18,383	
計	92,874 6,070,449 6,163,323	19,595	0	0	73,279			

(款) 3 福祉費

(項) 6 災害救助費

1 救 助 費	△28,089 158,327 130,238	0	0	△27,110 (財産収入) △2,499 (繰入金) △24,611	△979	(11) 需 用 費	△25,545	1 災害救助事業	
						(12) 役 務 費	△45	(1) 災害救助対策費	△2,499
						(25) 積 立 金	△2,499	(2) 災害用備蓄物資購入費	△25,523
								(3) 事務事業の節減額	△67
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	140,054
								職 員 費	9,816
								公 債 費	0

(款) 4 健康医療費

(項) 1 公衆衛生費

1 公 衆 衛 生 総 務 費	△3,160,778 37,020,714 33,859,936	(委託金) △5,572	△2,895,000	0	△260,206	(1) 報 酬	△1,333	1 職 員 費	△234,618
						(2) 給 料	△95,404	2 健康医療総務事業	△8,490
						(3) 職員手当等	△22,850	(1) 厚生統計調査事業費	△6,045
						(4) 共 済 費	△116,364	(2) 事務事業の節減額	△2,445
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	677,893
								職 員 費	355,872
								公 債 費	0
								3 病 院 事 業	△2,917,670

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
						(8) 報 償 費	△943	(1) 大阪府立病院機構運営費負担金 11,606
								(2) 大阪府立成人病センター整備事業費 △2,389,829
						(9) 旅 費	△1,088	(3) 大阪府市共同住吉母子医療センター(仮称)整備事業費 △539,447
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 18,708,579
						(11) 需 用 費	△3,474	職 員 費 76,077
								公 債 費 3,416,530
								4 公債管理事務事業 —
						(12) 役 務 費	△1,048	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 13,365,093
								職 員 費 2,536
								公 債 費 3,950,091
						(13) 委 託 料	△182	
						(14) 使用料及び 賃借料	△415	
						(18) 備品購入費	△109	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△21,305	

						(2) 貸付金	△2,896,263		
2 予 防 費	△1,956,624 15,804,353 13,847,729	△1,232,598 (負担金) △1,240,396 (補助金) 7,798	0	(諸収入) 12,162	△736,188	(9) 旅 費	△140	1 疾病対策事業	△2,004,035
						(11) 需 用 費	△619	(1) 難病対策費	△2,509,769
						(12) 役 務 費	△41,113	(2) 国庫返納金	506,082
						(13) 委 託 料	△9	(3) 事務事業の節減額	△348
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△345	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	13,679,407
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△5,121	職 員 費	689,766
						(20) 扶 助 費	△2,463,387	公 債 費	0
						(23) 償還金、利子 及び割引料	554,110	2 感染症対策事業	47,411
								(1) 国庫返納金	48,028
								(2) 事務事業の節減額	△617
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,910,648
								職 員 費	1,051,554
								公 債 費	1,006

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区	分		
3 健康増進費	△1,002,194 5,605,111 4,602,917	△708,342 (負担金) △77,797 (補助金) △629,053 (委託金) △1,492	0	△303,262 (繰入金) △305,304 (諸収入) 2,042	9,410	(1) 報酬	△74	1 がん対策事業	△282,137
								(1) 肝炎ウイルス検査事業費	13,320
								(2) 地域医療介護総合確保基金事業費	△295,428
						(4) 共済費	△5	(3) 国庫返納金	102
								(4) 事務事業の節減額	△131
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	685,220
						(7) 賃金	△186	職員費	109,043
								公債費	0
						(8) 報償費	△477	2 生活習慣病・歯科・栄養事業	△3,110
								(1) 健康・栄養対策費	△1,492
		(2) 口腔保健対策費	△2,165						
(9) 旅費	△420	(3) 地域医療介護総合確保基金事業費	△7,717						
		(4) 国庫返納金	8,498						
		(5) 事務事業の節減額	△234						
(11) 需用費	△830	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	997,977						
		職員費	333,050						
		公債費	0						
(12) 役務費	△2,419	3 母子保健事業	△681,638						
		(1) 母子保健医療推進事業費	△136,457						
(13) 委託料	△23,939	(2) 不妊対策事業費	△52,009						
		(3) 周産期医療体制整備事業費	△609,541						

						(14) 使用料及び 賃借料	△266	(4) 地域医療介護総合確保基金事業費	△117
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△894,536	(5) 国庫返納金	117,919
						(20) 扶助費	△207,603	(6) 事務事業の節減額	△1,433
						(23) 償還金、利子 及び割引料	126,519	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	3,458,472
						(25) 積立金	2,042	職員費	478,440
								公債費	0
								4 大阪がん循環器病予防センター事業	△35,309
								(1) 旧健康科学センタービル改修等事業費	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	696,018
								職員費	33,812
								公債費	280,425
4 精神衛生費	2,603 13,983,127 13,985,730	49,561 (負担金) 55,493 (補助金) △5,932	0	△154,194 (使用料) △44,145 (手数料) △839 (財産収入) 18 (繰入金) △102,386 (諸収入) △6,842	107,236	(1) 報酬	△70	1 精神保健対策事業	7,252
						(4) 共済費	△414	(1) 措置入院及び通院医療費	110,986
						(7) 賃金	△354	(2) 精神科救急医療体制整備事業費	△17,409
						(8) 報償費	△4	(3) 地域医療介護総合確保基金事業費	△102,372
								(4) 自殺対策緊急強化基金事業費	18
								(5) 国庫返納金	16,679
								(6) 事務事業の節減額	△650
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	14,466,359
								職員費	520,707
								公債費	0

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区	分			金額
						(9) 旅 費	△250	2	こころの健康総合センター管理運営事業	△4,649
								(1)	運 営 費	△4,421
								(2)	事務事業の節減額	△228
						(11) 需 用 費	△665		【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	482,248
									職 員 費	254,436
									公 債 費	187,734
						(12) 役 務 費	△105			
						(13) 委 託 料	△120,556			
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△169			
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△2,507			
						(20) 扶 助 費	110,986			
						(23) 償還金、利子 及び割引料	16,679			

						(25) 積立金	32		
5 衛生研究所費	△11,536 230,036 218,500	(委託金) △3,000	0	(諸収入) △1,482	△7,054	(4) 共済費	△22	1 衛生研究所事業	
						(7) 賃金	△1,078	(1) 総務諸費	△3,329
						(9) 旅費	△174	(2) 受託研究事業費	△2,151
						(11) 需用費	△953	(3) 公衆衛生研究費	△5,622
						(12) 役務費	△106	(4) 事務事業の節減額	△434
						(13) 委託料	△3,579	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	438,893
						(14) 使用料及び賃借料	△5,622	職員費	215,551
						(19) 負担金、補助及び交付金	△2	公債費	4,842

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
計	△6,128,529 72,643,341 66,514,812	△1,899,951	△2,895,000	△446,776	△886,802			

(款) 4 健康医療費

(項) 2 環境衛生費

1 食品衛生費	△10,243 189,443 179,200	△4,242 (補助金) 508 (委託金) △4,750	0	△3,551 (手数料) △1,180 (繰入金) △2,000 (諸収入) △371	△2,450	(8) 報償費	△4,750	1 食品衛生事業	△5,280
						(11) 需用費	△3,388	(1) 食の安全安心推進事業費	0
						(12) 役務費	△220	(2) 油症治療研究受託事業費	△5,121
						(13) 委託料	△653	(3) 事務事業の節減額	△159
						(14) 使用料及び賃借料	△39	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,022,201
								職員費	912,925
								公債費	0
								2 食品流通監視事業	△4,963
								(1) 食肉衛生検査所運営費	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	395,574
								職員費	321,215
								公債費	4,435

						(18) 備品購入費	△1,193	
2 環境衛生 指導費	△7,049 119,404 112,355	0	0	0	△7,049	(8) 報償費	△6	1 環境衛生事業
						(9) 旅費	△14	(1) 浄化槽等整備促進事業費
						(11) 需用費	△266	(2) 事務事業の節減額
						(12) 役務費	△55	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額
						(13) 委託料	△363	職員費
						(14) 使用料及び 賃借料	△111	公債費
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△6,234	862,937
計	△17,292 308,847 291,555	△4,242	0	△3,551	△9,499			709,208
								41,374

(款) 4 健康医療費

(項) 3 保健所費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区	分		
1 保健所運営費	△810 356,886 356,076	0	0	0	△810	(9) 旅 費	△195	1 保健所管理運営事業 (1) 国庫返納金 518 (2) 事務事業の節減額 △1,328 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,694,163 職員費 1,259,498 公債費 78,589	
						(11) 需用費	△1,035		
						(12) 役務費	△98		
						(23) 償還金、利子 及び割引料	518		

(款) 4 健康医療費

(項) 4 医薬費

1 医務費	△1,932,235 18,839,214 16,906,979	△720,373	0	△1,231,719	19,857	(8) 報償費	△384	1 医事事業 (1) 病院施設設備整備費補助金 △406,358	△405,609
-------	--	----------	---	------------	--------	---------	------	-------------------------------------	----------

	(負担金) △166,889	(繰入金) △1,256,966	(9) 旅 費	△286	(2) 国庫返納金	977
	(補助金) △553,484	(諸収入) 25,247	(11) 需用費	△879	(3) 事務事業の節減額	△228
			(12) 役務費	△524	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,162,837
			(13) 委託料	△9,880	職員費	393,066
			(14) 使用料及び 賃借料	△217	公債費	0
			(15) 工事請負費	△540	2 救急医療事業	△727,462
			(19) 負担金、補助 及び交付金	△1,697,368	(1) 救命救急センター体制整備事業費	△33,329
			(21) 貸付金	△5,400	(2) 災害時医療体制整備事業費	△110,502
			(23) 償還金、利子 及び割引料	21,814	(3) 医療施設耐震化臨時特例基金事業費	△697,879
					(4) 泉州救命救急センター運営費補助金	123,000
					(5) 地域医療介護総合確保基金事業費	△21,146
					(6) 国庫返納金	12,508
					(7) 事務事業の節減額	△114
					【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	5,042,822
					職員費	92,139
					公債費	314,557
					3 中河内救命救急センター管理運営事業	△6
					(1) 事務事業の節減額	
					【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,298,004
					職員費	33,812
					公債費	170,773
					4 地域医療事業	△546,695

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(25) 積立金	△238,571	(1) 地域医療確保修学資金等貸与事業費 624 (2) 地域医療再生基金事業費 1,507 (3) 地域医療介護総合確保基金事業費 △528,310 (4) 専門医認定支援事業費 △20,500 (5) 事務事業の節減額 △16 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,891,708 職員費 73,541 公債費 0 5 原爆被爆者対策事業 7,881 (1) 国庫返納金 8,329 (2) 事務事業の節減額 △448 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 2,890,213 職員費 22,823 公債費 0 6 保健医療計画事業 △260,344 (1) 地域医療介護総合確保基金積立金 △250,333 (2) 地域医療構想策定事業費 △8,734 (3) 事務事業の節減額 △1,277 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 5,938,502 職員費 216,396 公債費 0

2 保健師等 指導管理費	△642,953 2,732,909 2,089,956	△15,163 (補助金) △10,180 (委託金) △4,983	0	△627,879 (繰入金) △627,880 (諸収入) 1	89	(1) 報酬	△271	1 看護師等確保対策事業 (1) 外国人看護師候補者資格取得支援事業費 △10,180 (2) 地域医療介護総合確保基金事業費 △627,880 (3) 看護職員需給見通策定費 △4,983 (4) 国庫返納金 173 (5) 事務事業の節減額 △83 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 2,165,369 職員費 52,409 公債費 23,004
						(9) 旅費	△56	
						(11) 需用費	△46	
						(12) 役務費	△14	
						(13) 委託料	△4,637	
						(14) 使用料及び 賃借料	△42	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△638,060	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	173	
3 薬務費	△15,845 166,662 150,817	0	0	0	△15,845	(8) 報償費	△36	1 薬事指導事業 (1) 危険ドラッグ対策事業費 △14,562

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(9) 旅 費	△332	(2) 事務事業の節減額 △1,283 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 852,418 職 員 費 701,601 公 債 費 0
						(11) 需 用 費	△627	
						(12) 役 務 費	△146	
						(13) 委 託 料	△22	
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△14,682	
計	△2,591,033 21,738,785 19,147,752	△735,536	0	△1,859,598	4,101			

(款) 5 商 工 労 働 費

(項) 1 商 工 業 費

1	商 振 工 興 業 費	△718,020	△43,044	0	△500,469	△174,507	(1) 報 酬	△3,158	1 職 員 費	△103,460
		13,609,463	(負担金) △73,874		(繰入金) △195,419		(2) 給 料	△53,920	2 商工労働総務事業	△15,702
		12,891,443	(補助金) 26,630		(諸収入) △305,050		(3) 職員手当等	△24,511	(1) 商工行政推進費	△15,021
			(委託金) 4,200				(4) 共 済 費	△25,525	(2) 事務事業の節減額	△681
							(7) 賃 金	△207	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	246,697
							(8) 報 償 費	△2,584	職 員 費	174,666
							(9) 旅 費	△6,325	公 債 費	44,744
							(11) 需 用 費	△2,269	3 大阪産業経済リサーチセンター事業	△2,137
							(12) 役 務 費	△1,995	(1) 産業経済調査事業費	△1,781
									(2) 事務事業の節減額	△356
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	185,857		
							職 員 費	174,664		
							公 債 費	0		
							4 立地推進事業	△387,152		
							(1) 産業立地促進費	△44		
							(2) 泉佐野市丘陵部府有地管理費	△275		
							(3) 企業立地促進補助金	△81,498		
							(4) 産業立地促進融資資金貸付金	△305,050		
							(5) 事務事業の節減額	△285		
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	4,655,254		
							職 員 費	135,547		
							公 債 費	2,239,579		

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区	分		
						(13) 委託料	△25,506	5 新エネルギー産業推進事業	△27,222
						(14) 使用料及び 賃借料	△882	(1) 商工行政推進費	△30
						(15) 工事請負費	△18,048	(2) 新エネルギー産業参入促進事業費	△130
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△248,010	(3) 大阪スマートエネルギープロジェクト推進事業費	△1,190
						(21) 貸付金	△305,050	(4) バッテリー戦略研究センター事業費	△1,167
						(27) 公課費	△30	(5) 新エネルギー産業電池関連創出事業費	△67
								(6) 水素関連ビジネス創出基盤形成事業費	△23,953
								(7) 事務事業の節減額	△685
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	245,706
								職員費	156,470
								公債費	0
								6 バイオ推進事業	△196,833
								(1) 彩都バイオベンチャー設備費補助金	△622
								(2) 地域医療介護総合確保基金事業費	△195,419
								(3) 事務事業の節減額	△792
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	298,444
								職員費	156,470
								公債費	0
								7 商工振興総務企画事業	16,437
								(1) 大阪府立産業技術総合研究所運営費交付金	17,490
								(2) 事務事業の節減額	△1,053

						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 2,843,697 職 員 費 128,270 公 債 費 515,719
						8 経営支援事業 △97
						(1) 事務事業の節減額
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 2,691,369 職 員 費 65,499 公 債 費 0
						9 新事業創造事業 △6,779
						(1) 中小企業新事業活動促進支援事業費 △745
						(2) 大阪起業家スタートアップ事業費 △5,000
						(3) 事務事業の節減額 △1,034
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 2,424,678 職 員 費 148,283 公 債 費 2,225,595
						10 鉱業資源事業 △8
						(1) 事務事業の節減額
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 11,207 職 員 費 10,917 公 債 費 0
						11 商業振興事業 △196
						(1) 事務事業の節減額

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区	分		
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,363,594 職員費 54,583 公債費 1,278,875	
								12 大規模店舗事業 5,687	
								(1) 大規模小売店舗届出受理等移譲事務交付金 5,713	
								(2) 事務事業の節減額 △26	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 65,268 職員費 33,659 公債費 0	
								13 中小企業組織化事業 △4,695	
								(1) 事務事業の節減額	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 155,811 職員費 66,408 公債費 0	
								14 製造業振興事業 9,584	
								(1) 石油貯蔵施設立地対策事業費 10,602	
								(2) 事務事業の節減額 △1,018	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 472,088 職員費 80,054 公債費 0	

						15 技術支援事業	△106
						(1) 事務事業の節減額	
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	96,576
						職員費	71,867
						公債費	22,601
						16 産学官連携推進事業	△102
						(1) 事務事業の節減額	
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	69,088
						職員費	49,124
						公債費	0
						17 販路開拓支援事業	△111
						(1) 事務事業の節減額	
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	110,955
						職員費	65,499
						公債費	0
						18 国際ビジネス交流事業	△5,065
						(1) 海外事務所等運営費	△322
						(2) 有望市場販路開拓促進事業費	△316
						(3) 海外トッププロモーション事業費	△2,973
						(4) バイオベンチャー等海外展開支援事業費	△715
						(5) 事務事業の節減額	△739
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	285,753

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区	分		
								職員費	161,018
								公債費	0
								19 産業立地貸貸事業	△63
								(1) 事務事業の節減額	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	10,285
								職員費	9,097
								公債費	0
2 金融対策費	△84,509,081 417,049,423 332,540,342	(補助金) 2,421	0	△83,218,821 (手数料) △900 (繰入金) △2,421 (諸収入) △83,215,500	△1,292,681	(8) 報償費	△71	1 制度融資事業	△84,366,500
								(1) 中小企業向け融資資金貸付金	△83,161,500
								(2) 各種融資制度損失補償金	△1,205,000
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	307,261,928
								職員費	85,513
								公債費	744,333
						(9) 旅費	△695	2 政策融資事業	△141,339
						(11) 需用費	△262	(1) 中小企業振興資金特別会計繰出金	△3,339
						(12) 役務費	△82	(2) 中小企業等金融新戦略事業損失補償金	△138,000
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	26,458,886
								職員費	62,770
						(13) 委託料	△93	公債費	310,135

						(14) 使用料及び 賃借料	△39	3 貸金業対策事業	△1,242
						(21) 貸付金	△83,161,500	(1) 貸金業対策費	△900
						(22) 補償、補填 及び賠償金	△1,343,000	(2) 返済困難者相談支援事業費	0
						(28) 繰出金	△3,339	(3) 事務事業の節減額	△342
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	102,333
								職員費	80,054
								公債費	0
3 計量検定所費	△316 88,897 88,581	0	0	0	△316	(9) 旅費	△97	1 計量検定所管理運営事業	
						(11) 需用費	△175	(1) 計量器定期検査費	12
						(12) 役務費	△46	(2) 事務事業の節減額	△328
						(13) 委託料	△1	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	357,855
						(14) 使用料及び 賃借料	△9	職員費	269,274
								公債費	0

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						償還金、利子 (23) 及び割引料	12	
計	△85,227,417 430,747,783 345,520,366	△40,623	0	△83,719,290	△1,467,504			

(款) 5 商工労働費

(項) 2 労政費

1 労政費	△553,937 6,065,435 5,511,498	△1,524 (補助金) 6,219 (委託金) △7,743	0	△490,941 (使用料) △2,672 (財産収入) 2,124 (寄附金) 1,070 (繰入金) △491,463	△61,472	(1) 報酬	△13,652	1 労政管理事業	△38,587
						(4) 共済費	△2,666	(1) 労働行政推進費	△11,418
						(7) 賃金	△480	(2) 雇用安定推進事業費	△32
						(8) 報償費	△612	(3) 公共職業安定所施設売却関連事業費	△26,571
								(4) 事務事業の節減額	△566
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	403,061
								職員費	359,335
								公債費	0
								2 労政・労働福祉事業	△22,267
								(1) 総合労働事務所等運営費	△7,407

(9) 旅 費	△957	(2) 労働福祉施設運営費	0
(11) 需 用 費	△820	(3) 労働センター耐震改修事業費	△13,594
(12) 役 務 費	△233	(4) 事務事業の節減額	△1,266
(13) 委 託 料	△584,924	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	742,917
(14) 使用料及び 賃 借 料	△615	職 員 費	413,918
(15) 工事請負費	△36,037	公 債 費	5,402
(19) 負担金、補助 及び交付金	△214,273	3 特別基金事業	△471,650
(23) 償還金、利子 及び割引料	300,262	(1) 緊急雇用創出基金事業費	
(25) 積 立 金	1,070	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	3,791,059
		職 員 費	48,214
		公 債 費	0
		4 雇用就労支援事業	△7,796
		(1) おおさかU I J ターン促進事業費	△7,743
		(2) 事務事業の節減額	△53
		【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	701,156
		職 員 費	174,318
		公 債 費	0
		5 障がい者雇用事業	851
		(1) 大阪ハートフル基金運営事業費	1,070
		(2) 事務事業の節減額	△219
		【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	150,778
		職 員 費	102,797
		公 債 費	0

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
								6 労働対策事業 △14,488
								(1) あいりん地域労働対策費 △13,305
								(2) あいりん地域高齢日雇労働者特別清掃事業費 △1,183
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 910,205
								職員費 83,694
								公債費 0

(款) 5 商工労働費

(項) 3 職業能力開発費

1 職業訓練費	△818,892 3,396,494 2,577,602	△757,643 (負担金) △42,606 (補助金) △1,750 (委託金) △713,287	0	0	△61,249	(1) 報酬	△43,570	1 民間訓練事業 △3,499
						(4) 共済費	△25,644	(1) 認定訓練推進費
						(8) 報償費	△35,782	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 166,406 職員費 66,408 公債費 0
								2 公共訓練事業 △189,904
								(1) 高等職業技術専門校運営費 △74,302

				(9) 旅 費	△319	(2) 大阪障害者職業能力開発校運営費	△107,798
				(11) 需 用 費	△32,295	(3) 障がい者委託訓練実施費	△4,380
				(12) 役 務 費	△394	(4) 事務事業の節減額	△3,424
				(13) 委 託 料	△637,080	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	2,490,882
				(14) 使用料及び 賃 借 料	△153	職 員 費	1,107,117
				(15) 工事請負費	△12,049	公 債 費	203,380
				(18) 備品購入費	△28,107	3 委託訓練事業	△625,489
				(19) 負担金、補助 及び交付金	△3,499	(1) 障がい者雇用対策短期訓練事業費	△71,599
						(2) 離職者等再就職訓練事業費	△553,890
						(3) 女性有資格者等復帰訓練事業費	0
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,378,060
						職 員 費	102,797
						公 債 費	0
						4 技術専門校再編事業	—
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	136,849
						職 員 費	30,020
						公 債 費	84,873

(款) 5 商工労働費

(項) 4 労働委員会費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区	分		
1 労働委員会費	△40,976 435,220 394,244	0	0	0	△40,976	(1) 報酬	△9,460	1 委員等報酬	△9,460
						(2) 給料	△12,854	2 職員費	△30,597
						(3) 職員手当等	△9,193	3 労働委員会事業	△919
								(1) 委員会費	△556
						(4) 共済費	△8,550	(2) 事務事業の節減額	△363
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	297,423
						(8) 報償費	△1	職員費	268,919
								公債費	0
(9) 旅費	△669								
(11) 需用費	△181								

						(12) 役 務 費	△50	
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△18	

(款) 6 環境農林水産費

(項) 1 農 業 費

1 農業総務費	△163,323 8,764,672 8,601,349	(負担金) △667	△12,000	0	△150,656	(1) 報 酬	△9,000	1 職 員 費	△166,237
						(2) 給 料	△87,813	2 環境農林水産総務事業	2,914
						(3) 職員手当等	△46,873	(1) 大阪府立環境農林水産総合研究所運営費交付金	25,551
						(4) 共 済 費	△31,551	(2) 大阪府立環境農林水産総合研究所施設整備費補助金	△9,000
						(8) 報 償 費	△11	(3) 事務事業の節減額	△13,637
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	3,334,911
								職 員 費	518,881
								公 債 費	33,933

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(9) 旅 費	△354	
						(11) 需用費	△1,344	
						(12) 役務費	△220	
						(13) 委託料	△265	
						(14) 使用料及び 賃借料	△2,443	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	16,551	
2 農業振興費	△550,459 1,125,447 574,988	△470,791 (負担金) △1,128 (補助金) △469,663	0	△81,837 (財産収入) 30 (繰入金) △29,179	2,169	(8) 報 償 費	△1,512	1 農業振興事業 (1) 大阪エコ農業総合推進対策事業費 △5,742 (2) 園芸振興総合対策費 5,100 (3) 農作物鳥獣被害防止対策事業費 △8,450 (4) 農業地域力創造・新規就農者確保推進事業費 △93,421
						(9) 旅 費	△5,498	

				(諸収入) △52,688		(11) 需用費 △2,556	(5) ウメ輪紋ウイルス緊急防除対策事業費 △446,416
						(12) 役務費 △745	(6) もうかる農業人材育成参入事業費 △1,188
						(13) 委託料 △39,305	(7) 事務事業の節減額 △342
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 659,598 公債費 7,163
						(14) 使用料及び賃借料 △334	2 花の文化園管理運営事業 —
						(19) 負担金、補助及び交付金 △93,351	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 17,591 公債費 67,020
						(22) 補償、補填及び賠償金 △400,666	
						(23) 償還金、利子及び割引料 5,062	
						(25) 積立金 △11,554	
3 農林漁業金融対策費	△236 2,570 2,334	0	0	0	△236	(9) 旅費 △61	1 農林漁業金融対策事業 (1) 農林漁業制度融資資金通促進事業費 △168

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
						(11) 需用費	△4	(2) 事務事業の節減額 △68 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 26,384 公債費 12,947
						(12) 役務費	△3	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△168	
4 検査指導費	△727 9,906 9,179	0	0	0	△727	(8) 報償費	△4	1 検査指導事業 (1) 検査指導事業費 △586 (2) 事務事業の節減額 △141 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 211,455 職員費 202,276 公債費 0
						(9) 旅費	△47	
						(11) 需用費	△63	
						(12) 役務費	△5	
						(13) 委託料	△586	

						(14) 使用料及び 賃借料	△22	
5 流通対策費	△22,432 251,479 229,047	0	0	0	△22,432	(8) 報償費	△6	1 流通対策事業
						(9) 旅費	△194	(1) 食品表示適正化推進事業費
						(11) 需用費	△89	(2) 大阪府中央卸売市場事業会計繰出金
						(12) 役務費	△17	(3) 事務事業の節減額
						(14) 使用料及び 賃借料	△11	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△21,810	職員費
						(24) 投資及び 出資金	△305	公債費
計	△737,177 10,154,074 9,416,897	△471,458	△12,000	△81,837	△171,882			515,505
								237,454
								49,004

(款) 6 環境農林水産費

(項) 2 農 地 費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額		
1 土地改良費	△720,580 3,460,465 2,739,885	(補助金) △559,512	△32,000	△104,964	△24,104	(4) 共 済 費	△218	1 農空間整備事業	
								(1) 地籍調査費	△15,848
								(2) 農空間整備事業費	△80,075
								(3) 農空間保全地域制度推進事業費	△1,400
								(4) 農空間保全地域制度促進事業費	△9,337
								(5) 農地防災事業費	△613,763
								(6) 事務事業の節減額	△157
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	4,635,539
								職 員 費	633,213
								公 債 費	1,262,441
		(分担金) △21,498		(7) 賃 金	△869				
		(負担金) △70,318		(8) 報 償 費	△400				
		(財産収入) △37		(9) 旅 費	△66				
		(繰入金) △2,625		(11) 需 用 費	△278				
		(諸収入) △10,486		(12) 役 務 費	△10				
				(13) 委 託 料	△283,644				

						(14) 使用料及び 賃借料	△196	
						(15) 工事請負費	△228,086	
						(17) 公有財産 購入費	△32,000	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△162,175	
						(22) 補償、補填 及び賠償金	△14,742	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	1,841	
						(25) 積立金	263	
2 農地調整費	18,476 242,866 261,342	△16,411 (負担金) △3,536 (補助金) △12,875	0	36,102 (財産収入) 36 (繰入金) 36,066	△1,215	(9) 旅費	△10	1 農地調整事業
						(11) 需用費	△3	(1) 農業委員会等助成費 23,227
								(2) 農地転用処理費 △1,200
								(3) 国有農地管理費 △3,536

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
						(13) 委託料	△3,536	(4) 事務事業の節減額 △15 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 322,904 職員費 61,562 公債費 0
						(14) 使用料及び 賃借料	△2	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△63,194	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	85,185	
						(25) 積立金	36	
計	△702,104 3,703,331 3,001,227	△575,923	△32,000	△68,862	△25,319			

(款) 6 環境農林水産費

(項) 3 林業費

1 林業振興費	790 27,770 28,560	0	0	817 (繰入金) △1,960 (諸収入) 2,777	△27	(9) 旅 費	△20	1 林業振興事業 (1) 林業振興指導費 817 (2) 事務事業の節減額 △27 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 142,890 職 員 費 114,330 公 債 費 0
						(11) 需 用 費	△7	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△1,960	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	2,777	
2 森林整備 保全費	△184,184 1,331,016 1,146,832	△93,647 (補助金) △93,018 (委託金) △629	△82,000	△328 (繰入金) △137 (諸収入) △191	△8,209	(9) 旅 費	△21	1 森林整備保全事業 (1) 森林整備事業費 △20,926 (2) 府営林整備事業費 △191 (3) 治山事業費 △107,260 (4) 府民の森保全整備事業費 △433 (5) 自然公園保全管理事業費 △3,647 (6) 森林保全事業費 △629 (7) 山地災害・流木防止緊急対策事業費 △50,868 (8) 事務事業の節減額 △230 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 2,243,316 職 員 費 334,195 公 債 費 951,301 2 府民の森管理運営事業 —
						(11) 需 用 費	△43	
						(12) 役 務 費	△1	
						(13) 委 託 料	△73,919	
						(15) 工事請負費	△85,978	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△21,117	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 259,368 職員費 70,356 公債費 0
						(22) 補償、補填 及び賠償金	△3,105	
3 自然保護 対策費	△11,760 171,844 160,084	(補助金) △9,550	0	△2,092 (財産収入) △315 (繰入金) △1,777	△118	(9) 旅 費	△62	1 緑化・自然環境保全事業 (1) みどりの基金事業費 △9,865 (2) みどりの風を感じる街づくり事業費 △1,777 (3) 事務事業の節減額 △118 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 379,949 職員費 219,865 公債費 0
						(11) 需 用 費	△327	
						(12) 役 務 費	△2	
						(13) 委 託 料	△1,489	
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△15	
						(25) 積 立 金	△9,865	

4 森林環境整備費	0 41,149 41,149	0	0	0	0			1 森林環境整備事業 — 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 58,739 職員費 17,590 公債費 0
計	△195,154 1,571,779 1,376,625	△103,197	△82,000	△1,603	△8,354			

(款) 6 環境農林水産費

(項) 4 水産業費

1 水産業振興費	△381 65,070 64,689	(補助金) △124	0	0	△257	(9) 旅 費	△206	1 水産業振興事業
						(11) 需用費	△52	(1) 漁場保全対策費 △248
						(12) 役務費	△50	(2) 事務事業の節減額 △133
						(13) 委託料	△70	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 158,724 職員費 87,946 公債費 6,089

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
						(14) 使用料及び 賃借料	△3	
2 漁業調整費	△168 31,861 31,693	0	0	0	△168	(9) 旅 費	△63	1 漁業調整事業 (1) 事務事業の節減額 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 169,628 職 員 費 137,935 公 債 費 0
						(11) 需用費	△97	
						(12) 役務費	△7	
						(14) 使用料及び 賃借料	△1	
3 漁 港 費	△87,961 839,308 751,347	(補助金) △43,694	△39,000	△2,811 (使用料) △1,588 (財産収入) △573 (繰入金) △650	△2,456	(8) 報 償 費	△27	1 漁 港 事 業 (1) 漁 港 管 理 費 △573 (2) 漁港整備保全費 △23,300 (3) 減災のまちづくり事業費 △64,088 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,134,626 職 員 費 70,356 公 債 費 312,923
						(12) 役 務 費	△546	
						(13) 委 託 料	△18,300	

						(15) 工事請負費	△69,088	
計	△88,510 936,239 847,729	△43,818	△39,000	△2,811	△2,881			

(款) 6 環境農林水産費

(項) 5 環境保全費

1 環境保全 対策費	△283,405 2,327,658 2,044,253	(委託金) △5,074	0	(諸収入) △249,710	△28,621	(8) 報償費	△13	1 温暖化対策事業	△35
						(9) 旅費	△3,330	(1) 事務事業の節減額	
						(11) 需用費	△1,000	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	124,741
						(12) 役務費	△132	職員費	114,330
						(13) 委託料	△29,021	公債費	0
							2 環境保全事業	△3,384	
							(1) 地盤沈下規制指導費	△355	
							(2) 化学物質環境汚染実態調査費	△2,198	
							(3) 事務事業の節減額	△831	
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	396,029	
							職員費	246,249	
							公債費	0	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額		
						(14) 使用料及び 賃借料	△409	3 事業所指導事業	△21,746
								(1) PCB廃棄物適正処理対策事業費	△20,031
								(2) 事務事業の節減額	△1,715
						(21) 貸付金	△249,500	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	592,059
								職員費	325,400
								公債費	17,240
								4 交通環境事業	△7,752
								(1) 航空機公害実態調査費	△1,984
								(2) 自動車公害対策費	△2,946
								(3) 流入車対策推進事業費	△1,616
								(4) 事務事業の節減額	△1,206
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	249,604
								職員費	175,892
								公債費	0
								5 環境監視事業	△822
								(1) 環境常時監視費	△409
								(2) 事務事業の節減額	△413
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	392,160
								職員費	123,124
								公債費	66,938

								6 エネルギー対策事業	△249,666	
								(1) 新たなエネルギー社会の構築推進事業費	△249,500	
								(2) 事務事業の節減額	△166	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,490,752	
								職員費	131,919	
								公債費	0	
2	循環型社会 推進費	△8,832 156,261 147,429	0	0	△7,671	△1,161	(4) 共 済 費	△16	1 資源循環推進事業	△8,038
					(財産収入) △7,696				(1) 堺第7－3区管理事業費	△7,805
					(諸収入) 25		(7) 賃 金	△194	(2) 事務事業の節減額	△233
							(9) 旅 費	△156	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	370,062
							(11) 需 用 費	△247	職員費	219,865
							(12) 役 務 費	△497	公債費	22,455
							(13) 委 託 料	△6,870	2 産業廃棄物指導事業	△794
									(1) 産業廃棄物処理指導監督費	6
									(2) 事務事業の節減額	△800
									【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	301,114
									職員費	281,427
									公債費	0

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(14) 使用料及び 賃借料	△133	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△725	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	6	
計	△292,237 2,483,919 2,191,682	△5,074	0	△257,381	△29,782			

(款) 6 環境農林水産費

(項) 6 動物愛護畜産業費

1 動物愛護 畜産振興費	△4,292 340,198 335,906	0	0	(諸収入) △46	△4,246	(9) 旅 費	△107	1 畜産振興事業	△84
						(11) 需用費	△397	(1) 畜産振興事業費	△46
								(2) 事務事業の節減額	△38
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	82,763
								職 員 費	79,152

						(12) 役 務 費	△94	公 債 費	0
						(13) 委 託 料	△3,599	2 野生動物対策事業	△161
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△95	(1) 事務事業の節減額	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	131,427
								職 員 費	79,152
								公 債 費	0
								3 動物愛護事業	△4,047
								(1) 動物愛護管理事業費	△3,599
								(2) 事務事業の節減額	△448
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	738,362
								職 員 費	457,319
								公 債 費	1,023
2	家畜保健 衛生費	△2,059 39,236 37,177	(補助金) △732	0	0	△1,327	(9) 旅 費	△147	1 家畜保健衛生事業
							(11) 需 用 費	△1,270	(1) 家畜保健衛生所費
							(12) 役 務 費	△44	(2) 家畜衛生対策事業費
							(13) 委 託 料	△530	(3) 事務事業の節減額
									【参考】職員費・公債費含む補正後の総額
									235,769
									職 員 費
									158,303
									公 債 費
									40,289

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(14) 使用料及び 賃借料	△62	
						(18) 備品購入費	△6	
計	△6,351 379,434 373,083	△732	0	△46	△5,573			

(款) 7 都市整備費

(項) 1 都市整備管理費

1 都市整備 総務費	△621,162 15,370,227 14,749,065	△3,119 (補助金) △3,189 (委託金) 70	0	△53,883 (負担金) △48,670 (手数料) △5,386 (寄附金) 1,096	△564,160	(1) 報酬	△9,069	1 職員費	△509,034
						(2) 給料	△236,964	2 都市整備総務事業	△44,739
						(3) 職員手当等	△226,790	(1) 建設事業事務費	△60,152
								(2) 審議会費	△3,268
								(3) 都市整備行政情報システム管理費	△9,881
								(4) 市町村指導監督費	△374
								(5) 都市整備事業精算返納金	36,107

				(諸収入) △923				
					(4) 共 済 費	△45,230	(6) 庁舎営繕費	△7,199
					(7) 賃 金	20	(7) 府民協働事業費	1,096
					(8) 報 償 費	△842	(8) 事務事業の節減額	△1,068
					(9) 旅 費	△1,592	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	2,125,018
					(11) 需 用 費	△20,500	職 員 費	953,239
					(12) 役 務 費	△55,825	公 債 費	16,154
					(13) 委 託 料	△22,924	3 収用委員会運営事業	△58,755
					(14) 使用料及び 賃 借 料	△35,855	(1) 収用委員会費	
					(15) 工事請負費	△2,000	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	144,063
							職 員 費	97,090
							公 債 費	0
							4 用 地 事 業	△8,634
							(1) 未利用地処理促進費	△6,218
							(2) 土地利用対策費	1,322
							(3) 財産管理事業費	△3,706
							(4) 事務事業の節減額	△32
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	8,032,126
							職 員 費	556,056
							公 債 費	7,310,261

(11) 需用費	△41,524	(8) 大阪府道路公社事業資金借入金利子補給金	△3,022
(12) 役務費	△1,339	(9) 橋りょう補修費	△592,622
(13) 委託料	△2,935,284	(10) 街路費	△7,393,374
(14) 使用料及び 賃借料	△5,784	(11) 連続立体交差費	△2,971,520
(15) 工事請負費	△3,865,578	(12) モノレール道整備費	△112,162
(16) 原材料費	1,000	(13) 国直轄事業負担金	△3,627,999
(17) 公有財産 購入費	△499,830	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	126,024,537
(18) 備品購入費	△918	職員費	4,722,066
(19) 負担金、補助 及び交付金	△3,785,382	公債費	66,744,017

					(12) 役 務 費	△11,525	(14) 榎尾川治水対策（河川改修）事業費	△11,300
					(13) 委 託 料	△1,079,140	(15) 土砂災害対策費	24,780
					(14) 使用料及び 賃 借 料	△61,082	(16) 土砂崩落対策費	△14,365
					(15) 工事請負費	△4,403,445	(17) 事務事業の節減額	△847
					(16) 原 材 料 費	△500	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	92,383,408
					(17) 公 有 財 産 購 入 費	△437,651	職 員 費	4,616,151
					(18) 備品購入費	△1,550	公 債 費	40,923,294
					(19) 負担金、補助 及び交付金	△1,657,342	2 狭山池博物館管理運営事業	△341
					(22) 補償、補填 及び賠償金	△1,051,704	(1) 事務事業の節減額	
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	286,620
							職 員 費	17,652
							公 債 費	175,381
							3 津波・高潮ステーション管理運営事業	△104
							(1) 事務事業の節減額	
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	39,553
							職 員 費	17,652
							公 債 費	7,432
							4 川の駅はちけんや管理運営事業	△100
							(1) 運 営 費	
							【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	30,933
							職 員 費	8,826
							公 債 費	11,933

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
2 海岸保全費	△972,044 2,245,545 1,273,501	(補助金) △588,000	△324,000	(繰入金) △58,400	△1,644	(12) 役務費	△44	1 海岸事業 (1) 港湾防災費 △968,800 (2) 海岸施設改修費 △3,244 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 2,369,742 職員費 458,967 公債費 637,274
						(13) 委託料	△3,200	
						(15) 工事請負費	△968,800	
計	△9,707,320 57,943,014 48,235,694	△11,865,100	3,476,000	△766,803	△551,417			

(款) 7 都市整備費

(項) 4 港湾費

1 港湾費	△326,322 2,115,584 1,789,262	△62,917	△271,000	0	7,595	(9) 旅費	7	1 港湾事業 (1) 港湾維持管理費 △344 (2) 港湾調査費 △8,566 (3) 港湾施設改修費 △195,730 (4) 国直轄事業負担金 △121,500
		(補助金) △63,000 (委託金) 83				(11) 需用費	△182	

						(12) 役 務 費	△36	(5) 事務事業の節減額	△182
						(13) 委 託 料	△36,589	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	4,276,496
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△22	職 員 費	503,099
						(15) 工事請負費	△168,000	公 債 費	1,984,135
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△121,500		

(款) 7 都 市 整 備 費

(項) 5 都 市 計 画 費

1 交通対策費	△21,804 2,364,510 2,342,706	(補助金) △1,400	0	0	△20,404	(11) 需 用 費	△36	1 交通対策事業	
						(13) 委 託 料	△10,980	(1) 総合都市交通体系調査費	△4,200
								(2) 交通安全普及費	△330
								(3) 鉄道地震防災対策費	△10,778
								(4) 公共交通戦略推進費	△6,018

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
						(14) 使用料及び 賃借料	△10	(5) 事務事業の節減額 △478
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△10,778	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 5,408,011 職員費 158,873 公債費 2,906,432
2 下水道費	△501,987 17,843,977 17,341,990	0	0	0	△501,987	(28) 繰出金	△501,987	1 下水道事業 (1) 流域下水道事業特別会計繰出金
3 公園費	△127,269 9,346,815 9,219,546	(補助金) △50,694	△76,000	(負担金) △6,330	5,755	(4) 共済費	△53	1 公園事業 (1) 公園管理費 △70,829 (2) 公園緑地整備費 1,840 (3) 泉佐野丘陵緑地整備事業費 △30,400 (4) 国直轄事業負担金 △26,368 (5) 難波宮跡公園整備事業費 △1,500 (6) 事務事業の節減額 △12
						(7) 賃金	△17	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 16,090,378 職員費 1,041,503 公債費 5,829,329
						(11) 需用費	△12	
						(13) 委託料	△72	

						(14) 使用料及び 賃借料	△18	
						(15) 工事請負費	△101,229	
						(17) 公有財産 購入費	2,000	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△27,868	
4 市街地整備費	△827,961 3,135,150 2,307,189	(補助金) △128,694	△116,000	0	△583,267	(19) 負担金、補助 及び交付金	△243,472	1 市街地整備事業 (1) 市街地整備総合事業費 △243,472 (2) 箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金 △584,489 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 2,534,886 職員費 167,700 公債費 59,997
						(28) 繰出金	△584,489	
計	△1,479,021 32,690,452 31,211,431	△180,788	△192,000	△6,330	△1,099,903			

(款) 8 住宅まちづくり費

(項) 1 住宅まちづくり管理費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区	分		
1 住宅まちづくり 総務費	△744,021 5,162,045 4,418,024	(補助金) △238,781	0	(手数料) △13,990	△491,250	(2) 給料	△43,213	1 職員費	△44,655
						(3) 職員手当等	15,224	2 住宅まちづくり総務事業	△540
						(4) 共済費	△16,666	(1) 事務事業の節減額	
						(8) 報償費	△18	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	323,693
						(9) 旅費	△232	職員費	306,574
						(11) 需用費	△447	公債費	0
						(12) 役務費	△194	3 建築振興事業	△15,553
								(1) 建設業等指導費	797
		(2) 宅地建物取引業等指導費	△16,036						
		(3) 事務事業の節減額	△314						
			【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	479,750					
			職員費	270,507					
			公債費	0					
			4 大都市まちづくり推進事業	39,901					
			(1) うめきたまちづくり推進費	40,000					
			(2) 事務事業の節減額	△99					
			【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	248,722					

						(13) 委託料	△56,888	職員費 公債費	189,354 0
						(14) 使用料及び 賃借料	△109	5 建築防災事業	△723,174
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△641,478	(1) 密集住宅市街地整備促進事業費 (2) 建築物震災対策推進事業費 (3) 事務事業の節減額	△196,572 △526,584 △18
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,237,874
								職員費 公債費	144,270 0
2 建築指導費	△22,657 133,956 111,299	(委託金) △490	0	△28,351 (手数料) △10,877 (諸収入) △17,474	6,184	(9) 旅費	△169	1 建築指導事業	
						(11) 需用費	△180	(1) 建築基準指導費 (2) 建築安全推進事業費 (3) 事務事業の節減額	△3,633 △18,448 △576
						(12) 役務費	△2,049	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	880,726
						(13) 委託料	△1,439	職員費 公債費	710,530 58,897
						(14) 使用料及び 賃借料	△149		

						(15) 工事請負費	△20,589	
計	△945,381 6,022,750 5,077,369	△239,271	0	△85,079	△621,031			

(款) 8 住宅まちづくり費

(項) 2 住宅まちづくり推進費

1 住宅供給 促進費	△259,509 1,975,668 1,716,159	(補助金) △69,502	0	△17,013 (財産収入) △2,034 (諸収入) △14,979	△172,994	(7) 賃 金	△200	1 居住企画事業	
						(8) 報 償 費	△28	(1) 優良賃貸住宅供給促進事業費	△146,252
						(9) 旅 費	△882	(2) 民間賃貸住宅等建設促進事業費	△12,749
						(11) 需 用 費	△775	(3) 大阪府住宅供給公社事業費	△93,837
						(12) 役 務 費	△1,799	(4) 住宅企画指導費	△5,050
								(5) 彩都(国際文化公園都市)事業費	△1,440
								(6) 事務事業の節減額	△181
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	3,946,967
								職 員 費	380,513
								公 債 費	1,850,295

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額		
						(13) 委託料	△2,828		
						(14) 使用料及び 賃借料	△18		
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△240,506		
						(21) 貸付金	△12,473		
2 タウン推進費	△36,533 708,383 671,850	0	0	0	△36,533	(9) 旅 費	△132	1 タウン推進事業	
						(11) 需用費	△185	(1) タウン管理費	△32,288
						(12) 役務費	△303	(2) りんくうタウン事業費	△3,277
						(13) 委託料	△31,539	(3) 事務事業の節減額	△968
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	3,015,976
								職 員 費	324,608
								公 債 費	2,019,518

						(14) 使用料及び 賃借料	△34	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△4,340	
計	△296,042 2,684,051 2,388,009	△69,502	0	△17,013	△209,527			

(款) 9 警 察 費

(項) 1 警 察 管 理 費

1 公安委員会費	△1,968 17,147 15,179	0	0	0	△1,968	(1) 報 酬	△1,962	1 公安委員会運営事業	
						(11) 需 用 費	△6	(1) 委 員 報 酬	△1,962
								(2) 事務事業の節減額	△6
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	70,901
								職 員 費	55,722
								公 債 費	0
2 警察本部費	△1,220,688 241,152,461 239,931,773	(補助金) △131,244	0	△12,668	△1,076,776	(1) 報 酬	△27,007	1 職 員 費	△290,664

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明	
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区	分			金額
				(使用料) △5,236		(2)	給 料	△57,232	2 退職手当	△833,444
				(財産収入) △7,432		(3)	職員手当等	△1,149,444	3 警察総務事業	△96,580
						(1)	庁 費		(1) 庁 費	△50,822
						(2)	電子計算費		(2) 電子計算費	△26,997
						(3)	財務会計システム導入事業費		(3) 財務会計システム導入事業費	△134
						(4)	共 済 費	77,911	(4) 事務事業の節減額	△18,627
									【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	30,641,013
						(7)	賃 金	△13,514	職 員 費	19,995,658
									公 債 費	0
						(11)	需 用 費	△17,768		
						(12)	役 務 費	△3,141		
						(13)	委 託 料	△4,246		
						(14)	使用料及び 賃 借 料	△26,247		

3 装 備 費	△45,621 2,153,969 2,108,348	0	0	0	△45,621	(11) 需 用 費	△45,621	1 警察装備管理事業 (1) 一般装備費 △44,385 (2) 事務事業の節減額 △1,236 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 3,204,255 職 員 費 1,095,907 公 債 費 0
4 警察施設費	△1,460,923 10,827,803 9,366,880	(補助金) 124,315	△1,234,000	△265,438 (使用料) △14,591 (財産収入) △38,677 (繰入金) △7,625 (諸収入) △204,545	△85,800	(13) 委 託 料 (14) 使用料及び 賃 借 料 (15) 工事請負費	△50,001 △2,880 △1,408,042	1 警察施設管理事業 (1) 豊中警察署建替整備事業費 △16,188 (2) 平野警察署移転建替整備事業費 △324,969 (3) 福島警察署移転建替整備事業費 △246,053 (4) 警察職員待機宿舍整備事業費 △63,825 (5) 施設管理費 △98,244 (6) 警察庁舎耐震化改修事業費 △251,054 (7) 交番等整備事業費 △8,994 (8) 大手前立体駐車場整備事業費 △448,895 (9) 南警察署環境改善事業費 △2,701 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 16,231,717 職 員 費 1,105,195 公 債 費 5,759,642
5 運転免許費	△136,151 2,860,791 2,724,640	0	0	(手数料) △77,346	△58,805	(11) 需 用 費	△110,877	1 運転免許事業 (1) 一般運転免許事業費 △82,339

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(13) 委託料	△24,189	(2) 運転者講習事業費 △44,051 (3) 事務事業の節減額 △9,761 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 5,659,442
						(14) 使用料及び 賃借料	△1,085	職員費 2,934,802 公債費 0
6 恩給及び 退職年金費	△22,163 493,719 471,556	0	0	0	△22,163	(6) 恩給及び 退職年金	△22,163	1 恩給及び退職年金 (1) 恩給及び退職年金費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 499,419 職員費 27,863 公債費 0
計	△2,887,514 257,505,890 254,618,376	△6,929	△1,234,000	△355,452	△1,291,133			

(款) 9 警 察 費

(項) 2 警 察 活 動 費

1 一般警察活動費	△51,024 2,392,008 2,340,984	0	0	(諸収入) △22,426	△28,598	(1) 報酬	△2,587	1 一般警察活動事業 (1) 留置管理費 △39,361 (2) 災害・雑踏対策事業費 △1,191 (3) 通信機構運用事業費 △7,278 (4) 事務事業の節減額 △3,194 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 113,380,501 職員費 111,039,517 公債費 0
						(11) 需用費	△38,835	
						(12) 役務費	△8,207	
						(13) 委託料	△1,395	
2 刑事警察費	△696 2,447,516 2,446,820	(補助金) 1,933	0	(手数料) △9,592 (繰入金) △1,933	8,896	(11) 需用費	△132	1 生活安全・刑事警察活動事業 (1) 犯罪捜査費 △124 (2) 生活安全対策事業費 0 (3) 警察許可事務費 0 (4) 地域警察官現場活動支援システム構築事業費 △440 (5) 事務事業の節減額 △132 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 56,034,811 職員費 53,587,991 公債費 0
						(13) 委託料	△189	
						(14) 使用料及び賃借料	△375	
3 交通指導取締費	△9,096 9,717,704 9,708,608	0	0	△99,650	90,554	(11) 需用費	△1,687	1 交通指導取締事業 (1) 一般交通取締事業費 0

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
				(手数料) △99,061 (諸収入) △589		(13) 委託料	△7,409	(2) 駐車管理対策事業費 0 (3) 違法駐車対策事業費 △7,369 (4) 事務事業の節減額 △1,727 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 35,927,793 職員費 24,490,733 公債費 1,728,452
計	△60,816 14,557,228 14,496,412	1,933	0	△133,601	70,852			

(款) 10 教 育 費

(項) 1 教育総務費

1 教育委員会費	△7,863 17,200 9,337	0	0	0	△7,863	(1) 報酬	△7,800	1 教育委員会運営事業
						(9) 旅費	△63	(1) 委員報酬 △7,800 (2) 事務事業の節減額 △63 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 11,256 職員費 1,919 公債費 0

2 事務局費	△494,781 19,154,092 18,659,311	△262,203 (負担金) △192,946 (補助金) △69,257	0	0	△232,578	(2) 給料	△18,275	1 職員費	△23,916
						(3) 職員手当等	33,886	2 教育総務事業	△36,392
						(4) 共済費	△39,668	(1) 大阪市立特別支援学校一元化関連事業費	△34,312
						(7) 賃金	△767	(2) 事務事業の節減額	△2,080
						(8) 報償費	△97	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	831,901
						(9) 旅費	△1,274	職員費	442,400
						(11) 需用費	△1,905	公債費	6,158
						(12) 役務費	△20,049	3 府立学校財務管理事業	△401,546
						(13) 委託料	△32,447	(1) 府立学校財務会計事務処理費	△64
									(2) 公立高校生就学支援金事業費
			(3) 公立高校生奨学給付金事業費	△207,396					
			(4) 事務事業の節減額	△3,915					
			【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	10,715,776					
			職員費	90,208					
			公債費	0					
			4 学校総務サービスセンター事業	△8,221					
			(1) 基幹系業務システム総合整備事業費	△5,981					
			(2) 大阪市立特別支援学校一元化関連事業費	△1,275					
			(3) 事務事業の節減額	△965					
			【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	214,009					
			職員費	77,732					
			公債費	0					

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額		
						(14) 使用料及び 賃借料	△36,126	5 学校施設等管理事業	△24,706
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△172,742	(1) 公立学校整備事業事務費	△818
								(2) 学校警備業務実施費	△6,512
								(3) アスベスト対策事業費	△16,999
								(4) 事務事業の節減額	△377
						(20) 扶 助 費	△205,317	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	553,100
								職 員 費	117,078
								公 債 費	0
3 教職員人事費	△657,937 61,096,733 60,438,796	(負担金) △204,237	0	0	△453,700	(1) 報 酬	△109,324	1 退職手当	△550,835
						(3) 職員手当等	△550,835	2 教職員人事事業	△107,102
								(1) 教職員人事事務費	△1,626
								(2) 非常勤職員費	△70,000
								(3) 教職員相談体制整備事業費	△57,597
						(4) 共 済 費	△18,273	(4) 国庫返納金	23,470
								(5) 事務事業の節減額	△1,349
						(8) 報 償 費	△22	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	7,340,702
								職 員 費	839,696
								公 債 費	4,725,998
						(9) 旅 費	△104		

						(11) 需用費	△901	
						(12) 役務費	△60	
						(13) 委託料	△1,695	
						(14) 使用料及び 賃借料	△193	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	23,470	
4 教育振興費	△58,531 2,359,668 2,301,137	△15,227 (補助金) △3,791 (委託金) △11,436	0	△3,361 (繰入金) △2,434 (諸収入) △927	△39,943	(1) 報酬	△15,390	1 教育振興事業
						(4) 共済費	△912	(1) 研究学校等指定事業費
						(8) 報償費	△3,411	(2) 高等学校等修学奨励費
						(9) 旅費	△4,631	(3) 校長マネジメント推進事業費
								(4) 府立学校教育ICT化推進事業費
								(5) 広報強化推進事業費
								(6) 事務事業の節減額
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額
								職員費
								公債費
								1,908,541
								750,447
								0
								△18,149
								△186
								△5,534
								△684
								△5,131
								△578
								△6,036

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
						(11) 需用費	△1,093	2 市町村教育振興事業 △40,382
						(12) 役務費	△291	(1) 義務教育活性化推進事業費 △551 (2) 児童生徒支援総合対策事業費 △5,081
						(13) 委託料	△16,259	(3) 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費補助金 △594 (4) 被災児童生徒就学援助事業費補助金 △597 (5) 被災幼児就園支援事業費補助金 △1,761
						(14) 使用料及び 賃借料	△5,498	(6) スクール・エンパワーメント推進事業費 △1,856 (7) 豊かな人間性をはぐくむ取組み推進事業費 △7,002 (8) 中学生学びチャレンジ事業費 △3,382
						(18) 備品購入費	△494	(9) 英語教育推進事業費 △3,199 (10) 特別の教育課程による日本語指導推進事業費 △1,349 (11) 生徒指導機能充実緊急支援事業費 △13,940 (12) 事務事業の節減額 △1,070
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△5,018	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,527,079 職員費 380,982 公債費 3,054
						(23) 償還金、利子 及び割引料	△5,534	
5 教育センター費	△659 226,810 226,151	0	0	0	△659	(8) 報償費	△30	1 教育センター管理運営事業 (1) 事務事業の節減額

						(9) 旅 費	△187	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 419,369 公債費 28,903
						(11) 需用費	△281	
						(12) 役務費	△83	
						(14) 使用料及び 賃借料	△28	
						(18) 備品購入費	△50	
6 恩給及び 退職年金費	△10,015 179,766 169,751	0	0	0	△10,015	(6) 恩給及び 退職年金	△10,009	1 恩給及び退職年金 (1) 恩給及び退職年金費 △10,009 (2) 事務事業の節減額 △6 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 39,345 公債費 0
計	△1,229,786 83,034,269 81,804,483	△481,667	0	△3,361	△744,758			

(款) 10 教 育 費

(項) 2 小 学 校 費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区	分		
1 教職員費	543,895	3,160,560 (負担金) 3,115,936 (委託金) 44,624	0	(諸収入) 1,785	△2,618,450	(1) 報 酬	△26,000	1 小学校教職員費 (1) 非常勤教職員費 (2) 事務事業の節減額 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 212,697,717 職 員 費 公 債 費	△26,000 △5,777 139,149 0
	(2) 給 料					316,727			
	(3) 職員手当等					289,083			
	(4) 共 済 費					△30,138			
	(9) 旅 費					△5,777			

(款) 10 教 育 費

(項) 3 中 学 校 費

1 教職員費	△1,190,567 130,068,347 128,877,780	1,338,294 (負担金) 1,319,647 (委託金) 18,647	0	0	△2,528,861	(1) 報酬	△114,000	1 中学校教職員費 (1) 非常勤教職員費 △114,000 (2) 事務事業の節減額 △3,281 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 128,987,180 職員費 109,400 公債費 0
						(2) 給料	△491,419	
						(3) 職員手当等	72,798	
						(4) 共済費	△654,665	
						(9) 旅費	△3,281	

(款) 10 教育費

(項) 4 高等学校費

1 高等学校総務費	△900,440 86,327,913 85,427,473	109,656 (負担金) 110,092 (補助金) △436	0	△120,901	△889,195	(1) 報酬	△225,000	1 高等学校教職員費 (1) 非常勤教職員費 △225,000 (2) 事務事業の節減額 △4,119 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 85,576,220
						(2) 給料	△217,155	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額		
				(諸収入) △54		(3) 職員手当等	144,317	職 員 費	148,747
						(4) 共 済 費	△598,483	公 債 費	0
						(9) 旅 費	△4,119		
2 学校管理費	△139,486 8,330,423 8,190,937	△111 (補助金) 642 (委託金) △753	0	(諸収入) △16,609	△122,766	(1) 報 酬	△2,382	1 府立高等学校管理運営事業	△68,849
						(4) 共 済 費	△3,380	(1) 学校体育施設開放事業費	△256
						(7) 賃 金	△8,540	(2) 実業教育充実事業費	△361
						(8) 報 償 費	△5,642	(3) 学校情報ネットワーク再構築事業費	△31,041
						(9) 旅 費	△3,543	(4) 事務事業の節減額	△37,191
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	6,414,544
								職 員 費	139,149
								公 債 費	71,524
								2 府立高等学校教育振興事業	△70,637
								(1) 外国人による語学指導充実費	△14,050
								(2) コンピュータ活用教育推進費	△1,356
								(3) 特色づくり推進費	△2,478
								(4) 宿泊学習等支援事業費	△2,227

(11) 需用費	△4,167	(5) 日本語教育学校支援事業費	△2,908
(12) 役務費	△6,185	(6) 定時制・通信制教育振興費	△3,375
(13) 委託料	△79,684	(7) 障がいのある生徒の高校生活支援事業費	△370
(14) 使用料及び 賃借料	△3,870	(8) 長期入院生徒学習支援事業費	△1,066
(15) 工事請負費	△13,180	(9) おおさかグローバル人材育成事業費	△11,720
(16) 原材料費	△47	(10) グローバルリーダーズハイスクール支援事業費	△4,247
(18) 備品購入費	△4,822	(11) 府立高等学校再編整備事業費	△22,387
(19) 負担金、補助 及び交付金	△669	(12) 骨太の英語力養成事業費	△166
(21) 貸付金	△3,493	(13) 英語教育推進事業費	△1,135
		(14) 併設型中高一貫校整備事業費	△551
		(15) 事務事業の節減額	△2,601
		【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	2,253,850
		職員費	266,784
		公債費	0

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	118	
3 学校建設費	△401,967 4,608,653 4,206,686	0	△359,000	0	△42,967	(13) 委託料	△106,864	1 府立高等学校建設事業 (1) 耐震性能向上・大規模改造事業費 △314,018 (2) 府立学校老朽化対策費 △87,949 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 9,294,723 職員費 132,431 公債費 4,955,606
						(15) 工事請負費	△295,103	
計	△1,441,893 99,266,989 97,825,096	109,545	△359,000	△137,510	△1,054,928			

(款) 10 教育費

(項) 5 特別支援学校費

1 特別支援 学校総務費	△1,026,875 44,098,288 43,071,413	△561,399	0	0	△465,476	(1) 報酬	△51,000	1 支援学校教職員費 (1) 非常勤教職員費 △51,000
-----------------	--	----------	---	---	----------	--------	---------	-----------------------------------

		(負担金) △562,965 (委託金) 1,566				(2) 給料	△318,484	(2) 事務事業の節減額	△1,658
						(3) 職員手当等	△217,761	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	43,128,992
						(4) 共済費	△437,972	職員費	57,579
						(9) 旅費	△1,658	公債費	0
2 学校管理費	△80,368 4,243,851 4,163,483	(委託金) △3,024	0	0	△77,344	(1) 報酬	△1,392	1 府立支援学校管理運営事業	△46,545
						(4) 共済費	△666	(1) スクールバス運行費	△39,477
						(8) 報償費	△448	(2) 就労支援・キャリア教育強化事業費	△3,024
						(9) 旅費	△435	(3) 事務事業の節減額	△4,044
						(11) 需用費	△1,343	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	3,054,590
								職員費	69,094
								公債費	0
								2 支援教育振興事業	△33,823
								(1) 市町村医療的ケア体制整備推進事業費	△33,280
								(2) 事務事業の節減額	△543
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	1,328,652
								職員費	150,665
								公債費	0

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
						(12) 役務費	△60	
						(13) 委託料	△41,646	
						(14) 使用料及び 賃借料	△8	
						(18) 備品購入費	△1,090	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△33,280	
3 学校建設費	△56,577 1,590,367 1,533,790	(補助金) △71,854	37,000	0	△21,723	(11) 需用費	△929	1 府立支援学校建設事業 (1) 耐震性能向上・大規模改造事業費 36,310 (2) 福祉対策整備費 △6,653 (3) 視覚支援学校整備事業費 △41,311 (4) 特別教室空調設備整備費 △8,826 (5) 府立学校老朽化対策費 △35,168 (6) 事務事業の節減額 △929
						(13) 委託料	△11,303	
						(15) 工事請負費	△44,345	

								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 2,824,954 職 員 費 118,997 公 債 費 1,172,167
計	△1,163,820 49,932,506 48,768,686	△636,277	37,000	0	△564,543			

(款) 10 教 育 費

(項) 6 社 会 教 育 費

1 社 会 教 育 総 務 費	△1,399 158,978 157,579	△762 (補助金) △362 (委託金) △400	0	0	△637	(8) 報 償 費	△619	1 社会教育事業	△1,393
						(9) 旅 費	△77	(1) 教育コミュニティづくり推進事業費	△819
						(11) 需 用 費	△45	(2) 読書コミュニティ拠点形成支援事業費	△400
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△124	(3) 事務事業の節減額	△174
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 268,326 職 員 費 183,294 公 債 費 0	
								2 少年自然の家管理運営事業	△6
								(1) 事務事業の節減額	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 79,149	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額		
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△534	職員費 公債費	8,637 46
								3 大学院サテライト教室管理運営事業	—
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	11,198
								職員費	960
								公債費	8,157
2 文化財保護費	△1,039 352,879 351,840	0	0	0	△1,039	(9) 旅 費	△115	1 文化財保護事業	△288
						(11) 需用費	△77	(1) 事務事業の節減額	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	569,660
								職員費	441,440
								公債費	53,680
						(12) 役務費	△95	2 弥生文化博物館管理運営事業	△747
								(1) 運営費	△742
								(2) 事務事業の節減額	△5
						(13) 委託料	△742	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	131,207
								職員費	3,838
								公債費	0
						(14) 使用料及び 賃借料	△10	3 近つ飛鳥博物館・風土記の丘管理運営事業	△4

								(1) 事務事業の節減額 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 190,933 職員費 3,838 公債費 37,164
3 図書館費	△34,472 1,077,146 1,042,674	0	0	0	△34,472	(9) 旅 費	△70	1 中之島区図書館管理運営事業 △26,299 (1) 耐震改修事業費 △16,596 (2) 天井等落下防止対策事業費 △9,536 (3) 事務事業の節減額 △167 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 583,786 職員費 259,107 公債費 0
						(11) 需用費	△438	2 中央図書館管理運営事業 △8,173 (1) 維持管理費 △2,312 (2) 運営費 △163 (3) 中央図書館施設設備改修事業費 △5,220 (4) 事務事業の節減額 △478 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 1,539,502 職員費 479,826 公債費 341,681
						(12) 役務費	△122	
						(13) 委託料	△19,989	
						(14) 使用料及び 賃借料	△15	
						(15) 工事請負費	△13,838	
						計	△36,910 1,589,003 1,552,093	△762

						(19) 負担金、補助 及び交付金	△362,674		
2 体育振興費	△103,765 899,063 795,298	(委託金) △3,003	△9,000	△16,942 (使用料) 1,585 (繰入金) △10,157 (諸収入) △8,370	△74,820	(8) 報 償 費	△2,554	1 体育振興事業	△83,103
						(9) 旅 費	△102	(1) スポーツ指導・体力向上支援推進費	△2,477
						(11) 需 用 費	△292	(2) 全国高等学校総合体育大会開催事業費	△80,000
						(12) 役 務 費	△16	(3) がんの教育総合支援事業費	△526
						(13) 委 託 料	△5,724	(4) 事務事業の節減額	△100
						(14) 使用料及び 賃 借 料	△189	【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	872,534
						(15) 工事請負費	△14,888	職 員 費	212,084
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△80,000	公 債 費	237,429
								2 漕艇センター管理運営事業	△8
								(1) 運 営 費	0
								(2) 事務事業の節減額	△8
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	80,542
								職 員 費	960
								公 債 費	72,198
								3 臨海スポーツセンター管理運営事業	△19,158
								(1) 運 営 費	0
								(2) 耐震等改修事業費	△19,157
								(3) 事務事業の節減額	△1
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	107,007
								職 員 費	960

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区	分		
								公債費	21,711
								4 体育会館管理運営事業	△1,475
								(1) 運営費	0
								(2) 吸収式冷温水発生机改修工事費	△1,455
								(3) 事務事業の節減額	△20
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	158,265
								職員費	5,758
								公債費	130,668
								5 門真スポーツセンター管理運営事業	△21
								(1) 運営費	0
								(2) 事務事業の節減額	△21
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	413,752
								職員費	8,637
								公債費	146,397
計	△487,073 5,324,367 4,837,294	△8,909	△275,000	△16,942	△186,222				

(款) 10 教 育 費

(項) 8 大 学 費

1 大学管理費	715	0	0	0	715	(6) 恩給及び退職年金	△424	1 大阪府立大学・工業高等専門学校支援事業	1,139
	12,821,046					(9) 旅 費	△29	(1) 大阪府立大学運営費交付金	53,575
	12,821,761					(11) 需用費	△12	(2) 大阪府立大学施設整備費補助金	△7,032
						(12) 役務費	△8	(3) 大阪府立大学工業高等専門学校運営費交付金	△45,355
						(19) 負担金、補助及び交付金	1,188	(4) 事務事業の節減額	△49
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	13,612,726
								職 員 費	56,746
								公 債 費	736,971
								2 恩給及び退職年金	△424
								(1) 恩給及び退職年金費	
								【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	3,698
								職 員 費	946
								公 債 費	0

(款) 10 教 育 費

(項) 9 文 教 諸 費

1 学 事 費	△112,956 1,286,152 1,173,196	0	0	(諸収入) 1,722	△114,678	(9) 旅 費	△163	1 宗教法人認証事業	△26
								(1) 事務事業の節減額	

2 私学振興費	△3,958,464 100,826,373 96,867,909	△2,085,543 (負担金) △629,881 (補助金) △1,403,311 (委託金) △52,351	0	△148,507 (繰入金) △171,761 (諸収入) 23,254	△1,724,414	(1) 報酬	△3,013	1 私学振興事業	
						(7) 賃金	△345	(1) 私立高等学校等振興助成費	11,101
						(8) 報償費	△195	(2) 私立幼稚園振興助成費	82,948
						(9) 旅費	△1,949	(3) 私立専修学校等振興助成費	49,404
						(11) 需用費	△1,334	(4) 私立学校教職員退職金給付事業費補助金	3,997
						(12) 役務費	△465	(5) 大阪府高校生修学等支援基金設置運営費	△130,074
						(13) 委託料	△6,448	(6) 私立高等学校等生徒授業料支援補助金	△61,086
						(14) 使用料及び 賃借料	△39	(7) 私立高等学校等就学支援事業費	△620,272
						(18) 備品購入費	△76	(8) 障がいのある生徒の高校生活支援事業費補助金	△693
						(10) 認定こども園整備事業費補助金	△1,582,754		
						(11) 実践的安全教育総合支援事業費	△2,085		
						(12) 私立学校耐震化緊急対策事業費補助金	△1,231,608		
						(13) 私立学校非構造部材耐震対策促進事業費	△1,206		
						(14) 私立高校生等奨学給付金事業費	△437,652		
						(15) 私立高校生留学促進事業費	△1,300		
						(16) 施設型給付費等負担金	12,110		
						(17) 私立専修学校専門課程修学支援実証研究事業費	△50,266		
						(18) 事務事業の節減額	△446		
						【参考】職員費・公債費含む補正後の総額	97,134,619		
						職員費	266,710		
						公債費	0		

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△3,393,667	
						(20) 扶助費	△430,150	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	△120,783	
計	△4,071,420 102,112,525 98,041,105	△2,085,543	0	△146,785	△1,839,092			

(款) 11 災害復旧費

(項) 1 農林水産施設災害復旧費

1 農業施設 災害復旧費	△70,109 187,773 117,664	(補助金) △70,109	0	0	0	(19) 負担金、補助 及び交付金	△70,109	1 農業施設災害復旧事業 (1) 過年災害復旧費 △21,866 (2) 現年災害復旧費 △48,243 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 126,717 職員費 8,794 公債費 259
-----------------	-------------------------------	------------------	---	---	---	----------------------	---------	---

2	林業施設 災害復旧費	△2,098 2,614 516	(補助金) △2,098	0	0	0	(19) 負担金、補助 及び交付金	△2,098	1 林業施設災害復旧事業 (1) 過年災害復旧費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	9,310 8,794 0
	計	△72,207 190,387 118,180	△72,207	0	0	0				

(款) 11 災害復旧費

(項) 2 土木施設災害復旧費

1	建設災害 復旧費	△342,776 624,250 281,474	(補助金) △226,464	△114,000	0	△2,312	(15) 工事請負費	△342,776	1 建設災害復旧事業 (1) 過年災害復旧費 (2) 現年災害復旧費 【参考】職員費・公債費含む補正後の総額 職員費 公債費	△69,546 △273,230 471,737 61,784 128,479
---	-------------	--------------------------------	-------------------	----------	---	--------	------------	----------	--	---

(款) 12 諸 支 出 金

(項) 1 交 付 金 等

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	一般財源	区 分	金 額	
2 利子割精算金	8,000 122,000 130,000	0	0	0	8,000	(23) 償還金、利子 及び割引料	8,000	1 税関連交付金等事業 (1) 利子割他府県精算金
4 株式等 譲渡所得割 交付金	2,264,000 6,906,000 9,170,000	0	0	0	2,264,000	(19) 負担金、補助 及び交付金	2,264,000	1 税関連交付金等事業 (1) 株式譲渡所得割市町村交付金
7 ゴルフ場 利用税交付金	1,690 1,070,000 1,071,690	0	0	0	1,690	(19) 負担金、補助 及び交付金	1,690	1 税関連交付金等事業 (1) ゴルフ場利用税市町村交付金
8 自動車取得税 交付金	936,000 5,222,000 6,158,000	0	0	0	936,000	(19) 負担金、補助 及び交付金	936,000	1 税関連交付金等事業 (1) 自動車取得税市町村交付金
10 軽油引取税 交付金	534,000 17,232,000 17,766,000	0	0	0	534,000	(19) 負担金、補助 及び交付金	534,000	1 税関連交付金等事業 (1) 軽油引取税指定市交付金

旧法による 11 軽油引取税 交 付 金	3,410 4,600 8,010	0	0	0	3,410	(19) 負担金、補助 及び交付金	3,410	1 税関連交付金等事業 (1) 旧法による軽油引取税指定市交付金
計	3,747,100 705,357,900 709,105,000	0	0	0	3,747,100			

(款) 12 諸 支 出 金

(項) 2 繰 出 金

1 特別会計 繰 出 金	△2,950,171 320,180,761 317,230,590	0	0	0	△2,950,171	(28) 繰 出 金	△2,950,171	1 公債管理事業 (1) 公債管理特別会計繰出金 【参考】職員費・公債費の補正後の総額 446,880,104 職 員 費 93,227 公 債 費 129,556,287
-----------------	--	---	---	---	------------	------------	------------	--

給 与 費 明 細 書

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) (年間支給率) (月分)	地 域 手 当 (千円)	そ の 他 の 手 当 (千円)	計 (千円)				
補 正 後	長 等	4	0	42,722	16,270 (3.85)	0	42	59,034	10,444	69,478	そ の 他 の 手 当 の 内 訳 通 勤 手 当
	議 員	88	696,173	0	341,650 (3.85)	0	0	1,037,823	161,907	1,199,730	
	その他の 特別職	82	171,738	18,091	7,036 (3.85)	0	645	197,510	5,357	202,867	そ の 他 の 手 当 の 内 訳 通 勤 手 当
	計	174	867,911	60,813	364,956	0	687	1,294,367	177,708	1,472,075	
補 正 前	長 等	4	0	42,900	16,375 (3.85)	0	94	59,369	10,513	69,882	そ の 他 の 手 当 の 内 訳 通 勤 手 当
	議 員	88	1,005,039	0	379,672 (3.85)	0	0	1,384,711	165,077	1,549,788	
	その他の 特別職	81	203,642	8,463	3,543 (3.85)	0	370	216,018	2,923	218,941	そ の 他 の 手 当 の 内 訳 通 勤 手 当
	計	173	1,208,681	51,363	399,590	0	464	1,660,098	178,513	1,838,611	
比 較	長 等	0	0	△ 178	△ 105	0	△ 52	△ 335	△ 69	△ 404	
	議 員	0	△ 308,866	0	△ 38,022	0	0	△ 346,888	△ 3,170	△ 350,058	
	その他の 特別職	1	△ 31,904	9,628	3,493	0	275	△ 18,508	2,434	△ 16,074	
	計	1	△ 340,770	9,450	△ 34,634	0	223	△ 365,731	△ 805	△ 366,536	

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	〔短時間勤務〕 職員数 職員数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	(1,563) 88,275	359,049,744	339,846,716	698,896,460	127,667,746	826,564,206	
補 正 前	(1,556) 89,151	361,031,885	341,643,554	702,675,439	129,784,009	832,459,448	
比 較	(7) △ 876	△ 1,982,141	△ 1,796,838	△ 3,778,979	△ 2,116,263	△ 5,895,242	

短時間勤務職員は、常勤職員数に換算

区 分	管 理 職 手 当 (千円)	初 任 給 調 整 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
補 正 後	3,659,409	125,717	8,510,937	40,847,795	5,984,806	11,850,872	42,570
補 正 前	3,676,435	157,708	8,697,406	41,086,136	5,773,590	12,261,422	41,076
比 較	△ 17,026	△ 31,991	△ 186,469	△ 238,341	211,216	△ 410,550	1,494

職員手当の内訳	区 分	特殊勤務手当 (千円)	定時制通信教育 手 当 (千円)	産業教育手当 (千円)	農林漁業普及 指 導 手 当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)
	補正後	5,620,558	167,198	181,284	6,145	18,123,562	7,415,785	2,535,940
	補正前	5,602,071	162,899	177,781	6,620	17,900,055	7,601,826	2,597,285
	比 較	18,487	4,299	3,503	△ 475	223,507	△ 186,041	△ 61,345
	区 分	宿日直手当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	義 務 教 育 等 教員特別手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)		
	補正後	3,790,799	39,002	3,209,505	145,493,850	82,240,982		
	補正前	3,888,530	62,370	3,261,178	145,195,554	83,493,612		
	比 較	△ 97,731	△ 23,368	△ 51,673	298,296	△ 1,252,630		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 額 の 増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明
給 料	△ 1,982,141	職 員 数 の 変 動 等 に よ る 増 減 分	△ 1,982,141	
職 員 手 当	△ 1,796,838	地 域 手 当 の 増 減 分	△ 238,341	
		期 末 ・ 勤 勉 手 当 の 増 減 分	298,296	給 与 改 定 に 伴 う 増 加 分 3,463,348千円 職 員 数 の 変 動 等 に よ る 増 減 分 △ 3,165,052千円
		退 職 手 当 の 増 減 分	△ 1,252,630	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 604,163	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	研究職	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	技能労務職	高等学校等 教育職	小学校・中学校 教育職	公安職
27年 10月 1日 現在	平均給料額 (円)	326,199	366,015	493,629	350,001	362,508	317,519	354,122	332,618	324,900
	平均給与額 (円)	413,657	465,118	889,809	422,464	421,645	402,705	490,511	448,628	513,286
	平均年齢 (歳)	43.6	44.5	46.6	48.8	51.5	51.9	43.7	40.7	39.3
26年 10月 1日 現在	平均給料額 (円)	325,164	360,485	467,092	357,047	362,585	316,040	354,490	331,545	322,528
	平均給与額 (円)	412,151	461,422	858,732	431,458	430,120	401,886	494,158	447,469	504,455
	平均年齢 (歳)	43.9	44.7	45.7	48.8	51.3	51.3	44.3	41.2	39.5

イ 初任給の状況

区 分		行 政 職	研 究 職	医 療 職 (一)	医 療 職 (二)	医 療 職 (三)	技能労務職	高等学校等 教 育 職	小学校・中学校 教 育 職	公 安 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	146,500	147,200	—	147,800	—	160,600	157,100	157,100	170,700
	大 学 卒 (円)	180,800	197,000	249,900	186,600	206,200	—	201,900	201,900	—
国	高 校 卒 (円)	142,100	142,200	—	142,400	—	139,500	—	—	163,800
	大 学 卒 (円)	174,200	179,000	240,100	180,300	203,400	—	—	—	—

ウ 級別職員数及び標準的な職務内容

27	行政職	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計		
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事			
		職員数(人)	(240) 2,642	(-) 3,485	(132) 3,237	(-) 1,353	(-) 291	(-) 173	(-) 110	(-) 39	(372) 11,330		
		構成比(%)	(64.5) 23.3	(-) 30.8	(35.5) 28.6	(-) 11.9	(-) 2.6	(-) 1.5	(-) 1.0	(-) 0.3	(100.0) 100.0		
10	研究職	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	合計						
		標準的職務内容	研究員	主任研究員	試験研究機関の課長・総括研究員	試験研究機関の所長・部長							
		職員数(人)	(2) 43	(-) 87	(-) 11	(-) 3	(2) 144						
		構成比(%)	(100.0) 29.9	(-) 60.4	(-) 7.6	(-) 2.1	(100.0) 100.0						
1	療職(一)	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合計					
		標準的職務内容	技師	保健所の課長補佐・主査	保健所の所長		本庁部長						
		職員数(人)	(-) 10	(-) 8	(-) 22	(-) 11	(-) 5	(-) 56					
		構成比(%)	(-) 17.9	(-) 14.3	(-) 39.3	(-) 19.6	(-) 8.9	(-) 100.0					
在	療職(二)	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合計					
		標準的職務内容	技師	副主査	主査	課長補佐	家畜保健衛生所の所長						
		職員数(人)	(2) 158	(-) 27	(-) 36	(-) 8	(-) 1	(2) 230					
		構成比(%)	(100.0) 68.7	(-) 11.7	(-) 15.7	(-) 3.5	(-) 0.4	(100.0) 100.0					

27	医 療 職 員	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合 計			
		標 準 的 職 務 内 容	技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	/			
		職 員 数 (人)	(1) 1	(-) 7	(-) 4	(-) 0	(-) 0			(1) 12	
		構 成 比 (%)	(100.0) 8.3	(-) 58.4	(-) 33.3	(-) 0	(-) 0	(100.0) 100.0			
年	技 能 勞 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計	/				
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査						
		職 員 数 (人)	(76) 79	(-) 491	(-) 77	(76) 647					
		構 成 比 (%)	(100.0) 12.2	(-) 75.9	(-) 11.9	(100.0) 100.0					
10	高 等 学 校 等 教 育 職	区 分	1 級	2 級	特 2 級	3 級	4 級	合 計			
		標 準 的 職 務 内 容	高等学校 の実習助手	高等学校 の 教 諭	高等学校 の首席・ 指導教諭	高等学校 の 教 頭	高等学校 の 校 長	/			
		職 員 数 (人)	(20) 2,261	(561) 10,586	(-) 529	(1) 326	(-) 236			(582) 13,938	
		構 成 比 (%)	(3.4) 16.2	(96.4) 76.0	(-) 3.8	(0.2) 2.3	(-) 1.7	(100.0) 100.0			
月	小 学 校 ・ 中 学 校 教 育 職	区 分	1 級	2 級	特 2 級	3 級	4 級	合 計			
		標 準 的 職 務 内 容	小・中学校 の講師・ 助教諭	小・中学校 の 教 諭	小・中学校 の首席・ 指導教諭	小・中学校 の 教 頭	小・中学校 の 校 長	/			
		職 員 数 (人)	(-) 6,146	(514) 29,720	(-) 1,646	(-) 1,543	(-) 1,468			(514) 40,523	
		構 成 比 (%)	(-) 15.2	(100.0) 73.3	(-) 4.1	(-) 3.8	(-) 3.6	(100.0) 100.0			

1 日	公 安 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	巡 査	巡 査 長	主 任	係 長	所 属 長 補 佐	本 部 の 課 の 次 長	本 部 の 調 査 官 ・ 警 察 署 の 副 署 長	本 部 の 課 長 ・ 警 察 署 長		
		職 員 数 (人)	(-) 2,685	(-) 4,955	(-) 6,611	(-) 5,623	(-) 1,181	(-) 248	(-) 133	(-) 127	(-) 21,563	
		構 成 比 (%)	(-) 12.5	(-) 23.0	(-) 30.6	(-) 26.0	(-) 5.5	(-) 1.2	(-) 0.6	(-) 0.6	(-) 100.0	
現 在	特 定 任 期 付 職 員	区 分										
		標 準 的 職 務 内 容	—									
		職 員 数 (人)	3									
		構 成 比 (%)										

26	行政職	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合計		
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事			
		職員数(人)	(252) 2,587	(-) 3,594	(146) 3,254	(-) 1,337	(-) 283	(-) 169	(-) 98	(-) 37	(398) 11,359		
		構成比(%)	(63.3) 22.8	(-) 31.6	(36.7) 28.6	(-) 11.8	(-) 2.5	(-) 1.5	(-) 0.9	(-) 0.3	(100.0) 100.0		
	研究職	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	合計						
		標準的職務内容	研究員	主任研究員	試験研究機関の課長・総括研究員	試験研究機関の所長・部長							
		職員数(人)	(2) 43	(1) 88	(-) 11	(-) 4	(3) 146						
		構成比(%)	(66.7) 29.5	(33.3) 60.3	(-) 7.5	(-) 2.7	(100.0) 100.0						
	10	医療職(一)	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合計				
			標準的職務内容	技師	保健所の課長補佐・主査	保健所の所長		本庁部長					
			職員数(人)	(-) 14	(-) 9	(-) 19	(-) 13	(-) 4	(-) 59				
			構成比(%)	(-) 23.7	(-) 15.3	(-) 32.2	(-) 22.0	(-) 6.8	(-) 100.0				
月	医療職(二)	区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合計					
		標準的職務内容	技師	副主査	主査	課長補佐	家畜保健衛生所の所長						
		職員数(人)	(2) 135	(-) 26	(-) 38	(-) 9	(-) 1	(2) 209					
		構成比(%)	(100.0) 64.6	(-) 12.4	(-) 18.2	(-) 4.3	(-) 0.5	(100.0) 100.0					

1	医 療 職 (三)	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事		
		職 員 数 (人)	(1) 1	(-) 7	(-) 4	(-) 0	(-) 1		
		構 成 比 (%)	(100.0) 7.7	(-) 53.8	(-) 30.8	(-) 0	(-) 7.7	(100.0) 100.0	
日	技 能 労 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計			
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査				
		職 員 数 (人)	(82) 49	(-) 535	(-) 64				(82) 648
		構 成 比 (%)	(100.0) 7.6	(-) 82.5	(-) 9.9	(100.0) 100.0			
現	高 等 学 校 等 教 育 職	区 分	1 級	2 級	特 2 級	3 級	4 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	高等学校 の実習助手	高等学校 の 教 諭	高等学校 の首席・ 指導教諭	高等学校 の 教 頭	高等学校 の 校 長		
		職 員 数 (人)	(20) 2,136	(567) 10,385	(-) 541	(-) 327	(-) 231		
		構 成 比 (%)	(3.4) 15.7	(96.6) 76.2	(-) 4.0	(-) 2.4	(-) 1.7	(100.0) 100.0	
在	小 学 校 ・ 中 学 校 教 育 職	区 分	1 級	2 級	特 2 級	3 級	4 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	小・中学校 の講師・ 助教諭	小・中学校 の 教 諭	小・中学校 の首席・ 指導教諭	小・中学校 の 教 頭	小・中学校 の 校 長		
		職 員 数 (人)	(-) 6,125	(575) 29,746	(-) 1,577	(-) 1,544	(-) 1,473		
		構 成 比 (%)	(-) 15.1	(100.0) 73.5	(-) 3.9	(-) 3.8	(-) 3.7	(100.0) 100.0	

26 年 職	公 安 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標 準 的 職 務 内 容	巡 査	巡 査 長	主 任	係 長	所 属 長 補 佐	本 部 の 課 の 次 長	本 部 の 調 査 官 ・ 警 察 署 の 副 署 長	本 部 の 課 長 ・ 警 察 署 長		
		職 員 数 (人)	(-) 2,461	(-) 4,963	(-) 6,573	(-) 5,636	(-) 1,186	(-) 247	(-) 133	(-) 125	(-) 21,324	
		構 成 比 (%)	(-) 11.5	(-) 23.3	(-) 30.8	(-) 26.4	(-) 5.6	(-) 1.2	(-) 0.6	(-) 0.6	(-) 100.0	
10 月 1 日	特 定 任 期 付 職 員	区 分										
		標 準 的 職 務 内 容										
		職 員 数 (人)	6									
		構 成 比 (%)										
現 在 他	そ の 他	区 分										
		標 準 的 職 務 内 容	教 育 長									
		職 員 数 (人)	1									
		構 成 比 (%)										

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
前 年 度	(1.000) 1.975	(1.150) 2.125	(2.15) 4.10	有	
国 の 制 度	(1.000) 1.975	(1.200) 2.225	(2.20) 4.20	有	

債務負担行為補正に関する調書

債務負担行為補正で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
(商 工 労 働 部) 大阪起業家スタートアップ 事 業 費 補 助 金	25,000	—	—	平成27年度) 平成30年度	25,000	0	0	0	25,000
(都 市 整 備 部) 平 成 2 7 年 度 道 路 改 良 事 業	20,777,108	—	—	平成27年度) 平成35年度	20,777,108	11,152,409	8,211,000	500,000	913,699
北大阪急行整備促進事業	10,000,000	—	—	平成27年度) 平成32年度	10,000,000	0	0	0	10,000,000
(住 宅 ま ち づ くり 部) う め き た 地 区 土 地 区 画 整 理 事 業 費 補 助 金	400,244	—	—	平成27年度) 平成58年度	400,244	0	0	0	400,244

地方債補正に関する調書

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する補正調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			補正前の額	補 正 額	補正後の額
			補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
1 普通債	2,928,542,037	2,827,836,662	101,348,000	△7,264,000	94,084,000	256,366,688	1,414,567	257,781,255	2,672,817,974	△8,678,567	2,664,139,407
(1) 土 木	2,069,233,263	2,005,055,504	73,226,000	△1,840,000	71,386,000	167,250,011	1,021,059	168,271,070	1,911,031,493	△2,861,059	1,908,170,434
(2) 環 境 農 林 水 産	56,353,370	54,172,168	2,020,000	△165,000	1,855,000	3,443,762	4,921	3,448,683	52,748,406	△169,921	52,578,485
(3) 教 育	175,725,817	168,961,322	6,306,000	△597,000	5,709,000	27,196,735	989	27,197,724	148,070,587	△597,989	147,472,598
(4) 住 宅 ま ち づ くり	55,973,180	42,381,740	0	0	0	7,133,440	4,107	7,137,547	35,248,300	△4,107	35,244,193
(5) 警 察	151,067,860	149,535,699	7,596,000	△1,234,000	6,362,000	8,282,692	20,257	8,302,949	148,849,007	△1,254,257	147,594,750
(6) 健康医療	69,253,103	67,347,643	6,314,000	△2,895,000	3,419,000	4,060,622	0	4,060,622	69,601,021	△2,895,000	66,706,021
(7) 総 務	97,108,763	97,051,384	3,411,000	46,000	3,457,000	8,514,792	0	8,514,792	91,947,592	46,000	91,993,592
(8) 商工労働	123,386,380	119,107,090	0	0	0	17,621,860	378,943	18,000,803	101,485,230	△378,943	101,106,287

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			補正前の額	補 正 額	補正後の額
			補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
(9) 福 祉	48,155,197	46,932,268	2,475,000	△579,000	1,896,000	2,183,505	0	2,183,505	47,223,763	△579,000	46,644,763
(10) 水 道	82,285,104	77,291,844	0	0	0	10,679,269	△15,709	10,663,560	66,612,575	15,709	66,628,284
2 災害復旧債	1,321,436	1,387,151	344,000	△193,000	151,000	276,855	△6,200	270,655	1,454,296	△186,800	1,267,496
(1) 土 木	1,256,448	1,362,011	344,000	△193,000	151,000	274,023	△6,200	267,823	1,431,988	△186,800	1,245,188
3 そ の 他	2,422,410,756	2,604,173,791	236,500,000	△36,918,000	199,582,000	71,962,901	△517,319	71,445,582	2,768,710,890	△36,400,681	2,732,310,209
(1) 転 貸 債	104,765	78,904	0	0	0	18,188	△8,330	9,858	60,716	8,330	69,046
(3) 退職手当債	88,484,680	85,137,930	0	0	0	6,983,760	34,262	7,018,022	78,154,170	△34,262	78,119,908
(6) 臨時財政 対策債	1,907,236,078	2,118,650,326	205,000,000	△21,518,000	183,482,000	49,021,932	△543,251	48,478,681	2,274,628,394	△20,974,749	2,253,653,645
地方財政法 (7) 33条の5の3 減収補填債	167,684,000	163,664,000	31,500,000	△15,400,000	16,100,000	1,761,000	0	1,761,000	193,403,000	△15,400,000	178,003,000
合 計	5,352,274,229	5,433,397,604	338,192,000	△44,375,000	293,817,000	328,606,444	891,048	329,497,492	5,442,983,160	△45,266,048	5,397,717,112

(参 考)

補 正 予 算 部 別 調

補 正 予 算 財 源 計 画

繰 越 明 許 費 部 別 調

補 正 予 算 部 別 調

(単位 千円)

部 別	金 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
政 策 企 画 部	△ 341,038	△ 154,481	0	△ 26,594	△ 159,963
総 務 部	△ 1,310,628	△ 272,890	51,000	23,479	△ 1,112,217
財 務 部	△ 1,909,151	0	△ 5,000	△ 57,796	△ 1,846,355
府 民 文 化 部	△ 4,291,974	△ 2,121,768	0	△ 193,827	△ 1,976,379
福 祉 部	1,369,932	△ 58,062	△ 579,000	2,050,112	△ 43,118
健 康 医 療 部	△ 8,737,664	△ 2,639,729	△ 2,895,000	△ 2,309,925	△ 893,010

(単位 千円)

部 別	金 額	財 源 内 訳			
		特 定 財 源			一 般 財 源
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
商 工 労 働 部	△ 86,641,222	△ 799,790	0	△ 84,210,231	△ 1,631,201
環 境 農 林 水 産 部	△ 2,093,740	△ 1,272,409	△ 165,000	△ 412,540	△ 243,791
都 市 整 備 部	△ 25,002,538	△ 14,855,993	△ 2,033,000	△ 6,228,148	△ 1,885,397
住 宅 ま ち づ くり 部	△ 1,241,697	△ 308,773	0	△ 102,078	△ 830,846
公 安 委 員 会	△ 2,948,330	△ 4,996	△ 1,234,000	△ 489,053	△ 1,220,281
教 育 委 員 会	△ 5,006,307	3,480,784	△ 597,000	△ 156,028	△ 7,734,063
計	△ 138,154,357	△ 19,008,107	△ 7,457,000	△ 92,112,629	△ 19,576,621

補 正 予 算 財 源 計 画

(単位 千円)

科 目	金 額	摘 要
一 般 財 源	△ 19,576,621	
府 税	3,984,817	
地 方 譲 与 税	12,654,999	
市町村たばこ税府交付金	△ 416,735	
地 方 特 例 交 付 金	△ 327,966	
地 方 交 付 税	29,941,950	
財 産 収 入	2,956,635	財 産 運 用 収 入 △ 137,176 財 産 売 払 収 入 3,093,811
繰 入 金	△ 34,838,879	流域下水道事業特別会計繰入金 351,143 不動産調達特別会計繰入金 3,310 市町村施設整備資金特別会計繰入金 104,844 中小企業振興資金特別会計繰入金 △ 54,623 財政調整基金繰入金 △ 35,243,553

(単位 千円)

科 目	金 額	摘 要
諸 収 入	3,386,558	
地 方 債	△ 36,918,000	臨時財政対策債 △ 21,518,000 地方財政法第33条の5の3減収補填債 △ 15,400,000
国 庫 支 出 金	△ 19,008,107	
地 方 債	△ 7,457,000	
そ の 他 の 特 定 財 源	△ 92,112,629	
計	△ 138,154,357	

繰越明許費補正部別調

(単位 千円)

部 別	金 額	財 源 内 訳			一 般 財 源
		特 定 財 源			
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
総 務 部	1,333	0	1,000	333	0
福 祉 部	2,857,418	53,413	703,000	1,922,898	178,107
商 工 労 働 部	16,028	16,028	0	0	0
環 境 農 林 水 産 部	399,068	200,189	125,000	49,803	24,076
都 市 整 備 部	8,514,989	2,536,541	5,062,000	253,288	663,160
住 宅 ま ち づ くり 部	146,184	10,930	9,000	0	126,254
公 安 委 員 会	14,109	0	10,000	0	4,109
教 育 委 員 会	142,445	28,987	46,000	0	67,458
計	12,091,574	2,846,088	5,956,000	2,226,322	1,063,164

総 務 部

上段 平成27年度最終予算見込額
 (補正予算(第5号)分を除く)
 中段 平成27年度執行見込額
 下段 翌年度繰越額
 (単位 千円)

事業名	金額	財 源 内 訳				備 考
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(総 務 費)	2,687,522	0	2,655,000	75,585	△ 43,063	
庁舎本館耐震	2,686,189	0	2,654,000	75,252	△ 43,063	関連工事の遅延のため
改修事業費	1,333	0	1,000	333	0	

福 祉 部

(単位 千円)

事業名	金額	財 源 内 訳			備 考	
		特 定 財 源		一 般 財 源		
		国 支 出 金	地 方 債			そ の 他
(福祉費)	199,551	132,917	56,000	0	10,634	
障がい者施設等 整備事業費補助金	119,431	79,504	35,000	0	4,927	地元との調整に日時を要したため
	80,120	(補助金) 53,413	21,000	0	5,707	
()	2,079,045	0	1,070,000	0	1,009,045	
金剛コロニー再編整備 推進費	1,224,645	0	388,000	0	836,645	関係機関との調整等に日時を要したため
	854,400	0	682,000	0	172,400	
()	2,456,567	0	0	2,456,567	0	
地域医療介護総合確保 基金事業費	1,613,437	0	0	1,613,437	0	地元との調整等に日時を要したため
	843,130	0	0	(繰入金) 843,130	0	
()	6,693,868	0	0	6,693,677	191	
安心子ども基金 事業費	5,614,100	0	0	5,613,909	191	地元との調整等に日時を要したため
	1,079,768	0	0	(繰入金) 1,079,768	0	

(単位 千円)

事業名	金額	財 源 内 訳				備 考
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
計	2,857,418	53,413	703,000	1,922,898	178,107	

商 工 労 働 部

(単位 千円)

事業名	金額	財 源 内 訳				備 考
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(商工労働費)	4,703,489	424,852	0	0	4,278,637	国の補正予算に対応して計上したものであり、 事業期間が不足するため
職員費	4,687,461	408,824 (補助金)	0	0	4,278,637	
	16,028	16,028	0	0	0	

環境農林水産部

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			一般財源	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(環境農林水産費) 農空間整備事業費	1,558,087	373,083	157,000	601,551	426,453	地元等との調整等に日時を要したため
	1,431,994	310,623 (補助金)	130,000	571,623	419,748	
	126,093	62,460	27,000	29,928 (分担金) 1,336 (負担金) 28,592	6,705	
() 農地防災事業費	736,407	417,875	123,000	147,949	47,583	地元との調整等に日時を要したため
	676,154	396,505 (補助金)	109,000	128,074	42,575	
	60,253	21,370	14,000	19,875 (分担金) 1,000 (負担金) 18,875	5,008	
() 治山事業費	479,638	199,931	263,000	0	16,707	地元との調整等に日時を要したため
	423,794	172,010 (補助金)	239,000	0	12,784	
	55,844	27,921	24,000	0	3,923	

(“)	154,192	48,063	47,000	0	59,129	
山地災害・流木防止	132,490	37,213	38,000	0	57,277	地元との調整等に日時を要したため
緊急対策事業費	21,702	(補助金) 10,850	9,000	0	1,852	
(“)	283,631	128,350	117,000	1,350	36,931	
漁港整備保全費	190,455	81,762	76,000	1,350	31,343	地元等との調整に日時を要したため
	93,176	(補助金) 46,588	41,000	0	5,588	
(“)	45,912	17,956	16,000	0	11,956	
減災のまちづくり	23,912	6,956	6,000	0	10,956	地元との調整に日時を要したため
事業費	22,000	(補助金) 11,000	10,000	0	1,000	
(災害復旧費)	26,828	26,828	0	0	0	
現年災害復旧費	6,828	6,828	0	0	0	地元との調整に日時を要したため
	20,000	(補助金) 20,000	0	0	0	
計	399,068	200,189	125,000	49,803	24,076	

都 市 整 備 部

(単位 千円)

事業名	金額	財 源 内 訳				備 考
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(都市整備費)	4,116,833	69,012	886,000	501,385	2,660,436	地元等との調整等に日時を要したため
道路維持修繕費	3,976,955	55,262	773,000	501,385	2,647,308	
	139,878	(補助金) 13,750	113,000	0	13,128	
(")	2,843,477	168,649	2,596,000	57,000	21,828	地元等との調整等に日時を要したため
舗装道補修費	2,794,036	159,574	2,561,000	57,000	16,462	
	49,441	(補助金) 9,075	35,000	0	5,366	
(")	1,109,335	213,663	808,000	0	87,672	地元等との調整等に日時を要したため
道路防災費	952,155	200,841	679,000	0	72,314	
	157,180	(補助金) 12,822	129,000	0	15,358	
(")	17,099,511	6,806,249	9,533,000	665,719	94,543	地元等との調整等に日時を要したため
道路改良費	16,051,958	6,656,384	8,738,000	654,559	3,015	
	1,047,553	(補助金) 149,865	795,000	(諸収入) 11,160	91,528	

(")	2,890,988	993,293	850,000	60,000	987,695	
交通安全施設等	2,442,583	807,588	714,000	43,699	877,296	地元等との調整等に日時を要したため
整備費	448,405	(補助金) 185,705	136,000	(負担金) 16,301	110,399	
(")	3,070,040	660,989	2,089,000	19,000	301,051	
橋りょう補修費	2,520,255	581,611	1,689,000	8,080	241,564	地元等との調整等に日時を要したため
	549,785	(補助金) 79,378	400,000	(負担金) 10,920	59,487	
(")	11,342,254	3,148,370	5,114,000	3,188,488	△ 108,604	
街路費	10,691,014	3,008,304	4,655,000	3,188,488	△ 160,778	地元等との調整等に日時を要したため
	651,240	(補助金) 140,066	459,000	0	52,174	
(")	4,905,460	2,623,938	1,786,000	646,919	△ 151,397	
連続立体交差費	3,889,947	2,087,988	1,494,000	492,572	△ 184,613	地元等との調整に日時を要したため
	1,015,513	(補助金) 535,950	292,000	(負担金) 154,347	33,216	
(")	418,020	224,411	180,000	0	13,609	
モノレール道整備費	389,820	208,901	172,000	0	8,919	関係機関との調整に日時を要したため
	28,200	(補助金) 15,510	8,000	0	4,690	

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳				備考
		特定財源			一般財源	
		国支出金	地方債	その他		
(都市整備費) 河川維持費	6,847,870 6,682,870 165,000	374,800 374,800 0	3,216,000 3,068,000 148,000	1,253,802 1,253,802 0	2,003,268 1,986,268 17,000	地元等との調整等に日時を要したため
() 河川環境整備費	390,450 386,428 4,022	180,000 177,989 (補助金) 2,011	211,000 210,000 1,000	450 450 0	△ 1,000 △ 2,011 1,011	地元との調整に日時を要したため
() 河川改良費	2,473,885 2,353,885 120,000	805,700 745,700 (補助金) 60,000	1,653,000 1,599,000 54,000	171,800 171,800 0	△ 156,615 △ 162,615 6,000	地元等との調整に日時を要したため
() 寝屋川水系改良費	3,415,006 3,388,176 26,830	1,450,800 1,437,385 (補助金) 13,415	2,224,000 2,212,000 12,000	14,906 14,906 0	△ 274,700 △ 276,115 1,415	地元等との調整等に日時を要したため
() 都市小河川改良費	84,330 67,780 16,550	0 0 0	75,000 61,000 14,000	0 0 0	9,330 6,780 2,550	地元との調整に日時を要したため

(") 津波・高潮対策費	19,048,241	1,809,038	17,102,000	136,225	978	地元等との調整等に日時を要したため
	18,247,461	1,419,138	16,732,000	96,325	△ 2	
	800,780	(補助金) 389,900	370,000	(繰入金) 39,900	980	
(") ダム建設費	5,261,251	2,381,500	1,940,000	425,880	513,871	地元等との調整等に日時を要したため
	4,197,251	1,818,300	1,526,000	425,880	427,071	
	1,064,000	(補助金) 563,200	414,000	0	86,800	
(") 通常砂防費	966,752	465,350	425,000	88,052	△ 11,650	地元等との調整等に日時を要したため
	738,175	352,561	334,000	73,052	△ 21,438	
	228,577	(補助金) 112,789	91,000	(負担金) 15,000	9,788	
(") 急傾斜地崩壊対策費	595,305	218,930	314,000	0	62,375	地元との調整に日時を要したため
	524,635	191,042	283,000	0	50,593	
	70,670	(補助金) 27,888	31,000	0	11,782	
(") 砂防修繕費	329,773	0	124,000	0	205,773	地元との調整に日時を要したため
	309,586	0	104,000	0	205,586	
	20,187	0	20,000	0	187	

(単位 千円)

事業名	金額	財 源 内 訳				備 考
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(都市整備費)	990,700	0	968,000	0	22,700	地元との調整等に日時を要したため
榎尾川治水対策	740,700	0	781,000	0	△ 40,300	
(河川改修)事業費	250,000	0	187,000	0	63,000	
(")	262,553	120,390	110,000	0	32,163	関係機関との調整に日時を要したため
土砂災害対策費	154,593	66,410	62,000	0	26,183	
	107,960	(補助金) 53,980	48,000	0	5,980	
(")	571,200	183,600	369,000	18,600	0	地元等との調整に日時を要したため
港湾防災費	463,880	129,940	321,000	12,940	0	
	107,320	(補助金) 53,660	48,000	(繰入金) 5,660	0	
(")	421,716	8,400	365,000	0	48,316	地元等との調整に日時を要したため
海岸施設改修費	381,716	8,400	335,000	0	38,316	
	40,000	0	30,000	0	10,000	
(")	18,450	2,990	0	0	15,460	関係機関との調整に日時を要したため
港湾調査費	9,450	2,990	0	0	6,460	
	9,000	0	0	0	9,000	

(")	445,468	200,000	231,000	0	14,468	
港湾建設費	339,898	147,215	184,000	0	8,683	地元との調整に日時を要したため
	105,570	(補助金) 52,785	47,000	0	5,785	
(")	515,310	42,000	236,000	0	237,310	
港湾施設改修費	498,310	42,000	224,000	0	232,310	関係機関との調整に日時を要したため
	17,000	0	12,000	0	5,000	
(")	1,607,000	0	1,606,000	0	1,000	
大阪圏鉄道網	565,624	0	566,000	0	△ 376	関係機関との調整等に日時を要したため
整備費	1,041,376	0	1,040,000	0	1,376	
(")	3,495,969	67,443	1,082,000	404,066	1,942,460	
公園管理費	3,379,534	62,162	999,000	404,066	1,914,306	関係機関との調整等に日時を要したため
	116,435	(補助金) 5,281	83,000	0	28,154	
(")	4,395,979	252,825	3,894,000	0	249,154	
公園緑地整備費	4,350,923	230,297	3,874,000	0	246,626	関係機関との調整等に日時を要したため
	45,056	(補助金) 22,528	20,000	0	2,528	

(単位 千円)

事業名	金額	財 源 内 訳				備 考
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(都市整備費)	180,305	68,800	58,000	3	53,502	地元等との調整等に日時を要したため
泉佐野丘陵緑地	116,344	36,819	35,000	3	44,522	
整備事業費	63,961	(補助金) 31,981	23,000	0	8,980	
(災害復旧費)	281,474	127,713	151,000	0	2,761	地元との調整に日時を要したため
建設災害復旧費	273,974	122,711	149,000	0	2,263	
	7,500	(補助金) 5,002	2,000	0	498	
計	8,514,989	2,536,541	5,062,000	253,288	663,160	

住宅まちづくり部

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳			一般財源	備考
		特定財源				
		国支出金	地方債	その他		
(住宅まちづくり費)	56,500	0	0	0	56,500	事業主体による地元調整に日時を要したため
うめきたまちづくり	16,500	0	0	0	16,500	
推進費	40,000	0	0	0	40,000	
(")	410,205	23,482	0	0	386,723	地元との調整に日時を要したため
密集住宅市街地整備	344,349	23,482	0	0	320,867	
促進事業費	65,856	0	0	0	65,856	
(")	676,252	201,738	0	0	474,514	地元等との調整等に日時を要したため
建築物震災対策	648,924	190,808	0	0	458,116	
推進事業費	27,328	(補助金) 10,930	0	0	16,398	
(")	20,025	0	9,000	0	11,025	事業主体の工事遅延のため
福祉のまちづくり	7,025	0	0	0	7,025	
推進事業費	13,000	0	9,000	0	4,000	

(単位 千円)

事業名	金額	財源内訳				備考
		特定財源			一般財源	
		国支出金	地方債	その他		
計	146,184	10,930	9,000	0	126,254	

公 安 委 員 会

(単位 千円)

事業名	金額	財 源 内 訳				備 考
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(警 察 費)	14,109	0	10,000	0	4,109	関係機関との調整に日時を要したため
交 番 等 整 備	0	0	0	0	0	
事 業 費	14,109	0	10,000	0	4,109	

教 育 委 員 会

(単位 千円)

事 業 名	金 額	財 源 内 訳				備 考
		特 定 財 源			一 般 財 源	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(教 育 費)	2,045,281	0	775,000	0	1,270,281	地元との調整等に日時を要したため
府立高等学校	1,989,881	0	775,000	0	1,214,881	
耐震性能向上・ 大規模改造事業費	55,400	0	0	0	55,400	
(“)	241,252	78,668	130,000	0	32,584	関係機関との調整等に日時を要したため
府立支援学校	154,207	49,681	84,000	0	20,526	
耐震性能向上・ 大規模改造事業費	87,045	(補助金) 28,987	46,000	0	12,058	
計	142,445	28,987	46,000	0	67,458	

特 別 会 計

平成27年度2月大阪府特別会計補正予算

(単位 千円)

議案 番号	特 別 会 計 名	補 正 前 の 予 算 額	補 正 予 算 額	計	頁
23	日 本 万 国 博 覧 会 記 念 公 園 事 業	4,164,983	661,058	4,826,041	283
24	流 域 下 水 道 事 業	88,083,508	△10,398,054	77,685,454	307
25	大 阪 府 営 住 宅 事 業	149,509,315	△8,718,969	140,790,346	333
26	港 湾 整 備 事 業	8,823,537	230,413	9,053,950	361
27	関 西 国 際 空 港 関 連 事 業	9,495,464	△36,770	9,458,694	385
28	箕 面 北 部 丘 陵 整 備 事 業	10,302,969	△1,175,079	9,127,890	397
29	不 動 産 調 達	4,004,283	3,310	4,007,593	421
30	公 債 管 理	1,211,465,909	3,130,788	1,214,596,697	433
31	市 町 村 施 設 整 備 資 金	14,470,879	2,590,612	17,061,491	449
32	証 紙 収 入 金 整 理	10,832,279	29,609	10,861,888	461

(単位 千円)

議案 番号	特 別 会 計 名	補 正 前 の 予 算 額	補 正 予 算 額	計	頁
33	中 小 企 業 振 興 資 金	2,560,285	△ 162,255	2,398,030	473
34	大 阪 府 中 央 卸 売 市 場 事 業	1,421,459	△ 331,517	1,089,942	487
35	大 阪 府 ま ち づ くり 促 進 事 業	7,361,822	△ 193,271	7,168,551	511
	合 計	1,524,076,080	△ 14,370,125	1,509,705,955	

備 考 第34号～第35号の予算額は、資金収支を伴う額

第 2 3 号議案

平成27年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計補正予算(第 1 号)の件

平成27年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計補正予算（第1号）の件

平成27年度大阪府の日本万国博覧会記念公園事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 661,058千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 4,826,041千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用できる経費は、「第2表繰越明許費」による。

平成28年2月25日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料		1,144,795	148,805	1,293,600
	1 使用料	1,144,795	148,805	1,293,600
2 財産収入		2,223,340	△ 12,286	2,211,054
	1 財産運用収入	2,219,948	△ 9,494	2,210,454
	2 財産売却収入	3,392	△ 2,792	600
3 寄附金		184,000	△ 50,000	134,000
	1 寄附金	184,000	△ 50,000	134,000
4 繰入金		127,661	△ 47,229	80,432
	1 基金繰入金	127,661	△ 47,229	80,432
5 繰越金		100	621,726	621,826
	1 繰越金	100	621,726	621,826

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 諸 収 入		485,087	42	485,129
	1 雑 入	485,087	42	485,129
歳 入 合 計		4,164,983	661,058	4,826,041

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 公 園 事 業 費		4,163,983	661,058	4,825,041
	1 公 園 事 業 費	4,163,983	661,058	4,825,041
歳 出 合 計		4,164,983	661,058	4,826,041

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 公園事業費	1 公園事業費	管理費	71,800

平成27年度日本万国博覧会記念公園事業特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	293
1 総括	293
2 歳入	295
3 歳出	298
給与費明細書	300
繰越明許費	305

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料	1,144,795	148,805	1,293,600
2 財産収入	2,223,340	△ 12,286	2,211,054
3 寄附金	184,000	△ 50,000	134,000
4 繰入金	127,661	△ 47,229	80,432
5 繰越金	100	621,726	621,826
6 諸収入	485,087	42	485,129
歳入合計	4,164,983	661,058	4,826,041

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 公園事業費	4,163,983	661,058	4,825,041	0	0	661,058	0
歳出合計	4,164,983	661,058	4,826,041	0	0	661,058	0

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明	
				区分	金額		
1 公園事業使用料	1,144,795	148,805	1,293,600	(1) 公園事業使用料	148,805	公園施設使用料	129,369
						庁舎施設等使用料	19,436

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 財産貸付収入	2,142,287	△ 12,455	2,129,832	(1) 公園事業費 不動産貸付収入	△ 12,455	
2 利子及び配当金	77,661	2,961	80,622	(1) 利子及び配当金	2,961	日本万国博覧会記念公園基金利子

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
計	2,219,948	△ 9,494	2,210,454			

(款) 2 財 産 収 入

(項) 2 財 産 売 払 収 入

1 物 品 売 払 収 入	3,392	△ 2,792	600	(1) 公 園 事 業 費 物 品 売 払 収 入	△ 2,792	
------------------	-------	---------	-----	------------------------------	---------	--

(款) 3 寄 附 金

(項) 1 寄 附 金

1 公 園 事 業 費 寄 附 金	184,000	△ 50,000	134,000	(1) 公 園 事 業 費 寄 附 金	△ 50,000	
----------------------	---------	----------	---------	------------------------	----------	--

(款) 4 繰 入 金

(項) 1 基 金 繰 入 金

日本万国博覧会 1 記念公園 基金繰入金	127,661	△ 47,229	80,432	日本万国博覧会 (1) 記念公園 基金繰入金	△ 47,229	
----------------------------	---------	----------	--------	------------------------------	----------	--

(款) 5 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	100	621,726	621,826	(1) 前年度繰越金	621,726	
---------	-----	---------	---------	------------	---------	--

(款) 6 諸 収 入

(項) 1 雑 入

1 雑 入	485,087	42	485,129	(1) 雑 入	42	管理費雑入
-------	---------	----	---------	---------	----	-------

3 歳 出

(款) 1 公園事業費

(項) 1 公園事業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区	分			金
1 公園事業費	661,058	0	0	661,058	0	(1) 報酬	△ 961	1 日本万国博覧会記念公園事業		
	4,163,983			(使用料) 148,805		(2) 給料	△ 4,023		(1) 職員費	△ 1,504
	4,825,041			(財産収入) △ 12,286		(3) 職員手当等	9,300		(2) 総務費	△ 23,987
				(寄附金) △ 50,000		(4) 共済費	△ 6,781		(3) 管理費	693,962
				(繰入金) △ 47,229		(9) 旅費	△ 650		(4) 事務事業の節減額	△ 7,413
				(繰越金) 621,726		(11) 需用費	△ 6,937			
				(諸収入) 42						

					(12) 役 務 費	△ 1,480
					(13) 委 託 料	△ 95,004
					(14) 使用料及び 賃 借 料	△ 13,019
					(15) 工事請負費	△ 278,594
					(18) 備品購入費	△ 18,875
					(25) 積 立 金	1,078,082

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	0	46	206,353	182,566	388,919	75,703	464,622	
補 正 前	0	46	210,376	173,551	383,927	82,484	466,411	
比 較	0	0	△ 4,023	9,015	4,992	△ 6,781	△ 1,789	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	5,958	6,019	23,983	2,584	11,789	0	45,045	337
	補 正 前	5,072	5,152	23,322	2,530	9,798	10	28,954	413
	比 較	886	867	661	54	1,991	△ 10	16,091	△ 76
内 訳	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)				
	補 正 後	2	0	22	86,827				
	補 正 前	0	67	51	98,182				
	比 較	2	△ 67	△ 29	△ 11,355				

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	△ 4,023	職 員 数 の 変 動 等 に よ る 増 減 分	△ 4,023	
職 員 手 当	9,015	地 域 手 当 の 増 減 分	661	
		期 末 ・ 勤 勉 手 当 の 増 減 分	△ 11,355	給与改定に伴う増加分 2,068千円 職員数の変動等による増減分 △ 13,423千円
		そ の 他 の 増 減 分	19,709	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
27年10月1日現在	平均給料月額 (円)	3 6 4, 3 5 0
	平均給与月額 (円)	5 2 0, 9 5 5
	平均年齢 (歳)	4 6. 7
26年10月1日現在	平均給料月額 (円)	3 6 3, 1 2 3
	平均給与月額 (円)	5 0 8, 2 7 9
	平均年齢 (歳)	4 6. 5

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒 (円)	1 4 6, 5 0 0
	大学卒 (円)	1 8 0, 8 0 0
国	高校卒 (円)	1 4 2, 1 0 0
	大学卒 (円)	1 7 4, 2 0 0

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

27年 10月1日現在	行 政	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副理事	本庁部長 ・ 理事	
	職	職員数(人)	9	5	19	7	3	0	2	1	46
		構成比(%)	19.6	10.9	41.3	15.2	6.5	0	4.3	2.2	100.0
26年 10月1日現在	行 政	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副理事	本庁部長 ・ 理事	
	職	職員数(人)	9	3	20	7	2	0	2	1	44
		構成比(%)	20.5	6.8	45.5	15.9	4.5	0	4.5	2.3	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1. 0 2 5) 2. 0 2 5	(1. 1 7 5) 2. 1 7 5	(2. 2 0) 4. 2 0	有	
前 年 度	(1. 0 0 0) 1. 9 7 5	(1. 1 5 0) 2. 1 2 5	(2. 1 5) 4. 1 0	有	
国 の 制 度	(1. 0 0 0) 1. 9 7 5	(1. 2 0 0) 2. 2 2 5	(2. 2 0) 4. 2 0	有	

繰越明許費

〔上段 平成27年度最終予算見込額〕
 〔中段 平成27年度執行見込額〕
 〔下段 翌年度繰越額〕
 (単位 千円)

区分	金額	財源内訳				備考
		特定財源			他会計から 繰入	
		国支出金	地方債	その他		
(公園事業費)	4,295,368	0	0	4,295,368	0	
管理費	4,223,568	0	0	4,223,568	0	関係機関との調整等に日時を要したため
	71,800	0	0	(財産収入) 71,800	0	

第 2 4 号議案

平成27年度流域下水道事業特別会計補正予算(第 2 号)の件

平成27年度流域下水道事業特別会計補正予算（第2号）の件

平成27年度大阪府の流域下水道事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ 10,398,054千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 77,685,454千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成28年2月25日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金		26,520,076	△ 3,121,630	23,398,446
	1 負担金	26,520,076	△ 3,121,630	23,398,446
2 使用料及び手数料		63,077	△ 15,608	47,469
	1 使用料	63,077	△ 15,608	47,469
3 国庫支出金		14,163,334	△ 5,641,084	8,522,250
	1 国庫補助金	14,163,334	△ 5,641,084	8,522,250
4 財産収入		10,000	△ 300	9,700
	1 財産売払収入	10,000	△ 300	9,700
5 繰入金		24,188,195	△ 504,193	23,684,002
	1 他会計繰入金	24,188,195	△ 504,193	23,684,002
6 繰越金		21,637	1,341,137	1,362,774
	1 繰越金	21,637	1,341,137	1,362,774

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
7 諸 収 入		2,525,189	△ 194,376	2,330,813
	1 受託事業収入	2,181,434	△ 204,490	1,976,944
	2 収益事業収入	343,755	10,114	353,869
8 府 債		20,592,000	△ 2,262,000	18,330,000
	1 府 債	20,592,000	△ 2,262,000	18,330,000
歳 入 合 計		88,083,508	△ 10,398,054	77,685,454

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 流域下水道費		88,082,508	△ 10,398,054	77,684,454
	1 流域下水道費	88,082,508	△ 10,398,054	77,684,454
歳 出 合 計		88,083,508	△ 10,398,054	77,685,454

第2表 繰越明許費補正

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 流域下水道費	1 流域下水道費	流域下水道施設建設費	1,984
		流域下水汚泥処理施設建設費	232,220

第3表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
流域下水道費	5,873,000	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年 10% 以内	1 借入れの日の翌日から40年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。	3,606,000	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年 10% 以内	1 借入れの日の翌日から40年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。
流域下水道資本費 平準化対策費	2,251,000				2,256,000			
合 計	8,124,000				5,862,000			

平成27年度流域下水道事業特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	317
1 総括	317
2 歳入	319
3 歳出	323
給与費明細書	326
地方債補正に関する調書	331
繰越明許費補正	332

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 分担金及び負担金	26,520,076	△ 3,121,630	23,398,446
2 使用料及び手数料	63,077	△ 15,608	47,469
3 国庫支出金	14,163,334	△ 5,641,084	8,522,250
4 財産収入	10,000	△ 300	9,700
5 繰入金	24,188,195	△ 504,193	23,684,002
6 繰越金	21,637	1,341,137	1,362,774
7 諸収入	2,525,189	△ 194,376	2,330,813
8 府債	20,592,000	△ 2,262,000	18,330,000
歳入合計	88,083,508	△ 10,398,054	77,685,454

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 流域下水道費	88,082,508	△ 10,398,054	77,684,454	△ 5,641,084	△ 2,262,000	△ 1,990,777	△ 504,193
歳出合計	88,083,508	△ 10,398,054	77,685,454	△ 5,641,084	△ 2,262,000	△ 1,990,777	△ 504,193

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明	
				区 分	金 額		
1 流域下水道費 負担金	26,520,076	△ 3,121,630	23,398,446	(1) 維持管理費 負担金	△ 843,669	流域下水道施設維持管理費負担金	△ 744,781
						流域下水汚泥処理施設維持管理費負担金	△ 98,888
				(2) 建設費負担金	△ 2,277,961	流域下水道施設建設費負担金	△ 2,199,550
						流域下水汚泥処理施設建設費負担金	△ 78,411

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

1 流域下水道 使用料	63,077	△ 15,608	47,469	(1) 流域下水道 使用料	△ 15,608	流域下水道施設使用料
----------------	--------	----------	--------	------------------	----------	------------

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 流域下水道費 国庫補助金	14,163,334	△ 5,641,084	8,522,250	(1) 流域下水道費 補助金	△ 5,641,084	市町村指導監督費補助金 △ 1,497 流域下水道施設整備費補助金 △ 5,186,749 流域下水汚泥処理施設整備費補助金 △ 452,838

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産売却収入

1 財産売却収入	10,000	△ 300	9,700	(1) 不動産売却収入	△ 300	流域下水道施設不動産売却代金
----------	--------	-------	-------	-------------	-------	----------------

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	17,843,977	△ 501,987	17,341,990	(1) 一般会計繰入金	△ 501,987	
-----------	------------	-----------	------------	-------------	-----------	--

2 特別会計繰入金	6,344,218	△ 2,206	6,342,012	(1) 公債管理 特別会計繰入金	△ 2,206	
計	24,188,195	△ 504,193	23,684,002			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	21,637	1,341,137	1,362,774	(1) 前年度繰越金	1,341,137	
-------	--------	-----------	-----------	------------	-----------	--

(款) 7 諸収入

(項) 1 受託事業収入

1 流域下水道 受託事業収入	2,181,434	△ 204,490	1,976,944	(1) 維持管理 受託事業収入	△ 20,498	流域下水道施設維持管理受託金 流域下水汚泥処理施設維持管理受託金	△ 8,007 △ 12,491
				(2) 建設 受託事業収入	△ 183,992	流域下水汚泥処理施設建設受託金	

(款) 7 諸 収 入

(項) 2 収 益 事 業 収 入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 売電事業収入	343,755	10,114	353,869	(1) 売電事業収入	10,114	流域下水道施設売電事業収入

(款) 8 府 債

(項) 1 府 債

1 府 債	20,592,000	△ 2,262,000	18,330,000	(1) 流域下水道債	△ 2,267,000	流域下水道資本費平準化債
				(2) 他会計 繰出債	5,000	

3 歳 出

(款) 1 流域下水道費

(項) 1 流域下水道費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額		
1 流域下水道費	△ 10,398,054 88,082,508 77,684,454	(補助金) △ 5,641,084	△ 2,262,000	△ 1,990,777 (負担金) △ 3,121,630 (使用料) △ 15,608 (財産収入) △ 300 (繰越金) 1,341,137 (諸収入) △ 194,376	△ 504,193	(2) 給 料	△ 90,546	1 流域下水道事業	
						(1) 職 員 費		△ 341,668	
						(2) 総 務 費		963,500	
						(3) 職員手当等	△ 184,982	(3) 公債管理特別会計繰出金	△ 100,429
						(4) 共 済 費	△ 66,868	(4) 流域下水道施設維持管理費	△ 780,699
						(4) 共 済 費	△ 66,868	(5) 流域下水汚泥処理施設維持管理費	△ 110,017
						(4) 共 済 費	△ 66,868	(6) 流域下水道施設建設費	△ 9,545,035
(7) 賃 金	△ 4,410	(7) 流域下水汚泥処理施設建設費	△ 789,435						
(7) 賃 金	△ 4,410	(8) 都市インフラを活用した新エネルギー政策の推進事業費	△ 23,155						
(9) 旅 費	△ 772	(9) 一般会計繰出金	351,143						
(9) 旅 費	△ 772	(10) 東部流域下水道事務所移転整備事業費	△ 10,982						
(11) 需用費	△ 563,226	(11) 地方公営企業法適用関連事業費	△ 3,004						
(11) 需用費	△ 563,226	(12) 事務事業の節減額	△ 8,273						

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額	
						(12) 役務費	△ 98,678	
						(13) 委託料	△ 2,171,110	
						(14) 使用料及び 賃借料	△ 2,457	
						(15) 工事請負費	△ 8,163,874	
						(17) 公有財産 購入費	△ 150,962	
						(18) 備品購入費	4,867	
						(19) 負担金、補助 及び交付金	△ 129,057	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	974,375	

					⑳ 公 課 費	△ 1,068
					㉑ 繰 出 金	250,714

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔 短時間勤務 〕 職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	0	(22) 287	1,293,562	1,306,851	2,600,413	467,447	3,067,860	
補 正 前	0	(25) 307	1,384,108	1,480,736	2,864,844	533,587	3,398,431	
比 較	0	(△ 3) △ 20	△ 90,546	△ 173,885	△ 264,431	△ 66,140	△ 330,571	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	補 正 後	11,047	53,419	149,407	14,917	63,543	223	97,428	94
	補 正 前	11,796	54,780	161,352	16,600	62,416	2,988	97,571	0
	比 較	△ 749	△ 1,361	△ 11,945	△ 1,683	1,127	△ 2,765	△ 143	94
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)			
	補 正 後	3	44	0	553,078	363,648			
	補 正 前	0	41	132	612,208	460,852			
	比 較	3	3	△ 132	△ 59,130	△ 97,204			

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	△ 90,546	職 員 数 の 変 動 等 に よ る 増 減 分	△ 90,546	
職 員 手 当	△ 173,885	地 域 手 当 の 増 減 分	△ 11,945	
		期 末 ・ 勤 勉 手 当 の 増 減 分	△ 59,130	給与改定に伴う増加分 13,169千円 職員数の変動等による増減分 △ 72,299千円
		退 職 手 当 の 増 減 分	△ 97,204	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 5,606	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
27 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	3 5 5, 6 4 3	3 3 9, 0 9 0
	平均給与 月額 (円)	4 6 3, 4 8 7	4 1 6, 8 4 6
	平均年齢 (歳)	4 6. 1	5 1. 2
26 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	3 4 9, 1 3 6	3 3 5, 5 5 8
	平均給与 月額 (円)	4 8 3, 1 3 2	4 2 3, 6 4 2
	平均年齢 (歳)	4 5. 7	5 1. 9

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	1 4 6, 5 0 0	1 6 0, 6 0 0
	大 学 卒 (円)	1 8 0, 8 0 0	—
国	高 校 卒 (円)	1 4 2, 1 0 0	1 3 9, 5 0 0
	大 学 卒 (円)	1 7 4, 2 0 0	—

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

27 年 10 月 1 日 現 在	政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副理事	本庁部長 ・ 理事	
		職員数(人)	(9) 20	(-) 79	(11) 121	(-) 46	(-) 5	(-) 5	(-) 1	(-) 0	(20) 277
		構成比(%)	(45.0) 7.2	(-) 28.5	(55.0) 43.7	(-) 16.6	(-) 1.8	(-) 1.8	(-) 0.4	(-) 0	(100.0) 100.0
技 能 労 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計						
	標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査							
	職員数(人)	(2) 0	(-) 7	(-) 3	(2) 10						
	構成比(%)	(100.0) 0	(-) 70.0	(-) 30.0	(100.0) 100.0						
26 年 10 月 1 日 現 在	政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副理事	本庁部長 ・ 理事	
		職員数(人)	(10) 21	(-) 82	(13) 119	(-) 46	(-) 6	(-) 5	(-) 1	(-) 0	(23) 280
		構成比(%)	(43.5) 7.5	(-) 29.3	(56.5) 42.5	(-) 16.4	(-) 2.1	(-) 1.8	(-) 0.4	(-) 0	(100.0) 100.0
技 能 労 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計						
	標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査							
	職員数(人)	(2) 0	(-) 12	(-) 3	(2) 15						
	構成比(%)	(100.0) 0	(-) 80.0	(-) 20.0	(100.0) 100.0						

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1. 0 2 5) 2. 0 2 5	(1. 1 7 5) 2. 1 7 5	(2. 2 0) 4. 2 0	有	
前 年 度	(1. 0 0 0) 1. 9 7 5	(1. 1 5 0) 2. 1 2 5	(2. 1 5) 4. 1 0	有	
国 の 制 度	(1. 0 0 0) 1. 9 7 5	(1. 2 0 0) 2. 2 2 5	(2. 2 0) 4. 2 0	有	

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する補正調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			補正前の額	補 正 額	補正後の額
			補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
流域下水道 事業債	209,218,650	203,607,549	20,592,000	△2,262,000	18,330,000	25,335,042	0	25,335,042	198,864,507	△2,262,000	196,602,507

繰越明許費補正

〔上段 平成27年度最終予算見込額〕
 〔補正予算(第1号)分を除く〕
 中段 平成27年度執行見込額
 下段 翌年度繰越額
 (単位 千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				備 考
		特 定 財 源			他 会 計 か ら 入	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(流域下水道費)	12,181,161	6,943,445	2,599,000	2,630,336	8,380	
流域下水道施設建設費	12,179,177	6,942,453 (補助金)	2,599,000	2,629,840 (負担金)	7,884	地元との調整に日時を要したため
	1,984	992	0	496	496	
(“)	1,262,203	758,607	98,000	404,716	880	
流域下水汚泥 処理施設建設費	1,029,983	633,911 (補助金)	98,000	297,192 (諸収入)	880	関係機関との調整等に日時を要したため
	232,220	124,696	0	107,524	0	
計	234,204	125,688	0	108,020	496	

第 2 5 号議案

平成27年度大阪府営住宅事業特別会計補正予算(第 2 号)の件

平成27年度大阪府営住宅事業特別会計補正予算（第2号）の件

平成27年度大阪府営住宅事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ 8,718,969千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 140,790,346千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の変更は、「第2表繰越明許費補正」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成28年2月25日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料		39,114,724	△ 164,960	38,949,764
	1 使用料	39,114,724	△ 164,960	38,949,764
2 国庫支出金		23,328,544	△ 2,298,268	21,030,276
	1 国庫補助金	23,328,544	△ 2,298,268	21,030,276
3 財産収入		5,659,936	△ 1,150,973	4,508,963
	1 財産運用収入	351,568	△ 48,543	303,025
	2 財産売払収入	5,308,368	△ 1,102,430	4,205,938
4 繰入金		24,445,691	△ 4,022,089	20,423,602
	1 他会計繰入金	13,555,897	△ 32,913	13,522,984
	2 基金繰入金	10,889,794	△ 3,989,176	6,900,618
5 繰越金		10	286,274	286,284
	1 繰越金	10	286,274	286,284

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 諸 収 入		2,102,410	64,441	2,166,851
	1 雑 入	2,102,410	64,441	2,166,851
7 府 債		54,858,000	△ 1,447,000	53,411,000
	1 府 債	54,858,000	△ 1,447,000	53,411,000
8 分担金及び負担金		0	13,606	13,606
	1 負 担 金	0	13,606	13,606
歳 入 合 計		149,509,315	△ 8,718,969	140,790,346

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 府 営 住 宅 費		149,508,315	△ 8,718,969	140,789,346
	1 府 営 住 宅 費	149,508,315	△ 8,718,969	140,789,346
歳 出 合 計		149,509,315	△ 8,718,969	140,790,346

第2表 繰越明許費補正

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 府 営 住 宅 費	1 府 営 住 宅 費	管 理 費	863,000
		建 設 事 業 費	3,430,252
		耐 震 改 修 事 業 費	767,050
		既存中層住宅エレベーター設置事業費	55,100

第3表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
府営住宅費	17,747,000	<p>普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年 10% 以内	<p>1 借入れの日の翌日から30年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。</p>	16,300,000	<p>普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。</p> <p>ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。</p>	年 10% 以内	<p>1 借入れの日の翌日から30年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。</p> <p>2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。</p>

平成27年度大阪府営住宅事業特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	343
1 総括	343
2 歳入	345
3 歳出	350
給与費明細書	353
地方債補正に関する調書	358
繰越明許費補正	359

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 使用料及び手数料	39,114,724	△ 164,960	38,949,764
2 国庫支出金	23,328,544	△ 2,298,268	21,030,276
3 財産収入	5,659,936	△ 1,150,973	4,508,963
4 繰入金	24,445,691	△ 4,022,089	20,423,602
5 繰越金	10	286,274	286,284
6 諸収入	2,102,410	64,441	2,166,851
7 府債	54,858,000	△ 1,447,000	53,411,000
8 分担金及び負担金	0	13,606	13,606
歳入合計	149,509,315	△ 8,718,969	140,790,346

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 府営住宅費	149,508,315	△ 8,718,969	140,789,346	△ 2,298,268	△ 1,447,000	△ 4,940,788	△ 32,913
歳出合計	149,509,315	△ 8,718,969	140,790,346	△ 2,298,268	△ 1,447,000	△ 4,940,788	△ 32,913

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 府営住宅使用料	39,114,724	△ 164,960	38,949,764	(1) 府営住宅使用料	△ 164,960	公営住宅使用料 △ 113,646 団地内施設使用料 77,746 駐車場使用料 △ 129,060

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 府営住宅費 国庫補助金	23,328,544	△ 2,298,268	21,030,276	(1) 府営住宅費 補助金	△ 2,298,268	
------------------	------------	-------------	------------	------------------	-------------	--

(款) 3 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財 産 貸 付 収 入	330,171	△ 31,349	298,822	(1) 府 営 住 宅 費 不動産貸付収入	△ 31,349	
2 利 子 及 び 配 当 金	21,397	△ 17,194	4,203	(1) 利子及び配当金	△ 17,194	府営住宅整備基金利子
計	351,568	△ 48,543	303,025			

(款) 3 財 産 収 入

(項) 2 財 産 売 払 収 入

1 不 動 産 売 払 収 入	5,308,368	△ 1,102,430	4,205,938	(1) 府 営 住 宅 費 不動産売払収入	△ 1,102,430	住宅用地売払代金
-----------------	-----------	-------------	-----------	--------------------------	-------------	----------

(款) 4 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

1 特別会計繰入金	13,555,897	△ 32,913	13,522,984	(1) 公債管理 特別会計繰入金	△ 32,913	
-----------	------------	----------	------------	---------------------	----------	--

(款) 4 繰 入 金

(項) 2 基 金 繰 入 金

1 府営住宅整備基金 繰入金	10,889,794	△ 3,989,176	6,900,618	(1) 府営住宅整備基金 繰入金	△ 3,989,176	
-------------------	------------	-------------	-----------	---------------------	-------------	--

(款) 5 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰越金	10	286,274	286,284	(1) 前年度繰越金	286,274	
-------	----	---------	---------	------------	---------	--

(款) 6 諸 収 入

(項) 1 雑 入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 雑 入	2,101,347	64,441	2,165,788	(1) 雑 入	64,441	公営住宅使用者保証金運用益金 Δ 5,614 家賃切替損害賠償金 85,596 特定公共賃貸住宅使用者保証金運用益金 Δ 317 府債償還負担金 Δ 14,857 建設事業雑入 Δ 367
計	2,102,410	64,441	2,166,851			

(款) 7 府 債

(項) 1 府 債

1 府 債	54,858,000	Δ 1,447,000	53,411,000	(1) 府 営 住 宅 債	Δ 1,447,000	
-------	------------	--------------------	------------	---------------	--------------------	--

(款) 8 分担金及び負担金

(項) 1 負担金

1	府営住宅費 負担金	0	13,606	13,606	(1)	府営住宅費 負担金	13,606	東日本大震災等被災者支援負担金
---	--------------	---	--------	--------	-----	--------------	--------	-----------------

3 歳 出

(款) 1 府 営 住 宅 費

(項) 1 府 営 住 宅 費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説	明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額		
1 府営住宅費	△ 8,718,969 149,508,315 140,789,346	(補助金) △ 2,298,268	△ 1,447,000	△ 4,940,788 (使用料) △ 164,960 (財産収入) △ 1,150,973 (繰入金) △ 3,989,176 (繰越金) 286,274 (諸収入) 64,441 (負担金) 13,606	△ 32,913	(1) 報 酬	△ 58	1 府営住宅事業 (1) 職 員 費 △ 151,485 (2) 総 務 費 △ 127,085 (3) 公債管理特別会計繰出金 166,978 (4) 管 理 費 △ 215,248 (5) 管理委託料 △ 666,490 (6) 用地活用推進事業費 △ 927,074 (7) 建設事業費 △ 3,730,840 (8) 民活整備費 △ 316,023 (9) 耐震改修事業費 △ 1,048,744 (10) 既存中層住宅エレベーター設置事業費 △ 744,090 (11) 府営住宅整備基金積立金 △ 944,408 (12) 事務事業の節減額 △ 14,460	
						(2) 給 料	△ 86,154		
						(3) 職員手当等	△ 23,600		
						(4) 共 済 費	△ 42,428		
						(7) 賃 金	△ 1,372		
						(8) 報 償 費	△ 4,805		

(9) 旅 費	△ 317
(11) 需 用 費	△ 4,618
(12) 役 務 費	△ 48,787
(13) 委 託 料	△ 2,134,147
(14) 使用料及び 賃 借 料	△ 22,489
(15) 工事請負費	△ 4,822,334
(17) 公 有 財 産 購 入 費	△ 19,263
(19) 負担金、補助 及び交付金	△ 601,443
(22) 補償、補填 及び賠償金	△ 103,227

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から入 繰	区 分	金 額	
						(25) 積立金	△ 944,408	
						(27) 公課費	△ 26,497	
						(28) 繰出金	166,978	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔 短時間勤務 〕 職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	0	(6) 134	536,252	457,307	993,559	196,990	1,190,549	
補 正 前	0	(5) 146	622,406	480,907	1,103,313	238,721	1,342,034	
比 較	0	(1) △ 12	△ 86,154	△ 23,600	△ 109,754	△ 41,731	△ 151,485	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)
	補 正 後	8,285	20,288	62,131	9,378	30,190	0	100,312	115
	補 正 前	8,430	20,105	72,988	11,607	35,120	263	54,037	115
	比 較	△ 145	183	△ 10,857	△ 2,229	△ 4,930	△ 263	46,275	0
	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期 末 手 当 (千円)						
	補 正 後	83	226,525						
	補 正 前	83	278,159						
	比 較	0	△ 51,634						

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	△ 86,154	職 員 数 の 変 動 等 に よ る 増 減 分	△ 86,154	
職 員 手 当	△ 23,600	地 域 手 当 の 増 減 分	△ 10,857	
		期 末 ・ 勤 勉 手 当 の 増 減 分	△ 51,634	給与改定に伴う増加分 5,394千円 職員数の変動等による増減分 △ 57,028千円
		そ の 他 の 増 減 分	38,891	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
27年 10月 1日 現在	平均給料 月額 (円)	3 2 1, 4 5 8
	平均給与 月額 (円)	4 4 9, 0 0 3
	平均年齢 (歳)	4 1. 8
26年 10月 1日 現在	平均給料 月額 (円)	3 2 9, 3 3 9
	平均給与 月額 (円)	4 5 3, 3 4 7
	平均年齢 (歳)	4 2. 5

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	1 4 6, 5 0 0
	大 学 卒 (円)	1 8 0, 8 0 0
国	高 校 卒 (円)	1 4 2, 1 0 0
	大 学 卒 (円)	1 7 4, 2 0 0

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

27年 10月 1日 現在	行 政	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副理事	本庁部長 ・ 理 事	
	職	職員数(人)	(5) 29	(-) 32	(1) 52	(-) 14	(-) 3	(-) 4	(-) 1	(-) 0	(6) 135
		構成比(%)	(83.3) 21.5	(-) 23.7	(16.7) 38.5	(-) 10.4	(-) 2.2	(-) 3.0	(-) 0.7	(-) 0	(100.0) 100.0
26年 10月 1日 現在	行 政	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副理事	本庁部長 ・ 理 事	
	職	職員数(人)	(5) 28	(-) 30	(-) 52	(-) 16	(-) 3	(-) 4	(-) 1	(-) 0	(5) 134
		構成比(%)	(100.0) 20.9	(-) 22.4	(-) 38.8	(-) 11.9	(-) 2.2	(-) 3.0	(-) 0.8	(-) 0	(100.0) 100.0

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1. 0 2 5) 2. 0 2 5	(1. 1 7 5) 2. 1 7 5	(2. 2 0) 4. 2 0	有	
前 年 度	(1. 0 0 0) 1. 9 7 5	(1. 1 5 0) 2. 1 2 5	(2. 1 5) 4. 1 0	有	
国 の 制 度	(1. 0 0 0) 1. 9 7 5	(1. 2 0 0) 2. 2 2 5	(2. 2 0) 4. 2 0	有	

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する補正調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額					
			補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額
府営住宅債	393,246,100	388,036,120	54,858,000	△ 1,447,000	53,411,000	60,947,500	△ 16,315	60,931,185	381,946,620	△ 1,430,685	380,515,935

繰越明許費補正

〔上段 平成27年度最終予算見込額
 [補正予算(第1号)分を除く]
 中段 平成27年度執行見込額
 下段 翌年度繰越額〕
 (単位 千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				備 考
		特 定 財 源			他 会 計 か ら 入	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(府 営 住 宅 費) 管 理 費	5,707,887	1,844,747	1,783,000	2,080,140	0	地元との調整に日時を要したため
	4,844,887	1,413,247 (補助金)	1,352,000	2,079,640 (繰入金)	0	
	863,000	431,500	431,000	500	0	
(") 建 設 事 業 費	19,140,765	9,108,191	8,932,000	1,100,574	0	地元との調整に日時を要したため
	15,710,513	7,434,933 (補助金)	7,259,000	1,016,580 (繰入金)	0	
	3,430,252	1,673,258	1,673,000	83,994	0	
(") 耐 震 改 修 事 業 費	4,188,535	2,055,266	0	2,133,269	0	地元との調整に日時を要したため
	3,421,485	1,682,186 (補助金)	0	1,739,299 (繰入金)	0	
	767,050	373,080	0	393,970	0	
(") 既 存 中 層 住 宅 エ レ ベ ー タ ー 設 置 事 業 費	275,998	110,524	90,000	75,474	0	地元との調整に日時を要したため
	220,898	82,974 (補助金)	63,000	74,924 (繰入金)	0	
	55,100	27,550	27,000	550	0	

(単位 千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				備 考
		特 定 財 源			他 会 計 か ら 繰 入	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
計	5,115,402	2,505,388	2,131,000	479,014	0	

第 2 6 号議案

平成27年度港湾整備事業特別会計補正予算(第 1 号)の件

平成27年度港湾整備事業特別会計補正予算（第1号）の件

平成27年度大阪府の港湾整備事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 230,413千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 9,053,950千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用できる経費は、「第2表繰越明許費」による。

（地方債の補正）

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成28年2月25日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算補正
歳入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 港湾施設収入		5,071,063	144,537	5,215,600
	1 使用料	3,126,196	150,840	3,277,036
	2 財産収入	1,944,867	△ 6,303	1,938,564
2 繰入金		2,322,336	△ 693	2,321,643
	1 他会計繰入金	2,322,336	△ 693	2,321,643
3 繰越金		100	329,578	329,678
	1 繰越金	100	329,578	329,678
4 諸収入		4,038	△ 9	4,029
	1 雑入	4,038	△ 9	4,029
5 府債		1,426,000	△ 243,000	1,183,000
	1 府債	1,426,000	△ 243,000	1,183,000
歳入合計		8,823,537	230,413	9,053,950

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 港湾整備事業費		8,822,537	230,413	9,052,950
	1 港湾整備事業費	8,822,537	230,413	9,052,950
歳出合計		8,823,537	230,413	9,053,950

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 港湾整備事業費	1 港湾整備事業費	港湾経営費	9,120
		港湾施設費	12,000

第3表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
港湾整備事業費	732,000	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年 10% 以内	1 借入れの日の翌日から40年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。	489,000	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年 10% 以内	1 借入れの日の翌日から40年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。

平成27年度港湾整備事業特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	371
1 総括	371
2 歳入	373
3 歳出	376
給与費明細書	378
地方債補正に関する調書	383
繰越明許費	384

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 港湾施設収入	5,071,063	144,537	5,215,600
2 繰入金	2,322,336	△ 693	2,321,643
3 繰越金	100	329,578	329,678
4 諸収入	4,038	△ 9	4,029
5 府債	1,426,000	△ 243,000	1,183,000
歳入合計	8,823,537	230,413	9,053,950

(歳 出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から 繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 港湾整備事業費	8,822,537	230,413	9,052,950	0	△ 243,000	474,106	△ 693
歳出合計	8,823,537	230,413	9,053,950	0	△ 243,000	474,106	△ 693

2 歳 入

(款) 1 港湾施設収入

(項) 1 使用料

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 港湾施設使用料	3,126,196	150,840	3,277,036	(1) 港湾施設使用料	150,840	上屋、附属用地等使用料

(款) 1 港湾施設収入

(項) 2 財産収入

1 財産運用収入	1,944,847	△ 6,293	1,938,554	(1) 財産貸付収入	△ 6,293	港湾用地貸付料
2 財産売払収入	20	△ 10	10	(2) 物品売払収入	△ 10	不用物品売払代金
計	1,944,867	△ 6,303	1,938,564			

(款) 2 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別会計繰入金	2,322,336	△ 693	2,321,643	(1) 公債管理 特別会計繰入金	△ 693	

(款) 3 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰越金	100	329,578	329,678	(1) 前年度繰越金	329,578	
-------	-----	---------	---------	------------	---------	--

(款) 4 諸 収 入

(項) 1 雑 入

2 雑入	4,028	△ 9	4,019	(1) 雑入	△ 9	
------	-------	-----	-------	--------	-----	--

計	4,038	△ 9	4,029			
---	-------	-----	-------	--	--	--

(款) 5 府 債

(項) 1 府 債

1 府 債	1,426,000	△ 243,000	1,183,000	(1) 港湾整備事業債	△ 243,000	
-------	-----------	-----------	-----------	-------------	-----------	--

3 歳 出

(款) 1 港湾整備事業費

(項) 1 港湾整備事業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明	
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額		
1 港湾整備 事業費	230,413	0	△ 243,000	474,106	△ 693	(2) 給 料	△ 7,516	1 港湾整備事業	
	8,822,537			(使用料) 150,840		(3) 職員手当等	1,516	(1) 職員費	△ 10,401
	9,052,950			(財産収入) △ 6,303		(4) 共 済 費	△ 4,401	(2) 総務費	△ 14,641
				(繰越金) 329,578		(11) 需用費	△ 217	(3) 公債管理特別会計繰出金	546,144
				(諸収入) △ 9		(12) 役務費	△ 15,683	(4) 港湾経営費	△ 18,849
						(13) 委託料	△ 34,822	(5) 港湾整備費	△ 108,463
								(6) 港湾施設費	△ 163,000
						(7) 事務事業の節減額	△ 377		

					(14) 使用料及び 賃借料	△ 23
					(15) 工事請負費	△ 184,923
					(19) 負担金、補助 及び交付金	△ 69,662
					(28) 繰出金	546,144

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	0	45	180,089	138,773	318,862	67,818	386,680	
補 正 前	0	45	187,605	137,787	325,392	72,219	397,611	
比 較	0	0	△ 7,516	986	△ 6,530	△ 4,401	△ 10,931	

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	1,962	7,483	20,853	3,240	10,436	34	14,359	53
	補 正 前	1,966	7,425	21,870	2,250	10,460	405	10,409	0
	比 較	△ 4	58	△ 1,017	990	△ 24	△ 371	3,950	53
	区 分	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)					
	補 正 後	1	0	80,352					
	補 正 前	0	22	82,980					
	比 較	1	△ 22	△ 2,628					

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	△ 7,516	職 員 数 の 変 動 等 に よ る 増 減 分	△ 7,516	
職 員 手 当	986	地 域 手 当 の 増 減 分	△ 1,017	
		期 末 ・ 勤 勉 手 当 の 増 減 分	△ 2,628	給与改定に伴う増加分 1,914千円 職員数の変動等による増減分 △ 4,542千円
		そ の 他 の 増 減 分	4,631	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
27年10月1日現在	平均給料月額 (円)	3 3 5, 4 9 1
	平均給与月額 (円)	4 4 9, 2 6 9
	平均年齢 (歳)	4 1. 9
26年10月1日現在	平均給料月額 (円)	3 3 4, 3 1 9
	平均給与月額 (円)	4 5 1, 6 3 4
	平均年齢 (歳)	4 2. 6

(注) 技能労務職については、該当者が1名であるため、当該個人に関する情報が特定されるおそれのあることから、記載していない。

(2) 初任給の状況

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職
大阪府	高 校 卒 (円)	1 4 6, 5 0 0
	大 学 卒 (円)	—
国	高 校 卒 (円)	1 3 9, 5 0 0
	大 学 卒 (円)	—

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

27 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本庁部長 ・ 理 事	
		職員数(人)	7	11	20	4	1	0	1	0	44
		構成比(%)	15.9	25.0	45.5	9.0	2.3	0	2.3	0	100.0
技 能 労 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計						
	標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査							
	職員数(人)	0	1	0	1						
	構成比(%)	0	100.0	0	100.0						
26 年 10 月 1 日 現 在	行 政 職	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副 理 事	本庁部長 ・ 理 事	
		職員数(人)	8	11	18	5	1	0	1	0	44
		構成比(%)	18.1	25.0	40.9	11.4	2.3	0	2.3	0	100.0
技 能 労 務 職	区 分	1 級	2 級	3 級	合 計						
	標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査							
	職員数(人)	0	1	0	1						
	構成比(%)	0	100.0	0	100.0						

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1. 0 2 5) 2. 0 2 5	(1. 1 7 5) 2. 1 7 5	(2. 2 0) 4. 2 0	有	
前 年 度	(1. 0 0 0) 1. 9 7 5	(1. 1 5 0) 2. 1 2 5	(2. 1 5) 4. 1 0	有	
国 の 制 度	(1. 0 0 0) 1. 9 7 5	(1. 2 0 0) 2. 2 2 5	(2. 2 0) 4. 2 0	有	

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する補正調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			補正前の額	補 正 額	補正後の額
			補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
港湾整備 事業債	33,282,064	31,689,369	1,426,000	△ 243,000	1,183,000	3,263,908	0	3,263,908	29,851,461	△ 243,000	29,608,461

繰越明許費

〔上段 平成27年度最終予算見込額〕
〔中段 平成27年度執行見込額〕
〔下段 翌年度繰越額〕

(単位 千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				備 考
		特 定 財 源			他 会 計 か ら 繰 入	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(港湾整備事業費)	1,022,983	0	0	1,022,983	0	
港湾経営費	1,013,863	0	0	1,013,863 (使用料)	0	地元との調整に日時を要したため
	9,120	0	0	9,120	0	
(")	270,200	0	94,000	176,200	0	
港湾施設費	258,200	0	94,000	164,200 (使用料)	0	地元との調整に日時を要したため
	12,000	0	0	12,000	0	
計	21,120	0	0	21,120	0	

第 27 号議案

平成27年度関西国際空港関連事業特別会計補正予算(第1号)の件

平成27年度関西国際空港関連事業特別会計補正予算（第1号）の件

平成27年度大阪府の関西国際空港関連事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 1 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ 36,770千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 9,458,694千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成28年2月25日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰入金		3,854,793	△ 36,865	3,817,928
	1 他会計繰入金	3,854,793	△ 36,865	3,817,928
2 繰越金		5	95	100
	1 繰越金	5	95	100
歳入合計		9,495,464	△ 36,770	9,458,694

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 空港関連事業費		9,494,464	△ 36,770	9,457,694
	1 空港関連事業費	9,494,464	△ 36,770	9,457,694
歳出合計		9,495,464	△ 36,770	9,458,694

平成27年度関西国際空港関連事業特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	393
1 総括	393
2 歳入	394
3 歳出	395

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 繰入金	3,854,793	△ 36,865	3,817,928
2 繰越金	5	95	100
歳入合計	9,495,464	△ 36,770	9,458,694

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 空港関連事業費	9,494,464	△ 36,770	9,457,694	0	0	95	△ 36,865
歳出合計	9,495,464	△ 36,770	9,458,694	0	0	95	△ 36,865

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	3,176,196	△ 36,277	3,139,919	(1) 一般会計繰入金	△ 36,277	
2 特別会計繰入金	678,597	△ 588	678,009	(1) 公債管理 特別会計繰入金	△ 588	
計	3,854,793	△ 36,865	3,817,928			

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰越金	5	95	100	(1) 前年度繰越金	95	
-------	---	----	-----	------------	----	--

3 歳 出

(款) 1 空港関連事業費

(項) 1 空港関連事業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額	
1 企画調整費	△ 36,770 9,494,464 9,457,694	0	0	(繰越金) 95	△ 36,865	(12) 役 務 費	△ 6,829	1 空港関連事業 (1) 空港関連事業費
						(23) 償還金、利子 及び割引料	△ 29,941	

第 2 8 号議案

平成27年度箕面北部丘陵整備事業特別会計補正予算(第 1 号)の件

平成27年度箕面北部丘陵整備事業特別会計補正予算(第1号)の件

平成27年度大阪府の箕面北部丘陵整備事業特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ1,175,079千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ9,127,890千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

(繰越明許費)

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により、翌年度に繰り越して使用できる経費は、「第2表繰越明許費」による。

(地方債の補正)

第3条 地方債の変更は、「第3表地方債補正」による。

平成28年2月25日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 国庫支出金		622,968	△ 111,968	511,000
	1 国庫補助金	622,968	△ 111,968	511,000
2 財産収入		1,479,463	△ 19,661	1,459,802
	1 財産運用収入	19,777	△ 19,661	116
3 繰入金		2,598,366	△ 584,605	2,013,761
	1 他会計繰入金	2,598,366	△ 584,605	2,013,761
4 諸収入		16,172	14,155	30,327
	2 雑収入	2,453	14,155	16,608
5 府債		5,586,000	△ 473,000	5,113,000
	1 府債	5,586,000	△ 473,000	5,113,000
歳入合計		10,302,969	△ 1,175,079	9,127,890

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 箕面北部丘陵整備事業費		10,301,969	△ 1,175,079	9,126,890
	1 土地区画整理事業費	8,467,858	△ 123,045	8,344,813
	2 関連事業費	1,834,111	△ 1,052,034	782,077
歳出合計		10,302,969	△ 1,175,079	9,127,890

第2表 繰越明許費

(単位 千円)

款	項	事業名	金額
1 箕面北部丘陵整備事業費	2 関連事業費	関連事業費	18,216

第3表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
関連事業費	560,000	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年 10% 以内	1 借入れの日の翌日から30年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。	87,000	普通貸借又は証券発行(他の地方公共団体との共同発行を含む。)の方法により、政府その他から起債する。 ただし、当該年度において未発行のものがある場合は、翌年度以降において繰越発行をすることができる。	年 10% 以内	1 借入れの日の翌日から30年(すえ置期間を含む。)以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還(すえ置期間を含む。)をし、又は借り換えることができる。

平成27年度箕面北部丘陵整備事業特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	407
1 総括	407
2 歳入	408
3 歳出	411
給与費明細書	414
地方債補正に関する調書	419
繰越明許費	420

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 国庫支出金	622,968	△ 111,968	511,000
2 財産収入	1,479,463	△ 19,661	1,459,802
3 繰入金	2,598,366	△ 584,605	2,013,761
4 諸収入	16,172	14,155	30,327
5 府債	5,586,000	△ 473,000	5,113,000
歳入合計	10,302,969	△ 1,175,079	9,127,890

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 箕面北部丘陵整備事業費	10,301,969	△ 1,175,079	9,126,890	△ 111,968	△ 473,000	△ 5,506	△ 584,605
歳出合計	10,302,969	△ 1,175,079	9,127,890	△ 111,968	△ 473,000	△ 5,506	△ 584,605

2 歳 入

(款) 1 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 箕面北部丘陵整備 事業費補助金	622,968	△ 111,968	511,000	(1) 関連事業費 補助金	△ 526,017	
				(2) 土地区画整理 事業費補助金	414,049	

(款) 2 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 財産運用収入	19,777	△ 19,661	116	(1) 財産貸付収入	△ 19,661	
----------	--------	----------	-----	------------	----------	--

(款) 3 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

1 一般会計繰入金	2,597,855	△ 584,489	2,013,366	(1) 一般会計繰入金	△ 584,489	
2 特別会計繰入金	511	△ 116	395	(1) 公債管理 特別会計繰入金	△ 116	
計	2,598,366	△ 584,605	2,013,761			

(款) 4 諸 収 入

(項) 2 雑 入

1 違約金及び 延納利息	2,418	31	2,449	(1) 違約金及び 延納利息	31	保留地処分金延納利息
2 雑 入	35	14,124	14,159	(1) 雑 入	14,124	箕面北部丘陵整備事業雑入
計	2,453	14,155	16,608			

(款) 5 府 債

(項) 1 府 債

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 府 債	5,586,000	△ 473,000	5,113,000	(1) 関連事業債	△ 473,000	

3 歳 出

(款) 1 箕面北部丘陵整備事業費

(項) 1 土地区画整理事業費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額	
1 土地区画整理 事業費	△ 123,045 8,467,858 8,344,813	(補助金) 414,049	0	△ 5,506 (財産収入) △ 19,661 (諸収入) 14,155	△ 531,588	(1) 報 酬	58	1 箕面北部丘陵整備事業 (1) 職 員 費 1,222 (2) 総 務 費 △ 10,351 (3) 建 設 費 △ 113,508 (4) 事務事業の節減額 △ 408
						(3) 職員手当等	1,035	
						(4) 共 済 費	187	
						(7) 賃 金	△ 512	
						(8) 報 償 費	△ 74	
						(9) 旅 費	△ 105	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金額	
						(11) 需用費	△ 445	
						(12) 役員費	△ 31,027	
						(13) 委託料	△ 5,990	
						(14) 使用料及び 賃借料	△ 181	
						(15) 工事請負費	△ 79,800	
						(23) 償還金、利子 及び割引料	△ 6,191	

(款) 1 箕面北部丘陵整備事業費

(項) 2 関 連 事 業 費

1 関連事業費	△ 1,052,034 1,834,111 782,077	(補助金) △ 526,017	△ 473,000	0	△ 53,017	(13) 委託料	△ 23,007	1 箕面北部丘陵整備関連事業 (1) 関連事業費
						(15) 工事請負費	△ 126,481	
						(17) 公有財産 購入費	△ 500,532	
						(22) 補償、補填 及び賠償金	△ 402,014	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	〔 短時間勤務 〕 職 員 数		給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	特 別 職 員 (人)	一 般 職 員 (人)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
補 正 後	0	(2) 21	95,887	71,359	167,246	37,084	204,330	
補 正 前	0	(2) 21	95,887	70,324	166,211	36,897	203,108	
比 較	0	(0) 0	0	1,035	1,035	187	1,222	

短時間勤務職員数は、常勤職員数に換算

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	補 正 後	1,966	3,795	11,178	1,150	4,324	207	5,270	22
	補 正 前	1,966	3,795	11,178	1,150	4,324	207	5,270	22
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	期 末 手 当 (千円)							
	補 正 後	43,447							
	補 正 前	42,412							
	比 較	1,035							

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明
職 員 手 当	1,035	期 末 ・ 勤 勉 手 当 の 増 減 分	1,035	給与改定に伴う増加分 1,035千円

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
27 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	3 6 7, 6 2 9
	平均給与 月額 (円)	4 5 8, 2 0 2
	平均年齢 (歳)	4 6. 8
26 年 10 月 1 日 現 在	平均給料 月額 (円)	3 5 9, 2 0 4
	平均給与 月額 (円)	4 5 9, 8 5 6
	平均年齢 (歳)	4 6. 0

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大 阪 府	高 校 卒 (円)	1 4 6, 5 0 0
	大 学 卒 (円)	1 8 0, 8 0 0
国	高 校 卒 (円)	1 4 2, 1 0 0
	大 学 卒 (円)	1 7 4, 2 0 0

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

27年 10月1日現在	行 政	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副理事	本庁部長 ・ 理事	
	職	職員数(人)	(-) / 3	(-) / 3	(2) / 7	(-) / 5	(-) / 2	(-) / 1	(-) / 0	(-) / 0	(2) / 21
		構成比(%)	(-) / 14.3	(-) / 14.3	(100.0) / 33.3	(-) / 23.8	(-) / 9.5	(-) / 4.8	(-) / 0	(-) / 0	(100.0) / 100.0
26年 10月1日現在	行 政	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標 準 的 職 務 内 容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副理事	本庁部長 ・ 理事	
	職	職員数(人)	(-) / 3	(-) / 3	(2) / 7	(-) / 5	(-) / 1	(-) / 1	(-) / 0	(-) / 0	(2) / 20
		構成比(%)	(-) / 15.0	(-) / 15.0	(100.0) / 35.0	(-) / 25.0	(-) / 5.0	(-) / 5.0	(-) / 0	(-) / 0	(100.0) / 100.0

() は短時間勤務職員に係る数値で、常勤職員数に換算

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1. 0 2 5) 2. 0 2 5	(1. 1 7 5) 2. 1 7 5	(2. 2 0) 4. 2 0	有	
前 年 度	(1. 0 0 0) 1. 9 7 5	(1. 1 5 0) 2. 1 2 5	(2. 1 5) 4. 1 0	有	
国 の 制 度	(1. 0 0 0) 1. 9 7 5	(1. 2 0 0) 2. 2 2 5	(2. 2 0) 4. 2 0	有	

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する補正調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			補正前の額	補 正 額	補正後の額
			補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
関 連 事 業 債	0	0	560,000	△ 473,000	87,000	0	0	0	560,000	△ 473,000	87,000
合 計	16,147,000	12,256,000	5,586,000	△ 473,000	5,113,000	5,026,000	0	5,026,000	12,816,000	△ 473,000	12,343,000

繰越明許費

〔上段 平成27年度最終予算見込額〕
 〔中段 平成27年度執行見込額〕
 〔下段 翌年度繰越額〕
 (単位 千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				備 考
		特 定 財 源			他 会 計 か ら 繰 入	
		国 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
(箕面北部丘陵 整備事業費)	782,077	96,951	87,000	0	598,126	地元等との調整に日時を要したため
関 連 事 業 費	763,861	87,843	79,000	0	597,018	
	18,216	9,108	8,000	0	1,108	

第 2 9 号議案

平成27年度不動産調達特別会計補正予算(第 1 号)の件

平成27年度不動産調達特別会計補正予算（第1号）の件

平成27年度大阪府の不動産調達特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 1 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 3,310千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 4,007,593千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成28年2月25日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 財産収入		3,504,920	377	3,505,297
	1 財産運用収入	2,920	377	3,297
3 繰越金		429	2,933	3,362
	1 繰越金	429	2,933	3,362
歳入合計		4,004,283	3,310	4,007,593

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 不動産調達費		4,004,283	3,310	4,007,593
	3 不動産調達費	3,349	3,310	6,659
歳出合計		4,004,283	3,310	4,007,593

平成27年度不動産調達特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	429
1 総括	429
2 歳入	430
3 歳出	431

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 財産収入	3,504,920	377	3,505,297
3 繰越金	429	2,933	3,362
歳入合計	4,004,283	3,310	4,007,593

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 不動産調達費	4,004,283	3,310	4,007,593	0	0	3,310	0

2 歳 入

(款) 1 財 産 収 入

(項) 1 財 産 運 用 収 入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 財産貸付収入	2,920	377	3,297	(1) 不動産貸付収入	377	

(款) 3 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰越金	429	2,933	3,362	(1) 前年度繰越金	2,933	
-------	-----	-------	-------	------------	-------	--

3 歳 出

(款) 1 不動産調達費

(項) 3 不動産調達費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額	
1 不動産調達費	3,310 3,349 6,659	0	0	3,310 (財産収入) 377 (繰越金) 2,933	0	繰 出 金	3,310	1 不動産調達事業 (1) 一般会計繰出金

第 3 0 号議案

平成27年度公債管理特別会計補正予算(第 1 号)の件

平成27年度公債管理特別会計補正予算（第1号）の件

平成27年度大阪府の公債管理特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 3,130,788千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 1,214,596,697千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

平成28年2月25日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰入金		737,103,930	3,283,863	740,387,793
	1 他会計繰入金	469,139,342	148,290	469,287,632
	2 基金繰入金	267,964,588	3,135,573	271,100,161
2 繰越金		1,000	1,297,449	1,298,449
	1 繰越金	1,000	1,297,449	1,298,449
3 諸収入		461,979	△ 327,524	134,455
	2 貸付金元利収入	26,881	△ 5,830	21,051
	3 基金収入	435,078	△ 321,694	113,384
4 府債		473,899,000	△ 1,123,000	472,776,000
	1 府債	473,899,000	△ 1,123,000	472,776,000
歳入合計		1,211,465,909	3,130,788	1,214,596,697

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 府 債 費		1,211,455,909	3,130,788	1,214,586,697
	1 府 債 費	1,211,455,909	3,130,788	1,214,586,697
歳 出 合 計		1,211,465,909	3,130,788	1,214,596,697

第2表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前			補 正 後				
	限 度 額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法	限 度 額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
借 換 債	473,899,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。	年 10% 以内	1 借入れの日の翌日から28年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。	472,776,000	普通貸借又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）の方法により、政府その他から起債する。	年 10% 以内	1 借入れの日の翌日から28年（すえ置期間を含む。）以内に毎年度年賦又は2期に分割して償還する等の方法により償還する。 2 融通条件又は財政の都合によって、償還年限を短縮し、もしくは繰上償還（すえ置期間を含む。）をし、又は借り換えることができる。

平成27年度公債管理特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	443
1 総括	443
2 歳入	444
3 歳出	447

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 繰入金	737,103,930	3,283,863	740,387,793
2 繰越金	1,000	1,297,449	1,298,449
3 諸収入	461,979	△ 327,524	134,455
4 府債	473,899,000	△ 1,123,000	472,776,000
歳入合計	1,211,465,909	3,130,788	1,214,596,697

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 府債費	1,211,455,909	3,130,788	1,214,586,697	0	△ 1,123,000	4,105,498	148,290
歳出合計	1,211,465,909	3,130,788	1,214,596,697	0	△ 1,123,000	4,105,498	148,290

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	329,593,227	△ 2,950,171	326,643,056	(1) 一般会計繰入金	△ 2,950,171	
2 特別会計繰入金	139,546,115	3,098,461	142,644,576	(1) 流域下水道事業特別会計繰入金	△ 100,429	
				(2) 大阪府営住宅事業特別会計繰入金	166,978	
				(3) 港湾整備事業特別会計繰入金	546,144	
				(7) 市町村施設整備資金特別会計繰入金	2,485,768	
計	469,139,342	148,290	469,287,632			

(款) 1 繰 入 金

(項) 2 基 金 繰 入 金

1 減 債 基 金 繰 入 金	267,964,588	3,135,573	271,100,161	(1) 減 債 基 金 繰 入 金	3,135,573	
--------------------	-------------	-----------	-------------	----------------------	-----------	--

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰 越 金	1,000	1,297,449	1,298,449	(1) 前年度繰越金	1,297,449	
---------	-------	-----------	-----------	------------	-----------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 2 貸 付 金 元 利 収 入

1 転貸債元利収入	26,881	△ 5,830	21,051	(1) 転貸債元利収入	△ 5,830	
-----------	--------	---------	--------	-------------	---------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 3 基 金 収 入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 減債基金収入	435,078	△ 321,694	113,384	(1) 減債基金収入	△ 321,694	

(款) 4 府 債

(項) 1 府 債

1 借 換 債	473,899,000	△ 1,123,000	472,776,000	(1) 借 換 債	△ 1,123,000	発行額の減
---------	-------------	-------------	-------------	-----------	-------------	-------

3 歳 出

(款) 1 府 債 費

(項) 1 府 債 費

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額	
1 元利償還金	△ 4,878,219 972,023,749 967,145,530	0	△ 1,123,000	4,466,990 (繰入金) 3,175,371 (繰越金) 1,297,449 (諸収入) △ 5,830	△ 8,222,209	(23) 償還金、利子 及び割引料	△ 4,878,219	1 公債管理事業 (1) 元金償還金 △ 248,266 (2) 利子支払金 △ 4,629,953
2 諸 費	8,009,007 239,432,160 247,441,167	0	0	△ 361,492 (繰入金) △ 39,798 (諸収入) △ 321,694	8,370,499	(12) 役 務 費	△ 671,698	1 公債管理事業 (1) 府債発行費 △ 671,698 (2) 減債基金積立金 8,720,503 (3) 流域下水道事業特別会計繰出金 △ 2,206 (4) 大阪府営住宅事業特別会計繰出金 △ 32,913 (5) 港湾整備事業特別会計繰出金 △ 693 (6) 関西国際空港関連事業特別会計繰出金 △ 588 (7) 箕面北部丘陵整備事業特別会計繰出金 △ 116 (8) 市町村施設整備資金特別会計繰出金 △ 3,282
						(25) 積 立 金	8,720,503	
						(28) 繰 出 金	△ 39,798	

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額	
計	3,130,788 1,211,455,909 1,214,586,697	0	△ 1,123,000	4,105,498	148,290			

第 3 1 号議案

平成27年度市町村施設整備資金特別会計補正予算(第 1 号)の件

平成27年度市町村施設整備資金特別会計補正予算（第1号）の件

平成27年度大阪府の市町村施設整備資金特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 1 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 2,590,612千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 17,061,491千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成28年2月25日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰入金		9,764,521	△ 3,282	9,761,239
	1 他会計繰入金	9,764,521	△ 3,282	9,761,239
2 諸収入		4,706,358	2,591,899	7,298,257
	1 貸付金元利収入	4,706,358	2,591,899	7,298,257
3 繰越金		0	1,995	1,995
	1 繰越金	0	1,995	1,995
歳入合計		14,470,879	2,590,612	17,061,491

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 市町村施設整備資金貸付金		14,470,879	2,590,612	17,061,491
	1 市町村施設整備資金貸付金	14,470,879	2,590,612	17,061,491
歳出合計		14,470,879	2,590,612	17,061,491

平成27年度市町村施設整備資金特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	457
1 総括	457
2 歳入	458
3 歳出	460

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 繰入金	9,764,521	△ 3,282	9,761,239
2 諸収入	4,706,358	2,591,899	7,298,257
3 繰越金	0	1,995	1,995
歳入合計	14,470,879	2,590,612	17,061,491

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 市町村施設整備資金貸付金	14,470,879	2,590,612	17,061,491	0	0	2,593,894	△ 3,282

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 他 会 計 繰 入 金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
2 特別会計繰入金	8,656,131	△ 3,282	8,652,849	(1) 公債管理 特別会計繰入金	△ 3,282	
計	9,764,521	△ 3,282	9,761,239			

(款) 2 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

1 貸付金元利収入	4,706,358	2,591,899	7,298,257	(1) 貸付金償還金	2,591,899	
-----------	-----------	-----------	-----------	------------	-----------	--

(款) 3 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	0	1,995	1,995	(1) 前年度繰越金	1,995	
-------	---	-------	-------	------------	-------	--

3 歳 出

(款) 1 市町村施設整備資金貸付金

(項) 1 市町村施設整備資金貸付金

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説 明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金 額	
市町村施設 1 整備資金 貸付金	2,590,612 14,470,879 17,061,491	0	0	2,593,894 (諸収入) 2,591,899 (繰越金) 1,995	△ 3,282	繰出金	2,590,612	1 市町村行財政事務事業 (1) 市町村施設整備資金貸付事業費 ① 公債管理特別会計繰出金 2,485,768 ② 一般会計繰出金 104,844

第 3 2 号議案

平成27年度証紙収入金整理特別会計補正予算(第 1 号)の件

平成27年度証紙収入金整理特別会計補正予算（第1号）の件

平成27年度大阪府の証紙収入金整理特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

- 1 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ 29,609千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 10,861,888千円とする。
- 2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「別表歳入歳出予算補正」による。

平成28年2月25日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

別表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 証紙売払収入		10,832,179	△ 457,558	10,374,621
	1 証紙売払収入	10,832,179	△ 457,558	10,374,621
2 繰越金		100	487,167	487,267
	1 繰越金	100	487,167	487,267
歳入合計		10,832,279	29,609	10,861,888

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 証紙収入金整理費		10,832,279	29,609	10,861,888
	1 証紙収入金繰出金	10,832,279	29,609	10,861,888
歳出合計		10,832,279	29,609	10,861,888

平成27年度証紙収入金整理特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	469
1 総括	469
2 歳入	470
3 歳出	471

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 証紙売払収入	10,832,179	△ 457,558	10,374,621
2 繰越金	100	487,167	487,267
歳入合計	10,832,279	29,609	10,861,888

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 証紙収入金 整理費	10,832,279	29,609	10,861,888	0	0	29,609	0

2 歳 入

(款) 1 証紙売払収入

(項) 1 証紙売払収入

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1 証紙売払収入	10,832,179	△ 457,558	10,374,621	(1) 手数料証紙 売払収入	△ 454,466	
				(2) 狩猟税証紙 売払収入	△ 3,092	

(款) 2 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	100	487,167	487,267	(1) 前年度繰越金	487,167	
-------	-----	---------	---------	------------	---------	--

3 歳 出

(款) 1 証紙収入金整理費

(項) 1 証紙収入金繰出金

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から繰入	区分	金額	
1 一般会計繰出金	29,609 10,832,279 10,861,888	0	0	29,609 (証紙売払) 収入 △ 457,558 (繰越金) 487,167	0	② 繰出金	29,609	1 証紙管理事務事業 (1) 証紙収入金整理特別会計 ① 一般会計繰出金

第 3 3 号議案

平成27年度中小企業振興資金特別会計補正予算(第 1 号)の件

平成27年度中小企業振興資金特別会計補正予算（第1号）の件

平成27年度大阪府の中小企業振興資金特別会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から、歳入歳出それぞれ 162,255千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 2,398,030千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表歳入歳出予算補正」による。

（地方債の補正）

第2条 地方債の変更は、「第2表地方債補正」による。

平成28年2月25日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

第1表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 繰入金		54,320	△ 3,339	50,981
	1 一般会計繰入金	54,320	△ 3,339	50,981
2 繰越金		214,346	△ 520	213,826
	1 繰越金	214,346	△ 520	213,826
3 諸収入		1,291,619	△ 158,396	1,133,223
	1 貸付金元利収入	1,291,439	△ 158,396	1,133,043
歳入合計		2,560,285	△ 162,255	2,398,030

歳 出

(単位 千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 中小企業振興資金貸付		2,560,285	△ 162,255	2,398,030
	1 中小企業振興資金貸付	2,560,285	△ 162,255	2,398,030
歳出合計		2,560,285	△ 162,255	2,398,030

第2表 地方債補正

(単位 千円)

起債の目的	補 正 前				補 正 後			
	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法	限度額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
政策融資事業費	1,000,000	普通貸借の方法により、政府その他から起債する。	年 5.0 % 以 内	<p>1 高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第5条、第8条に基づき、20年（すえ置期間を含む。）以内に定期償還又は割賦償還する。 ただし、同準則第36条から第40条に基づき変更することができる。</p> <p>2 高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第41条に該当するときは、繰上償還（すえ置期間を含む。）をすることができる。</p>	1,000,000	普通貸借の方法により、政府その他から起債する。	年 5.0 % 以 内	<p>1 小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第8条及び小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する細則第5条に基づき、11年（すえ置期間を含む。）以内に定期償還する。 ただし、同準則第9条に基づき変更することができる。</p> <p>2 小規模企業者等設備貸与事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第10条において準用する高度化事業に係る都道府県に対する資金の貸付けに関する準則第41条に該当するときは、繰上償還（すえ置期間を含む。）をすることができる。</p>

平成27年度中小企業振興資金特別会計補正予算説明書目次

	頁
歳入歳出補正予算事項別明細書	481
1 総括	481
2 歳入	482
3 歳出	484
地方債補正に関する調書	486

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括
(歳入)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計
1 繰入金	54,320	△ 3,339	50,981
2 繰越金	214,346	△ 520	213,826
3 諸収入	1,291,619	△ 158,396	1,133,223
歳入合計	2,560,285	△ 162,255	2,398,030

(歳出)

(単位 千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			他会計から繰入
				国支出金	地方債	その他	
1 中小企業振興資金貸付金	2,560,285	△ 162,255	2,398,030	0	0	△ 158,916	△ 3,339

2 歳 入

(款) 1 繰 入 金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位 千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	54,320	△ 3,339	50,981	(1) 一般会計繰入金	△ 3,339	

(款) 2 繰 越 金

(項) 1 繰 越 金

1 繰越金	214,346	△ 520	213,826	(1) 前年度繰越金	△ 520	
-------	---------	-------	---------	------------	-------	--

(款) 3 諸 収 入

(項) 1 貸付金元利収入

1	中小企業振興資金 貸付金元利収入	1,291,439	△ 158,396	1,133,043	(1) 貸付金償還金	△ 158,396	1 政策融資事業貸付金償還金
							(1) 中小企業高度化資金貸付金償還金 △ 175,288
							(2) 小規模企業者等設備貸与資金貸付金償還金 16,892

3 歳 出

(款) 1 中小企業振興資金貸付金

(項) 1 中小企業振興資金貸付金

(単位 千円)

目	補正額 補正前の額 計	補正額の財源内訳				節		説明
		国支出金	地方債	その他	他会計から 繰入	区 分	金額	
2 諸 費	△ 162,255 960,285 798,030	0	0	△ 158,916 (繰越金) △ 520 (諸収入) △ 158,396	△ 3,339	(8) 報 償 費	△ 154	1 政策融資事業 (1) 債権管理回収促進事業費 △ 3,339 (2) 独立行政法人中小企業基盤整備機構への償還等事業費 △ 103,773 (3) 一般会計繰出金 △ 54,623 (4) 事務事業の節減額 △ 520
						(9) 旅 費	△ 60	
						(11) 需 用 費	△ 60	
						(12) 役 務 費	△ 239	
						(13) 委 託 料	△ 3,339	
						(14) 使用料及び 賃借料	△ 7	

						(23) 償還金、利子 及び割引料	△ 103,773	
						(28) 繰出金	△ 54,623	
計	△ 162,255 2,560,285 2,398,030	0	0	△ 158,916	△ 3,339			

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する補正調書

(単位 千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み						当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額		
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			補正前の額	補 正 額	補正後の額
			補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額			
転 貸 債	21,314,881	20,646,434	1,000,000	0	1,000,000	614,754	△ 103,949	510,805	21,031,680	103,949	21,135,629

第 3 4 号議案

平成27年度大阪府中央卸売市場事業会計補正予算(第 1 号)の件

平成27年度大阪府中央卸売市場事業会計補正予算（第1号）の件

（総 則）

第1条 平成27年度大阪府中央卸売市場事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量を次のとおり補正する。

（区 分）	（既 決）	（補 正）	（ 計 ）
(1) 取 扱 数 量	274,236 トン	△ 3,546 トン	270,690 トン
青 果 物	226,239 トン	△ 2,547 トン	223,692 トン
水 産 物	47,997 トン	△ 999 トン	46,998 トン
(2) 主要な建設改良事業			
施 設 整 備 工 事	811,175 千円	△ 215,661 千円	595,514 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

	収	入	
(科 目)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款 市場事業収益	796,213 千円	△ 131,492 千円	664,721 千円
第1項 営業外収益	796,213 千円	△ 131,492 千円	664,721 千円
	支	出	
(科 目)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款 市場事業費用	1,112,094 千円	△ 154,989 千円	957,105 千円
第1項 営業費用	1,091,165 千円	△ 152,622 千円	938,543 千円
第2項 営業外費用	19,929 千円	△ 2,367 千円	17,562 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 473,090千円を 355,462千円に改め、損益勘定留保資金 119,069千円及び繰越金 236,393千円で補てんするものとする。)

	収	入	
(科 目)	(既決予算額)	(補正予算額)	(計)
第1款 市場事業資本的収入	401,912 千円	△ 98,645 千円	303,267 千円
第1項 企業債	370,000 千円	△ 117,000 千円	253,000 千円
第2項 出資金	31,912 千円	△ 305 千円	31,607 千円
第3項 国庫補助金	0 千円	18,660 千円	18,660 千円

(科 目)	支 (既決予算額)	出 (補正予算額)	(計)
第 1 款 市場事業資本的支出	875,002 千円	△ 216,273 千円	658,729 千円
第 1 項 建設改良費	811,175 千円	△ 215,661 千円	595,514 千円
第 2 項 企業債償還金	63,827 千円	△ 612 千円	63,215 千円

(企 業 債)

第 5 条 起債の限度額 370,000千円を 253,000千円に改める。

(他会計からの補助金)

第 6 条 経営助成のために一般会計からこの会計へ補助を受ける金額 110,520千円を 91,610千円に改める。

平成28年 2 月25日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

平成27年度大阪府中央卸売市場事業会計補正予算説明書目次

	頁
補正予算実施計画	495
予定キャッシュ・フロー計算書	499
給与費明細書	501
予定貸借対照表	506
注 記	509

平成27年度大阪府中央卸売市場事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出
収入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1	市場事業収益		796,213	△ 131,492	664,721	
	1 営業外収益		796,213	△ 131,492	664,721	
		2 他会計補助金	110,520	△ 18,910	91,610	一 般 会 計
		3 長期前受金戻入	121,281	△ 6,842	114,439	
		4 消費税還付金	30,432	△ 14,840	15,592	
		5 雑 収 益	532,490	△ 90,900	441,590	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1	市場事業費用		1,112,094	△ 154,989	957,105	
	1 営業費用		1,091,165	△ 152,622	938,543	
		1 市場管理費	532,625	△ 114,079	418,546	
		2 減価償却費	558,540	△ 61,233	497,307	
		3 資産減耗費	0	22,690	22,690	
	2 営業外費用		19,929	△ 2,367	17,562	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	12,832	△ 1,165	11,667	
		2 雑支出	7,097	△ 1,202	5,895	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1	市場事業 資本的収入		401,912	△ 98,645	303,267	
	1 企業債		370,000	△ 117,000	253,000	
		1 建設企業債	370,000	△ 117,000	253,000	
	2 出資金		31,912	△ 305	31,607	
		1 出資金	31,912	△ 305	31,607	一 般 会 計
	3 国庫補助金		0	18,660	18,660	
		1 国庫補助金	0	18,660	18,660	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1	市場事業 資本的支出		875,002	△ 216,273	658,729	
	1	建設改良費	811,175	△ 215,661	595,514	
		1	施設整備費	△ 215,661	595,514	非常用自家発電機設備等改修工事
	2	企業債償還金	63,827	△ 612	63,215	
		1	企業債償還金	△ 612	63,215	

平成27年度大阪府中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 330,601
	減価償却費	497,307
	退職給付引当金の増減額	△ 1,912
	賞与引当金の増減額	△ 136
	法定福利費引当金の増減額	23
	長期前受金戻入額	△ 114,439
	受取利息及び受取配当金	△ 1,490
	支払利息	11,667
	未収金の増減額	71,488
	未払金の増減額	279,690
	小計	411,597
	利息の受取額	1,490
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 11,587
	業務活動によるキャッシュ・フロー	401,500
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 528,712
	国庫補助金による収入	18,660
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 510,052

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	253,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 63,215
一般会計からの出資による収入	31,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	<hr/> 221,392
資金増加額	112,840
資金期首残高	1,430,062
資金期末残高	<hr/> 1,542,902

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	14	57,674	92,630	150,304	21,802	172,106
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	14	57,674	92,630	150,304	21,802	172,106
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	14	63,678	109,810	173,488	23,197	196,685
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	14	63,678	109,810	173,488	23,197	196,685
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	△ 6,004	△ 17,180	△ 23,184	△ 1,395	△ 24,579
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	△ 6,004	△ 17,180	△ 23,184	△ 1,395	△ 24,579

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	
	補正後	2,211	2,693	7,524	862	3,947	3,619	24	
	補正前	2,211	2,790	7,916	681	3,528	3,619	650	
	比較	0	△ 97	△ 392	181	419	0	△ 626	
手当の内訳	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)					
	補正後	38	26,096	45,616					
	補正前	57	27,703	60,655					
	比較	△ 19	△ 1,607	△ 15,039					

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明
給 料	△ 6,004	職 員 数 の 変 動 等 に よ る 増 減 分	△ 6,004	
手 当	△ 17,180	地 域 手 当 の 増 減 分	△ 392	
		期 末 ・ 勤 勉 手 当 の 増 減 分	△ 1,607	給与改定に伴う増加分 595千円 職員数の変動等による増減分 △ 2,202千円
		退 職 手 当 の 増 減 分	△ 15,039	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 142	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
27年10月1日現在	平均給料月額(円)	342,367
	平均給与月額(円)	447,642
	平均年齢(歳)	49.2
26年10月1日現在	平均給料月額(円)	369,916
	平均給与月額(円)	468,143
	平均年齢(歳)	50.0

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒(円)	146,500
	大学卒(円)	180,800
国	高校卒(円)	142,100
	大学卒(円)	174,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

27年10月1日現在	行政	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
	職	職員数(人)	3	0	6	3	1	0	0	1	14
		構成比(%)	21.4	0	42.9	21.5	7.1	0	0	7.1	100.0
26年10月1日現在	行政	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計
		標準的職務内容	主事又は技師	副主査	主査	課長補佐	参事	課長	次長・副理事	本庁部長・理事	
	職	職員数(人)	1	2	6	3	1	0	0	1	14
		構成比(%)	7.1	14.3	42.9	21.5	7.1	0	0	7.1	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	(再任用職員の支給率) 支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1. 0 2 5) 2. 0 2 5	(1. 1 7 5) 2. 1 7 5	(2. 2 0) 4. 2 0	有	
前 年 度	(1. 0 0 0) 1. 9 7 5	(1. 1 5 0) 2. 1 2 5	(2. 1 5) 4. 1 0	有	
国 の 制 度	(1. 0 0 0) 1. 9 7 5	(1. 2 0 0) 2. 2 2 5	(2. 2 0) 4. 2 0	有	

平成27年度大阪府中央卸売市場事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)	10,495,401	(負債の部)	2,410,408
固定資産	8,915,318	固定負債	984,806
有形固定資産	8,912,873	企業債	976,174
土地	4,493,256	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	976,174
建物	2,703,184	引当金	8,632
構築物	1,025,412	退職給付引当金	8,632
機械及び装置	681,359		
車両及び運搬具	478	流動負債	675,738
工具・器具及び備品	2,372	企業債	80,234
建設仮勘定	6,812	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	80,234
		未払金	386,000

無形固定資産	645	未払費用	630
電話加入権	645	引当金	10,305
投資その他の資産	1,800	賞与引当金	8,725
長期未収金	5,622	法定福利費引当金	1,580
貸倒引当金	△ 5,622	その他流動負債	198,569
差入れ保証金	1,800		
		繰延収益	749,864
流動資産	1,580,083	長期前受金	749,864
現金預金	1,542,902		
未収金	29,181	(資本の部)	8,084,993
その他流動資産	8,000	資本金	21,712,417
		自己資本金	21,712,417
		剰余金	△ 13,627,424
		資本剰余金	186,659

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円	国 庫 補 助 金 欠 損 金 当 年 度 未 处 理 欠 損 金	千円 186,659 △ 13,814,083 △ 13,814,083
資 産 合 計	10,495,401	負 債 ・ 資 本 合 計	10,495,401

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

イ 無形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、地方公営企業法施行規則による耐用年数を基準としている。

(2) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(一般会計が負担すると見込まれている額(所要額の95%相当)を除く。)

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(3) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

該当事項なし。

3 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る一般会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は528,204千円である。

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 20,393,786千円

(3) 長期前受金収益化累計額 6,111,969千円

4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として45,265千円を支給するため、退職給付引当金2,263千円を使用する。

第 3 5 号議案

平成27年度大阪府まちづくり促進事業会計補正予算(第 1 号)の件

平成27年度大阪府まちづくり促進事業会計補正予算（第1号）の件

（総 則）

第1条 平成27年度大阪府まちづくり促進事業会計の補正予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 業務の予定量を次のとおり補正する。

（区 分）	（既 決）	（補 正）	（ 計 ）
(1) 土 地 貸 付			
南大阪湾岸地区	599,662 m ²	△ 31,870 m ²	567,792 m ²
阪南丘陵地区	74,880 m ²	2,556 m ²	77,436 m ²
(2) 土 地 処 分			
南大阪湾岸地区	0 m ²	31,277 m ²	31,277 m ²

（収益的収入及び支出）

第3条 収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	収 （既決予算額）	入 （補正予算額）	（ 計 ）
第1款 まちづくり促進事業収益	2,208,849 千円	1,434,569 千円	3,643,418 千円
第1項 営 業 収 益	2,205,149 千円	1,434,326 千円	3,639,475 千円
第2項 営 業 外 収 益	3,700 千円	243 千円	3,943 千円

(科 目)	支 (既決予算額)	出 (補正予算額)	(計)
第1款 まちづくり促進事業費用	1,069,252 千円	3,832,017 千円	4,901,269 千円
第1項 営 業 費 用	574,945 千円	1,789,883 千円	2,364,828 千円
第2項 営 業 外 費 用	493,307 千円	△ 188,784 千円	304,523 千円
第4項 特 別 損 失	0 千円	2,230,918 千円	2,230,918 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入の予定額を次のとおり補正する(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,254,000千円は、損益勘定留保資金 69,476千円、繰越金 1,184,234千円及び減債積立金 290千円で補てんするものとする。)

(科 目)	収 (既決予算額)	入 (補正予算額)	(計)
第1款 まちづくり促進事業資本的収入	6,295,000 千円	△ 1,254,000 千円	5,041,000 千円
第1項 企 業 債	6,295,000 千円	△ 1,254,000 千円	5,041,000 千円

平成28年2月25日提出

大阪府知事 松 井 一 郎

平成27年度大阪府まちづくり促進事業会計補正予算説明書目次

	頁
補正予算実施計画	517
予定キャッシュ・フロー計算書	520
給与費明細書	521
予定貸借対照表	526
注 記	528

平成27年度大阪府まちづくり促進事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1	まちづくり促進 事業収益		2,208,849	1,434,569	3,643,418	
	1 営業収益		2,205,149	1,434,326	3,639,475	
		1 土地貸付収益	2,205,149	19,918	2,225,067	南大阪湾岸地区等 土地貸付収益
		2 土地売却収益	0	1,414,408	1,414,408	南大阪湾岸地区 土地売却収益
	2 営業外収益		3,700	243	3,943	
		1 受取利息	3,700	△ 612	3,088	
		2 雑収益	0	855	855	

支 出

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1	まちづくり促進 事業費用		1,069,252	3,832,017	4,901,269	
	1 営業費用		574,945	1,789,883	2,364,828	
		1 一般管理費	574,945	△ 4,487	570,458	
		2 土地売却原価	0	1,794,370	1,794,370	南大阪湾岸地区 土地売却原価
	2 営業外費用		493,307	△ 188,784	304,523	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	490,877	△ 189,640	301,237	
		3 雑支出	0	856	856	
	4 特別損失		0	2,230,918	2,230,918	
		1 減損損失	0	2,230,918	2,230,918	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千円)			備 考
			既 決	補 正	計	
1	まちづくり促進 事業資本的収入		6,295,000	△ 1,254,000	5,041,000	
		1 企 業 債	6,295,000	△ 1,254,000	5,041,000	
		1 借 換 企 業 債	6,295,000	△ 1,254,000	5,041,000	

平成27年度大阪府まちづくり促進事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

千円

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	市町村交付金支出	△ 520,404
	人件費支出	△ 30,966
	その他の事業支出	△ 14,727
	営業収入	3,636,882
	預り保証金の増減額	△ 75,184
	小計	2,995,601
	利息の受取額	3,088
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 298,915
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,699,774
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,041,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 6,295,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,254,000
	資金増加額	1,445,774
	資金期首残高	6,301,326
	資金期末残高	7,747,100

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
		特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
補 後	損益勘定支弁職員	0	3	14,303	17,249	31,552	5,451	37,003
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	14,303	17,249	31,552	5,451	37,003
補 前	損益勘定支弁職員	0	3	14,303	21,739	36,042	5,425	41,467
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	3	14,303	21,739	36,042	5,425	41,467
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	△ 4,490	△ 4,490	26	△ 4,464
	資本勘定支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	0	0	△ 4,490	△ 4,490	26	△ 4,464

手当の内訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	補正後	914	626	1,743	108	738	5	547
	補正前	914	626	1,743	324	760	5	547
	比較	0	0	0	△ 216	△ 22	0	0
手当の内訳	区 分	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当 (千円)				
	補正後	9	6,552	6,007				
	補正前	9	6,470	10,341				
	比較	0	82	△ 4,334				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減額の増減事由別内訳 (千円)		説 明
手 当	△ 4,490	期末・勤勉手当の 増 減 分	82	給与改定に伴う増加分 156千円 職員数の変動等による増減分 △ 74千円
		退 職 手 当 の 増 減 分	△ 4,334	
		そ の 他 の 増 減 分	△ 238	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職
27年 10月 1日現在	平均給料 月額 (円)	392,700
	平均給与 月額 (円)	500,931
	平均年齢 (歳)	51.7
26年 10月 1日現在	平均給料 月額 (円)	369,955
	平均給与 月額 (円)	478,169
	平均年齢 (歳)	49.0

(2) 初任給の状況

区 分		行 政 職
大阪府	高校卒 (円)	146,500
	大学卒 (円)	180,800
国	高校卒 (円)	142,100
	大学卒 (円)	174,200

(3) 級別職員数及び標準的な職務内容

27年 10月 1日現在	行 政	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標準的 職務内容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副理事	本庁部長 ・ 理事		
	職	職員数(人)	0	1	1	0	1	0	0	0	0	3
		構成比(%)	0	33.3	33.3	0	33.4	0	0	0	0	100.0
26年 10月 1日現在	行 政	区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	合 計	
		標準的 職務内容	主事又は 技 師	副 主 査	主 査	課長補佐	参 事	課 長	次 長 ・ 副理事	本庁部長 ・ 理事		
	職	職員数(人)	0	2	0	0	1	0	0	0	0	3
		構成比(%)	0	66.7	0	0	33.3	0	0	0	0	100.0

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
前 年 度	1.975	2.125	4.10	有	
国 の 制 度	1.975	2.225	4.20	有	

平成27年度大阪府まちづくり促進事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)	121,111,486	(負債の部)	113,275,468
固定資産	113,362,460	固定負債	74,627,857
有形固定資産	113,362,460	企業債	74,582,000
土地	113,362,460	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	74,582,000
投資その他の資産	0	引当金	45,857
破産更生債権等	72,972	退職給付引当金	45,857
貸倒引当金	△ 72,972		
流動資産	7,747,100	流動負債	38,647,611
現金預金	7,747,100	企業債	36,308,000
		建設改良費等の財源に 充てるための企業債	36,308,000
		未払金	1,000

繰延勘定	1,926	未払費用	27,680
企業債発行差金	1,926	前受収益	2,592
		引当金	2,500
		賞与引当金	2,102
		法定福利費引当金	398
		その他流動負債	2,305,839
		(資本の部)	7,836,018
		資本金	11,961,988
		剰余金	△ 4,125,970
		欠損金	△ 4,125,970
		利益積立金	2,661,240
		当年度未処理欠損金	△ 6,787,210
資産合計	121,111,486	負債・資本合計	121,111,486

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

エ 法定福利費引当金

職員の法定福利費の支出に備えるため、当年度末の支出見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(2) その他

ア 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

(1) 重要な非資金取引の内容

ア 現物出資の受入及び返還による資産の増減

当年度に新たに計上した一般会計からの現物出資の受入に係る資産及び資本金の増加額は、それぞれ53,826千円であり、一般会計への現物出資の返還に係る資産及び資本金の減少額は、それぞれ10,283千円である。

3 予定貸借対照表に関する注記

該当事項なし。

4 セグメント情報に関する注記

該当事項なし。

5 減損損失に関する注記

当年度において、以下の資産グループについて減損損失を認識した。

用 途	種 類	場 所
定期借地事業用地	土 地	泉南市、田尻町

固定資産グループについては、継続的に損益管理がされている施設毎に分類し、それぞれにおいて独立したキャッシュ・フローを生成する最小単位にグループ化した。市場価格が著しく下落している固定資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,230,918千円を減損損失として計上した。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを定期借地権設定契約残存年数に相当する償還期限の国債金利で割り引いて算出した。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

該当事項なし。

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし。

8 その他の注記

該当事項なし。